

## 第7章 アメリカのケーブル・ネットワーク

### 1. スーパーステーション

#### (1) はじめに

ケーブルテレビは多チャンネルを特徴とするが、それらのチャンネルはどんな事業者によって、どんな内容で埋められているのであろうか。多チャンネルと言っても、それぞれのチャンネルにどんなソフトがのっているのかが分からないと、多チャンネルの意味を明らかにすることはできない。

アメリカのケーブルテレビについて、その事業者と内容についてみていこう。ケーブルテレビの番組サービスについては、地上波テレビの再送信、自局制作番組、それに衛星経由番組がある。ここでは、通信衛星を経由して各地のケーブルテレビ局に配信されているサービスに絞ってみていくことにする。と言っても、そのサービスの数は、1990年4月現在で95を数えるというから（「New Media」1990/8号、21頁）、その全てについて調べる余裕は現在のところないが、ここでは代表的と思われるケーブル・ネットワークに絞って取り上げることにする。

多チャンネルと一口に言っても、どれぐらいのチャンネル数を指すものなのか定かではない。1990年のアメリカの状況では30チャンネル以上持つ局が58.96%、ベーシック加入世帯数でいうと89.46%となり、圧倒的多数の人々が30チャンネル以上をエンジョイしている（「New Media」1990/8号、13頁）現状であることから、少なくとも30以上ぐらいは念頭に置いておいてよいだろう。技術的には100以上のチャンネルも可能ということであるが、現実には地域のニーズやコスト、ケーブル・オペレーターの政策や番組供給者の数によって決まってくる。従って、ケーブルテレビ局によって収容するネットワークの数は違ってくる。ネットワーク側からすれば、多くのケーブル局に

ネットして、多くの加入者を対象にしているところもあれば、そうでないところもあるというわけである。ケーブル・ネットワークは、多チャンネルの激しい競争の中にあって、それぞれが何らかの特徴を主張しており個性的であるのだが、特徴に注目して、いくつかのカテゴリーに分けて考えることができる。

本稿においては、まず「スーパーステーション」の概念でとらえられるものについて取りあげることにする。

(文献資料については、その都度明示をするが、アメリカのケーブルネットワークについての詳細は、私自身が直接個々のサプライヤーから集めた会社案内、年報、新聞発表資料、番組表などに多くを負っている。それといくつかの現地のケーブルテレビ局を訪問して関係者にインタビューするなどして得た資料から得たものも多い。そして現地でケーブルテレビに加入をして視聴体験をしたことは、実際に多くのことを知ると同時に、想像力を刺激されて役にたった。私は、1985年4月から1年間、アメリカのインディアナ大学テレコミュニケーション学科に滞在し、Donald E. Agostino 教授、Susan T. Eastman 教授、Dolf Zillman 教授、Kenji Kitatani 教授などの講義やゼミを聴講することができた。

ブルーミントン（インディアナ州）の「Horizon/Tele-Communications」と「Community Access Channel 3」、インディアナポリス（インディアナ州）の「Indianapolis Cablevision」、トロント（カナダ）の「Rogers Cable TV」、メリビル（ミズリー州）の「Maryville Cable TV」などを訪問。2度目の渡米は、1989年2月から11ヵ月間、米国フルブライト委員会からの招聘で、ミズリー州のロックハースト大学に客員教授として滞在。カンザス・シティ（ミズリー州）の「American Cablevision」を訪問。この年インディアナ大学の Eastman 教授を再訪して有益な示唆を得る。）

## (2) TBS Superstation

1990年現在稼働している代表的なスーパーステーションとしては、アトランタの「TBS SuperStation」とシカゴの WGN、ニューヨークの WOR が上げられる。

スーパーステーションというのは、通信衛星やコモン・キャリアのマイクロウェーブを使ってケーブルテレビ向けに配信をする独立放送局のことを言う。放送局として地方エリアで電波を出しながら、同時にケーブルテレビ向

けにもサービスを行なうのである。

アメリカのケーブルテレビを語るときに欠かすことのできない人物にテッド・ターナー (Ted Turner) という男がいる。アメリカ南部のアトランタ (ジョージア州) にあって、父の経営する広告会社のターナー・コミュニケーション・コーポレーションの会計担当を勤めていたが、後に会社の代表となり、放送業界に進出をはかる。1970年1月1日に、アトランタの経営不振に陥っていた独立U局のチャンネル17 (WJRJ) を買い取り、名前を Turner Communications Group の名を折り込んで WTCG とした。このときターナーは32才であった。

1976年1月3日に、ターナーは地元のプロ球団であるナショナル・リーグのアトランタ・ブレーブス (Atlanta Braves) を買収する。プロ球団を所有することは、そのテレビ放映権を持つことであり、番組編成において有利な立場を獲得したことになる。

ターナーは、テレビ局でありながらケーブルテレビ向けに番組の配信が出来るということに目を付け、伝統的なテレビネットワークとは違った新しいケーブルネットワークを考え実施にうつしたのである。そして送り出し局となる自らの局を「スーパーステーション」と名付けた。1976年12月17日、WTCG は RCA の Satcom 1 のトランスポンダーを使って、初めてケーブルテレビ向けに番組ネットを行なったのである。この時受信したケーブル局はわずか4局で、2万4千の加入世帯が対象であった。最初のスーパーステーションの誕生である。

1977年1月28日、テッド・ターナーは地元のプロ・バスケットチーム、アトランタ・ホークス (Atlanta Hawks) を買収。人気スポーツの二つを手にしたわけである。プロ野球といいプロバスケットといい、どちらもローカルで人気があると同時に全国的に人気があるスポーツで、そういう意味で WTCG は全国に送り出せる強いソフトを手にしたことになる。

1979年8月21日、Turner Communications Group が Turner Broadcasting System, Inc. と名が変わり、8月27日に WTCG は WTBS と変更される。名称は実態に合わせてその後も変わっていき、1987年9月に Super Station TBS となるが、1989年7月にロゴは TBS SuperStation と書き改められる。このプロ

セスはスーパーステーションを名乗り出たところから、全国ネットワークとしての位置を名実ともに確立し、そのことを明確にすることであった。

1981年2月1日、TBSはニールセン調査会社による視聴率調査の対象に加えられるようになり、これはケーブルネットワークとしては初めてのことで、これ以降広告主が積極的に反応するようになる。TBSはベーシック・サービスで提供されており、広告に依存するところが大きい。

1982年1月に衛星 Satcom 1は Satcom 3-Rに切り替わり、更に1985年1月には、Galaxy 1にとって代わられる。1985年4月12日、TBSは24時間のステレオ放送を開始。あらゆる年齢層にわたる幅広い番組を用意したファミリー・エンタテインメントのネットワークを目指す。

番組編成の上では、家族向きの全国ネットワークを目指すという点で、地上波の3大ネットワークと変らないのであるが、それらとの差を出すための、特色を出した編成を行なっているのが注目される。

1982年1月30日、TBSはジャック・クストー (Jacques Cousteau) の「海底世界」を放送。これを機にクストーのシリーズものに対する権利を得た他に、そのオリジナル作品の放送について、クストー協会 (The Cousteau Society) と契約を行なった。

1984年6月6日、それまでのアトランタ・ブレーブスの野球とアトランタ・ホークスのバスケット・ボールに加えて、スポーツの一層の強化のために、NBA (National Basketball Association) との2年間のケーブル独占契約を結ぶ。その後更に契約を更新して1990年まで延長を決める。また84年東南地域グループのカレッジ・フットボールのケーブル放送権を得る。TBSは以上のようなプロ野球、プロ・バスケット、大学フットボールなどの他にも自動車レースやトラック・フィールド競技なども取り上げ、年間約250のスポーツ・イベントを放送する。

スポーツでは特筆すべきこととして、1986年7月5日から20日迄モスクワで開かれた初めてのグッドウィル・ゲーム (Goodwill Game) の中継放送を行なったことが上げられる。この時の参加国は75ヵ国に及んだ。TBSはソ連のテレビ・ラジオ国家委員会と身体文化・スポーツ国家委員会と協定を結び、さまざまなゲームを129時間にわたって放送した。1987年、TBSはグッド



ウィル・ゲームの放送で四つのエミー賞を獲得。グッドウィル・ゲームは4年毎に開催されるが、TBSは1988年迄関係することになっている。

映画もTBSがエンタテインメント編成の柱にしているもので、6000本を超える映画のコレクションを所有している。

1986年3月25日、TBSはMGM/UAのフィルム・ライブラリーを買収。MGM Entertainment Companyは、Turner Entertainment Companyに変わる。MGM関係のもので3700本あって、1950年以前のワーナー・ブラザーズ・クラシックス(Warner Bros. Classics)のものと合わせると、6000本ぐらいになると言われている。それらの中から、TBSは毎週35~40本の映画を流すのである。1986年9月には、白黒のクラシック映画のカラー化を試み「Yankee Doodle Dandy」のカラー版を初公開。そして100本のカラー化された白黒映画をシリーズで放送する「The Color Classic Network」をスタートさせるのである。若い視聴者を引きつけるためというのがその理由である。1988年11月9日には「カサブランカ」のカラー版を初公開している。

エンタテインメントの第三の柱は、音楽バライティーである。毎金曜日と土曜日深夜の「Night Tracks」で、その週のトップテン音楽、ロック、ポップ、リズム&ブルース、ダンス音楽など最新ポピュラー・スターのミュージック・ビデオを14時間放送する。ウィークエンドの深夜をポピュラーな音楽とスターで編成するのを特徴としている。

TBSの今一つの特徴に、ドキュメンタリーがある。1982年に、クストー協会と契約し、クストー協会によって制作された探検と冒険のドキュメンタリーを放送。「クストーの世界再発見」(Cousteau's rediscovery of the world)は5年がかりで撮影された地球システムの生態学的研究の成果で、20回シリーズで放映される。1986年3月にデビュー。クストーのチームはハワイ、日本、ホーン岬、キューバ、フィリピン諸島、インドネシア、インド、シナ海、南太平洋などの海図にない地域の探索をフィルムに収めたのである。

他のクストーのスペシャルものでは、アメリカ合衆国の水システムの全貌を初めて追った「クストー／ミシシッピ」(エミー賞受賞)、アマゾン川流域を探索した「クストー／アマゾン」、アマゾンとアメリカ合衆国との間のコカイン問題を追った「ジャングルのなかの吹雪」(Snowstorm in the jungle)な

どを放送。

1984年8月20日、TBSはThe National Audubon Societyと長期に渡る番組制作について協定を交わす。それに基づいて環境問題を扱ったクォーターリーのシリーズものを企画。1986年に「オーデュボン・スペシャルの世界」(World of Audubon Specials)を制作するために、TBSはNational Audubon SocietyとPBSとで共同事業を起こす。

1985年11月7日、TBSはThe National Geographic Societyと長期にわたっての番組編成の契約を交わす。National Geographic Societyの「Explorer」は実生活における冒険や探検に焦点を当てて人間の行動を追跡するもので、毎日曜日の午後9時(東部時間)に放送される。1987年3月22日放送された「タイタニック号の秘密」は「Explorer」の特別番組であったが、ニールセン視聴率で11.4%、占拠率17%が記録され、ベーシック・サービスで最高の視聴率をあげたドキュメンタリー番組となった。

1988年3月20日から22日迄、トータル7時間のスペシャル番組として「ソビエト連邦の実像」(Portrait of the Soviet Union)を放送。国民、地理、文化など広範囲に取材し、アメリカではそれまでに見られたことのないソ連の一面を見せた。制作に2年間かけ、ソビエトについてそれまでになかった最も包括的な番組を制作したのである。

ソ連関係ではもう一つ、ソ連のグラスノスチ政策以来のソビエト放送の変化を伝えた3時間の「Larry King's Night of Soviet Television」が注目される。

TBSはThe Better World Societyと協同して、世界の問題に視聴者の関心を高めるためのスペシャル番組を制作。1987年2月には、超大国の関係と核兵器問題を扱った「恐怖を越えて」(Beyond Fear)という5分番組のシリーズを放送。核材料の闇市を取りあげた「Terror Trade ; Buying the Bomb」などがある。

TBSはNational Education Associationとの協同で、変貌する社会が教育システムにどんな影響を与えるかを問題とした「Whose School is It」といったスペシャルを作っている。

TBSのニュースは、一般のニュースと素材の取り上げ方が変っている。毎日曜日午前10時(東部時間)からの30分番組で、世界のニュースからその

週で最も元気づけてくれるニュースを取りあげる。人間の積極的で健康的で創造的な側面の報道を行なうのである。

1988年3月現在で、TBSは全米のテレビ所有世帯の50%に到達。89年3月現在では、4千9百万世帯を越えて届くまでに成長した。<sup>(1)</sup>

TBSはスーパーステーションでありながら、ケーブル・ネットワークのベーシック・サービスとして、一般向きの総合編成を特徴としたチャンネルを目指し、地上波の3大ネットワークとは違った編成のタイプを作り出したものとして注目される。地元アトランタのプロ・スポーツを野球とバスケットで2チームを所有し、映画の膨大なコレクションを所有している点が大きな強みとなっている。つまりは他のチャンネルと競争していけるだけのソフトを持っているということであろう。最初からソフトがあったわけではなく、一つ一つ獲得していったのもレッド・ターナーの事業者精神によるものと思われる。スポーツの世界でも、3大ネットワークが手をつけないグッドウィル・ゲームを取り込んだり、ソ連について大胆な取材を試みたりしたことにも、そのことが伺える。

TBSを基本的にはエンタテインメントのネットワークとしながらも、ドキュメンタリーの編成に意を用いている点に興味がそそられる。その制作方法として、Cousteau Societyとか、National Audubon Society, National Geographic Society, Better World Societyなどの団体と協同し、それぞれの団体の特徴を生かして制作を展開している点が注目される。ソフト開発の一つの方法と言えよう。過去の映画ライブラリーも大きな価値を持つが、新しい番組作りをどうするかは、ケーブル・ネットワークがいつもかかえなければならない問題である。総合編成を目指すTBSとしては、それだけ一層新しい試みにチャレンジする必要があるであろう。

### (3) WGN

WGNは、シカゴにあるVHF局の独立局で、親会社はTribune Company。スーパーステーションとしてのスタートは1978年11月。衛星はGalaxy 1を用いて2300万を越える世帯をカバーする。看板番組はスポーツの生放送で、親会社がプロ野球のシカゴ・カブズ(Chicago Cubs)を所有している。プロ・

バスケットのシカゴ・ブルズ (Chicago Bulls) のゲームや中西部ビッグ・テン (Big Ten) の大学スポーツなどを独占的に放送したり、スポーツ中継を大きな特色としている。ローカルのスポーツはローカル市場で強みを発揮し、WGN は全米第3位のシカゴ市場の独立V局として、成功している放送局である。月額1世帯当たり10セントの支払いで、コモン・キャリアの会社によって、ベーシック・サービスとして配信される。スーパーステーションであるので、WGN の全視聴者の約半数はシカゴ地域外に住む人達となっており、特に中西部において強みを発揮している。

1985年に、野球の大リーグはスーパーステーションで取り上げられるチームに対して、リーグ26チームに分配するために、年間料金の課金を始めだした。そのため WGN の親会社はシカゴ・カブズの放送で年間約300万ドルを支払っている。

WGN は子供番組、劇場用映画やテレビ映画なども放送するが、TBS と同様に地元のスポーツを編成の柱にしているところが注目されるのである。<sup>(2)</sup>

#### (4) WWOR

WWOR はニューヨークの独立V局で、歴史もありローカル経済で潤っている放送局である。元の WOR で、1987年 RKO から MCA によって買収される。ニューヨークの800万人の視聴者に加えて、2000を越えるケーブルテレビ局を対象に約1200万世帯をカバーする。

WWOR は主としてスポーツを、そのほかに映画やオフ・ネットワークの再放送ものを取りあげるが、伝統的にスポーツを誇ってきた。そのなかには、野球のニューヨーク・メッツ (New York Mets)、ホッケーのニューヨーク・レンジャーズ (New York Rangers)、ニューヨーク・アイランダーズ (New York Islanders) とニュージャージー・デビルズ (New Jersey Devils)、サッカーのニューヨーク・コスモス (New York Cosmos)、バスケットボールのニューヨーク・ニックス (New York Knicks) とニュージャージー・ネッツ (New Jersey Nets) などのプロスポーツの7チームを含んでいる。そしてまた、東部ビッグテンの大学バスケットボールのゲームも放送する。しかし、80年代の後半にはいって、オフ・ネットワークの再放送ものを増やし、1987年には人

気番組のコスビー・ショー (The Cosby Show) 125話に対し、1話に35万ドルという記録的な値を付けた程である。現在、その番組編成は約3分の1がスポーツで、3分の1が映画、3分の1がシリーズのシンジケーションものになっている。<sup>(3)</sup>

#### (5) その他のスーパーステーション

その他にはニューヨークの独立局である WPIX やダラスの独立局である KTVT が知られている。WPIX は放送でカバーする視聴者とケーブルで対象とする視聴者を合わせて、東部地域1100万世帯をターゲットにしている。編成のパターンは WGN や WWOR と同様だが、プロ野球大リーグのニューヨーク・ヤンキース (New York Yankees) の放送を特徴としている。KTVT も地元のプロ野球テキサス・レンジャーズ (Texas Rangers) や大学のフットボール、バスケットボールの中継が特徴となっている。<sup>(4)</sup>

ラジオのスーパーステーションとして、WFMT-FM のステレオ放送がある。衛星経由でケーブルテレビに送られる。番組はボストン・ポップス・オーケストラ、ボストン・シンホニー・オーケストラ、シカゴ・シンホニー・オーケストラ、クリーブランド・オーケストラ、フォークミュージック・コンサート、ヒューストン・グランド・オペラ、国会図書館コンサート、ニューヨーク・シティ・オペラ、ミルウォーキー・シンホニー・オーケストラ、ニューヨーク・フィルハーモニック・オーケストラ、フィラデルフィア・オーケストラ、サンフランシスコ・オペラ、サンフランシスコ・シンホニー・オーケストラなどの音楽で編成されている。ケーブルテレビに流す以前から聴取者からも批評家からも尊敬を勝ち得ていたラジオ局で、番組の戦略の一つに作曲家に作品を作らせることがある。コマーシャル・タイムも多くのラジオ局が1時間当たり通常18分のところ4～5分しかとっていない。<sup>(5)</sup>

#### (6) スーパーステーションの特徴

ケーブルテレビへのネット スーパーステーションは、V局であるかU局であるかを問わず、どのネットワークにも加盟していない独立局である。地上の電波だけにしか出口がないとき、独立局はネットワーク加盟局に比べて

不利である。加盟局ならネットワークから番組を受けることが出来るし、またネットワークに流すことも出来る。独立局はそれが出来ないのである。ケーブルテレビへの配信は、独立局にとってはまさにもうひとつの出口なのである。

放送局でありながら、ケーブルテレビへのネットが可能になるのは、FCC のケーブル規制の自由化の賜物であるし、また受信アンテナの低価格化の所産である。

1962年には、ローカルテレビがケーブルテレビと同一のコミュニティにある場合、FCC はケーブルテレビが遠隔地からの電波をマイクロウェーブを使って移入することを禁止した。66年には、ケーブルテレビはローカルテレビの全てを伝送しなければならないとし、そして上位100位までのマーケットへの電波の移入は、それが公共の利益に適うかどうかの決定をするFCC のヒアリングを受けなければならないとした。このヒアリングの要求は、いかなる送信手段にかかわらず、全ての電波の輸入はFCC の承認を得なければならないというものであった。FCC にはヒアリングの要求が満ち溢れてしまい、多くのケーブル・オペレーターは、FCC のヒアリングを待つ間その建設を延期した。

1972年にFCCによって新しいルールが出来るが、そこでもまだマーケットの大きさによって、移入電波に制限を加えていた。上位50位までのマーケットでは、移入は二つのシグナルについて許され、その次ぎの50位マーケットでは、一つが認められたに過ぎない。おまけに上位25位マーケットから移入されるシグナルは最も近い都市からのものであるべきであるとされた。そのほか番組に関して二つの規則があった。一つは、ケーブルテレビは地元のネットワーク加盟局が流すのと同時に同じ番組を移入電波で流すことは出来ないとしたことである (black out rule)。二つ目は、上位50のマーケットにあるケーブルテレビは、シンジケート番組を流す時、それがシンジケート市場に出されてから、あるいは地元ローカル局がその放送権を買った場合、その1年以内は放送してはいけないというものであった。

1970年代の中頃から、FCC はローカル放送局の経済的保護を考えていたが、ケーブルテレビの遠距離電波の移入が害を及ぼすという根拠を見出すの

が難しくなり、漸次制限を取り外していったのである。1980年には FCC はブラック・アウト・ルールを廃止してしまった。<sup>(6)</sup>

スーパーステーションがケーブルテレビで受信されるためには、受信アンテナの費用が安くなる必要があった。1975年に FCC はケーブルテレビにレシーブ・オンリー (Receive-Only) の地球局の建設を認めた。そのときの FCC 規制では、ディッシュ (dish) は直径 9 m 以下であってはならなかった。値段も 85,000 ドルから 125,000 ドルもした。1976年の終りには FCC は、アンテナを 4.5 m のものまで認め、それによって値段は 8,000 ドルから 60,000 ドルまでに下がったのである。1983年の終りまでには、5000 以上のケーブルテレビが地球局の建設を終えた。中には、2,500 ドルで作られたものもあった。安い投資で衛星からのサービスが受けられるというのが「ケーブル革命」を起こしたとも言われているぐらいである。<sup>(7)</sup>

FCC はローカルのテレビを保護しながら、同時にケーブルテレビも育ててという狭間でさまざまな妥協策を考えてきたわけであるが、スーパーステーションの出現は従来の放送秩序を変革する大きな要素になったと思われる。

**スーパーステーションの経営** スーパーステーションは、ケーブルテレビの加入者へと視聴者のターゲットを拡大していても、直接の見返りはない。拡大した視聴者数の大きさによって、広告料金の値上げをはかって収入を増やそうとするのである。初めのうち、広告代理店はローカル・マーケットを越えて、視聴者を増やしても広告主はそれに対してお金を払わないであろうと思っていた。当時の営業の考え方としては、増えた視聴者は「ボーナス視聴者」(bonus audience) ということとで広告主に与えられるものであった。こうしたボーナス的考え方を破るということは、ケーブルテレビの視聴者がかなりの数に及んできて初めて可能になったのである。スーパーステーション側もケーブル側に受けてもらい、ケーブル視聴者にアピールするためには、お金をかけた番組を用意しなければならず、そのためにも料金を上げざるをえないというわけである。<sup>(8)</sup>

スーパーステーションは、コモン・キャリアーの会社が独立テレビ局の放送電波をキャッチして、それをマイクロウェーブで衛星地球局のアップリン

ク伝送機に送り、その目的のためにリースされた衛星のトランスポンダを経由させ、ケーブルテレビが用意するダウンリンク受信機に落とすのである。

図AはTBSの例を示したもので、コモン・キャリアのSouthern Satellite Systemが、TBSの電波をとらえ、RCA Americomのアトランタにある地球局とやはりRCAのトランスポンダーを経由させて、各地のケーブルテレビの受信アンテナに伝送している図を書いたものである。現在では、衛星はGaraxy 1が利用されている。

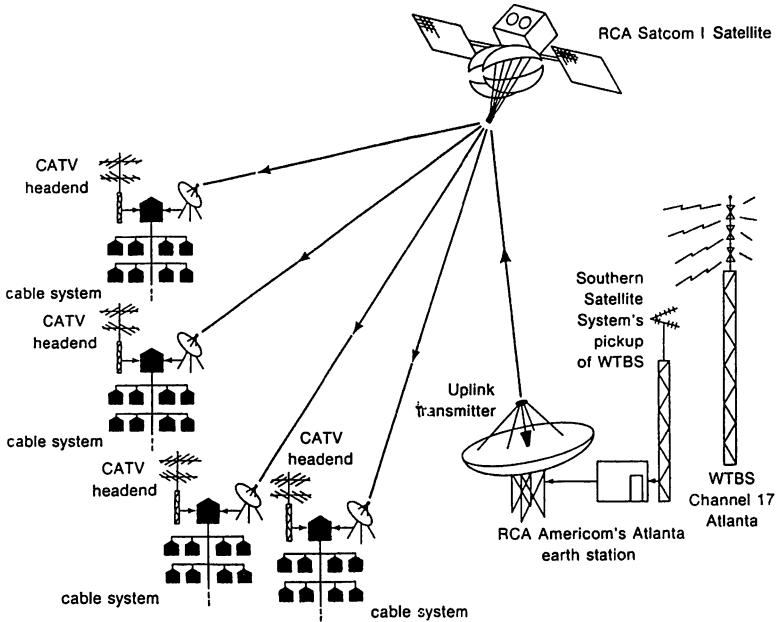
ケーブル・オペレーターは、スーパーステーションの著作権のかかった番組については、著作権料を支払う。またケーブルテレビ側は、コモン・キャリアの会社にスーパーステーションの伝送料として、加入者の合計数を基にして料金を支払うことになっている。このお金はスーパーステーションに入るものではない。1983年のデータだが、月額1加入者当たり10セントとなっている。<sup>(9)</sup>

**24時間サービス** 一般のテレビ局が放送する時間は、1日のうち通常18～20時間位であるが、スーパーステーションは24時間放送をする。アメリカでは東部と西部とでは3時間の時差がある。あるスポーツが東部で午後7時30分に始まるとしたら、西部では午後4時30分である。このような時差の存在は見る側からすると不便なので、リピートをはさむことによって、それぞれの生活時間に合わせるようにするというのが、編成の仕方となる。24時間ササービスのチャンネルは、日本の感覚ではリピートが多いという印象を受けるが、全国一律にサービスを展開するかぎり、時差からくる悩みの解決策としては止むを得ないというべきである。

ケーブルテレビの方からすれば、深夜帯を埋めるために、スーパーステーションは有難い存在となる。何故ならケーブルテレビが24時間のサービスを展開できるということは、加入者を獲得するために重要なセールス・ポイントになるからである。数は多くなくても、その地域に生活して、通常の時間帯でテレビが見られない時差出勤の勤労者に、見てもらえるからである。深夜労働者は帰宅後午前1時から6時の間にテレビを見るという。広告もそのような人々にターゲットを絞って行なわれる。<sup>(10)</sup>



図 A : スーパーステーションのケーブルテレビへのネット



(Susan T. Eastman, Sydney W. Head & Lewis Klein 「Broadcast/Cable Programming」 2nd Edition, 1985, 303頁より抜粋)

ケーブルテレビの多チャンネル性は、その全てが利用されるのではなく、利用する側からすれば、自らのニーズに見合ったものが含まれさえしておればよいわけで、24時間サービスもその内の一つであって、多チャンネルはそういうことを可能にしてくれるわけである。

**番組編成の特徴** 先に見たように、TBS を初めとしてスーパーステーションは、スポーツの生放送が編成上の要である。それぞれが立地する地域でのプロ・スポーツや大学スポーツを押えた布陣が強みである。スーパーステーションは、放送局でもあるので、番組の制作能力があり、必要な機材と人材を備えているので、スポーツ放送ばかりではなく、ロック・コンサートや重要な祝祭イベントや公共的イベントなども中継する。

スーパーステーションは、ローカルにおいて見られると同時に、広く全国

にアピールする番組を作り、編成することに力を入れる。全国にアピールできるものは、放送とケーブルに使用するばかりではなく、他の独立局や小さなマーケットの局にシンジケーション番組として販売し、制作費の回収に努める。

映画をよく使用するが、これも TBS の場合は莫大なフィルム・ライブラリーを所有していて、ソフトに対して莫大な投資を行なっている。

多くの独立局では、シンジケーション番組をよく使用するが、スーパーステーションでは、殆どの放送局では採用しないと思われるような作品、「Father Knows Best」や「Leave It to Beaver」といった古いものを取りあげる。全国マーケットに出せばそれなりに見られるという計算であろう。私自身も、カンザス市で滞在の折、TBS で「Father Knows Best」を見たが、日本では「パパは何でも知っている」で有名になったテレビ映画で、懐かしく何度も見ってしまうという体験をした。

ローカルニュースは他の地域の人々には向かないので、スーパーステーションは全国向きのニュースを取りあげる。TBS の場合は、CNN と同じグループなので、全国向けのニュース編集は容易である。その場合も、他のネットワークとは違ったニュース編集を特徴としている。<sup>(1)</sup>

TBS のところで見したが、ドキュメンタリー制作で、外部の学術・教育団体と提携しての制作は、当該団体にとってもメリットがあり、映像作品を生み出していくこれからの方法として興味がそそられる。 (1991年)

(註) 資料は会社案内・年報・新聞発表資料などに多くを負っているが、関係個所での参考文献を次に記す。

#### 参考文献

- (1) Sydney W. Head & Christopher H. Sterling 「Broadcasting in America」 5th edition, Houghton Mifflin Company, 1987. p. 276  
Susan T. Eastman, Sydney W. Head & Lewis Klein 「Broadcast/Cable Programming」 3rd edition, Wadsworth Publishing Company, 1989, p. 288-289  
Thomas F. Baldwin & D. Stevens McVoy 「Cable Communication」, Prentice Hall, Inc., 1983, p. 112-113

- (2) Eastman, Head & Klein 前掲書 2nd edition, 1985, p. 307. 同 3rd edition 1989, p. 289
- (3) 同上 3rd edition, 1989, p. 289-290
- (4) 同上 3rd edition, 1989, p. 290
- (5) John R. Bittner 「Broadcasting & Telecommunication」 2nd edition, Prentice-Hall, Inc. 1985, p. 153
- (6) G. Kent Webb 「The Economics of Cable Television」, Lexington books, 1983, p. 31-35  
Eastman, Head & Klein, 前掲書, 2nd edition, 1985, p. 310
- (7) Eastman, Head & Klein 前掲書, 2nd edition, 1985, p. 302-304
- (8) 同上 2nd edition, 1985, p. 304-305
- (9) 同上 2nd edition, 1985, p. 302. 同 3rd edition, p. 288
- (10) 同上 2nd edition, 1985, p. 309-311
- (11) 同上 2nd edition, 1985, p. 311-313

## 2. CNN & HEADLINE NEWS

### はじめに

CNN はアメリカのケーブルテレビ向けの配信を専らとしながらも、1991年1月の「湾岸戦争」の報道では、世界に於てのみならず、この日本に於ても大きく脚光を浴びることとなった。日本では、CNN は JCTV (日本ケーブルテレビジョン) が輸入をして、ケーブルテレビやホテル、企業、大学など個別契約者に対して流しているのと、放送局のテレビ朝日と NHK が契約をしてテレビを通じて紹介するのと二つのケースがある。日本では、まだケーブルテレビが普及していないので、CNN は専らテレビ放送と NHK の衛星テレビ通じて、人々に広く知られるところとなった。

CNN は TBS (Turner Broadcasting System, Inc.) のニュース部門の一つで、TBS はニュース部門として、この CNN (Cable News Network) と Headline News, CNN International の3部門を持っている。いずれも拠点は、米国ジョージア州のアトランタにある。

### (1) CNN (Cable News Network)

**CNN の誕生** CNN は1980年6月1日にスタート。<sup>(1)</sup> 全米のケーブルテレビ向けに24時間のサービスで、ニュース専門のチャンネルとしてデビューした。この時、到達出来たのは全テレビ所有世帯の僅か2%に過ぎなかった。同年7～8月には早くも全国党大会の様態を生中継する。80年度は収入が700万\$に対し損失が1,600万\$であったというから、出発の困難がいかに大きかったかが分かる。

81年に入っては、1月に議会の聴聞会を取り上げ、最初に国務長官アレキサンダー・ヘイグ承認の様態を生中継。これは重要な議会聴聞会生中継の最初となる。4月にも最初のスペース・シャトル打ち上げの生中継を取り上げる。CNN はニュース専門チャンネルとして、放送時間に縛られず、生中継によって重要イベントを次々に取り上げていく。当然のことながら、これまでのABC、CBS、NBC の3大ネットワークのニュースと競争関係に立ったことは言うまでもない。CNN は、ホワイトハウスのプレス・プールに参加を認めてもらえず、そのためそれへの平等な参加権を得るために、CNN はABC、CBS、NBC とホワイトハウスを裁判に訴える。翌82年4月に CNN はホワイトハウス・プレス・プールへの同等の参加権を得ることとなる。<sup>(2)</sup>

82年4月にはネットも伸びて、加入世帯はニールセン調査でテレビ所有世帯の17% (13,855,000) を記録する。同月、CNN はキューバから、1958年以来アメリカとして初めて生中継を行う。また CNN は24時間ニュース放送の全国向けラジオ放送を開始。6月には日本とオーストラリアが CNN の最初の国際配信を受ける。経営的には赤字を続けながらも、順調な伸びを示していくが、この82年、CNN は大きな試練に直面する。

**SNC (Satellite News Channel) との競争** ウェスティングハウス (Westinghouse) と ABC ビデオ (ABC Video) とがヘッドライン・ニュースの専門チャンネルをスタートさせるという計画 (1982年6月スタート) を受けて、CNN はそれよりも早く、1月早々 (81年12月31日のmidnight) に CNN 2 をデビューさせるのである。この時の CNN 2 への加入世帯は8万であった。6月には、予定通り ABC ビデオとウェスティングハウスがジョイン

ト・ベンチャーとして設立した SNC (Satellite News Channel) が、CNN に対抗してニュース専門チャンネルを開始しだす。

ケーブルネットワークの競争は、いかに多くのケーブルテレビ局（システム）に受けてもらうかで争われる。新規に参入する場合は、ケーブルシステムで新しいチャンネルを割り当ててもらふ必要がある。言ってみれば新しい棚取りをやらなければならないのである。

SNC は15分のヘッドライン・ニュースを特徴とし、内容は ABC ネットワークからの支援をうけてのものであった。SNC はシステム側がベータシックに入れると、見返りにシステム側に1世帯当り1.50\$までを支払うという手段を取った。実際にはその3分の1はプロモーションのための費用ではあったが、この経済的利益はシステム側にとっては、魅力のあるものであった。

CNN 2 は、ニュース・ヘッドラインを30分のサイクルでリポートしていく方法をとった。30分で世界を見せるというわけだ。既に CNN を契約しているシステムには、CNN を無料で提供し、更にヘッドライン・ニュースをテレビ局にもセールスした。CNN を受けていないところには、月額1加入世帯当り5セントを請求。CNN それ自体は月額1加入世帯当り20~25セントをシステム側に課していたが、ここには CNN 2 を無料で提供することとしたのである。CNN はさらに、SNC に対抗するために、新しく加わるシステムには、親会社が同じの WTBS (現在の TBS Super Station) と CNN と CNN 2 の三つを向こう3年にわたって契約すれば、1年に1加入世帯当り1\$を支払うこととした。

激しい競争が展開されたわけだが、翌83年の後半に入ると、視聴者からは、CNN と CNN 2 のコンビネーションの方が好まれることが明らかになってくる。8月には CNN 2 は名前を HEADLINE NEWS と変えた。SNC の損失が4千万ドルと見積られる中、CNN は83年10月に、SNC を ABC Video Enterprises と Westinghouse Broadcasting & Cable から買収し、HEADLINE NEWS に合併してしまう。これによって CNN HEADLINE NEWS は新たに230万加入世帯を得て、合計900万加入世帯を擁することとなる。

競争には、ジャーナリズムとしての質、料金構造、衛星の位置の三つの問

題が関係すると言われている。ケーブル産業のメイン衛星が Satcom 3-R であり、CNN はこの衛星に乗っていたが、SNC は Wester 5 に乗り、これを受けるためにはシステム側は2番目の受信アンテナを備え付けなければならなかった（一つで受けられる性能のよいアンテナも可能ではあった）。SNC は、地理的に分けたリージョナル提供方式のサービスをしたが、これを利用するためには、特別なスイッチ装置のために2千ドルを越える費用が必要とされた。ともあれシステム側からすると余分な出費をしなければならなかったわけである。それとより重要な料金の問題であるが、MSO (Multiple System Operator) と CNN との契約更新の交渉で最も影響があったのは、加入世帯当たりの料金であったようである。<sup>(3)</sup>

1980年代の終わり頃、NBC が CNN と競合するケーブルニュースを考えたことがあり、ABC の前例も考慮して新しい棚取りが困難と見てとり、CNN の経営権の一部を買い取ろうとしたが、ターナーとの話し合いは成功せず、NBC は手を引くことになった。<sup>(4)</sup>

**ニュースの2チャンネル体制** CNN は競争することで、その結果相手を吸収合併してしまうわけだが、そのことによって、ニュースを24時間専門に流すチャンネルを二つ運営することになる。収入も増やすが赤字も大きくなる。それでも2チャンネルを使ってニュース番組の使い分けが出来たということは、テレビニュースの番組編成戦略において成功をもたらした大きな条件になったと言わなければならない。SNC からのチャレンジを受けて立つことが幸いしたと言える。24時間サービスということ自体も、他のネットワーク・ニュースを引き離す条件ではあったが、2チャンネルを一つは事件に対していつでも柔軟な対応が出来るチャンネルとして、他の一つは30分パッケージのヘッドライン・ニュースとしていつでも世界の主なニュースが見られるチャンネルとして、使い分けが出来たことの意味は大きい。

CNN は24時間体制だから、世界のどこで事件が起ころうとも、取材体制さえあれば瞬時に事件がカバー出来て、それがそのまま放送に持ち込めるという利点がある。事件はいつも起こるとは限らないし、一つの事件ばかりを放送し続けることも出来ないことは言うまでもない。CNN には、一定の番組編成表があり、それに従ってレギュラー放送のパターンがある。しかし事

件があれば、それはいつでも柔軟に切りかえられるのである。生中継で延々と放送を続けることも思いのままである。総合編成をとる3大ネットワークでは、そうはいかない。レギュラー放送の番組があり、スポンサーがついている関係から、余程の重大事件でないと、番組変更は難しい。従ってニュース速報に関しては、CNN が先んじるというのは当然のこととなる。一方のHEADLINE NEWS は、最新の世界ニュースと主な国内ニュース、スポーツ・ニュースを30分のパッケージにして、繰り返し流し、新しいニュースが入れば随時差し替えられて行く。視聴者が見たいときにいつでも見られるようにサービスされているところが、HEADLINE NEWS の特徴である。これら二つのチャンネルが支えあっているところが、全体としての CNN の強みであると言ってよいだろう。

**内外に伸びる CNN** 1984年4月、CNN は番組表彰で、ジョージ・フォスター・ピーボディ賞 (George Foster Peabody) を受賞。7～8月にはサンフランシスコでの民主党大会とダラスの共和党大会の模様を初めから終わりまでの全てを中継した。

85年3月、「The International Hour」という世界ニュースだけを専門に扱う番組をスタートさせる。4月にはナイロビにニュース・ビューローを開設。東アフリカのニュース取材地点として、アメリカのネットワーク唯一のものとなる。6月、ベイルートで起こった TWA ハイジャックでの人質解放の放送は、CNN として記録的な視聴者を生み、ベーシック・サービスでは最も高い視聴率を示した。この6月から、かの有名なパーソナリティー、ラリー・キング (Larry King) が CNN の看板番組となる「Larry King Live」のホストとなる。9月、CNN International がヨーロッパに向けて、生の24時間放送を開始する。そして12月、CNN は初めて黒字を計上することに成功する。

1980年のスタート以来、赤字を続けながら、絶えず積極的経営、世界進出への積極的プログラムによって、5年目にして黒字に転換することに成功したわけである。(表1参照)

86年1月には、スペース・シャトルのチャレンジャーが空中爆発を起こすという事件があったが、この時 CNN だけが生中継をしていて、他のネット

ワークはいつもの見慣れた打ち上げシーンということで、中継に臨んでいなかった。CNN は思いがけない爆発シーンを撮っていたので、この映像が世界中で使われることになった。大きな事件の発生の度ごとに、CNN の評価が高まっていくことになる。

表 1 CNN &amp; Headline 収支

(millions of dollars)

	Revenues	Operating Profit (Loss)
1980	7	(16)
1981	29	(11)
1982	50	(16)
1983	65	(14)
1984	86	(20)
1985	123	13
1986	167	39
1987	209	55
1988	267	86

(CNN 1989年, Press Release 資料より)

同年4月、リビアとアメリカが戦闘状態となり、CNN はリビアに対するアメリカ軍の攻撃の模様を幅広くカバーするが、この放送に対して CNN は、Overseas Press Club 賞を授賞する。同月、CNN のニュースに加盟する国内の放送局の間で、SNG (Satellite New Gathering) の利用が始まり、国内ニュースの取材が一層強化されることになる。

87年5月には、レーガン政権下の「イラン／コントラ事件」についての議会聴聞会を連続で生中継したことも、他のネットワークと差をつけるものとなった。

同年7月、最新の設備を備えた CNN センターが完成。CNN と HEADLINE NEWS はともに新センターに移る。最新のスタジオ、グラフィック設備、コンピューター装備のニュース・ルームを持った世界への発進センターがアトランタに建設されたわけである。9月に、国内の加盟放送局向けに、1日9回のニュース提供「Newsource」を始める。



同年10月、CNN のキャスター、Bernard Shaw と Charles Bierbauer が、レーガン大統領との独占インタビューを認められる。これは、レーガンが2期目の大統領として、テレビに応じる最初のインタビューであった。これは、CNN が主としてケーブルテレビへのサプライヤーであるにもかかわらず、全米における CNN の存在の大きさが社会的に明瞭に認知されたことを物語るものとして考えてよからう。

87年10月、世界最初のグローバル・ニュース「CNN WORLD REPORT」が始まる。100ヵ国を越える国で用意されたニュースを一つにまとめて番組化したもので、いかにしてグローバル番組が可能かの一つの試みであり、CNN のグローバル政策の一環として考えることが出来るものである。

88年3月、CNN は東ヨーロッパでの最初のクライアントとしてポーランドに放送を開始。10月にはアフリカ大陸のジンバブエと協定を交わす。これは CNN のアフリカ大陸での最初の放送となる。

同年12月1日現在のニールセン調査では、CNN は約4,920万のケーブル加入世帯に到達。これは、全米のケーブル家庭の95.9%になり、テレビ所有世帯の54.4%に該当する。8年前のスタートの時には、テレビ所有世帯の2%であったことを思えば、その成長ぶりがうかがえようというものである。(表2参照)

一方の HEADLINE NEWS も、89年1月には、3,400万世帯をカバーするまでに成長を遂げるのである。89年度資料では、HEADLINE NEWS は210のローカル放送局にも受けられ、何百万の放送視聴者にも届けられている。放送局では自局のニュースを強化するために HEADLINE を利用する。その他 HEADLINE は、全米の60万を越えるホテル・ルームで見られるし、それはまた世界75ヵ国に送り出される国際版の主要な部分を占めているのである。

Hank Whittemore によれば、1990年6月1日の創立10周年には、CNN は全米5,300万世帯、全世界84ヵ国で視聴されているという。<sup>(5)</sup>

**CNN の組織** CNN は、Headline News、CNN International とともに、Turner Broadcasting System, Inc. のニュース部門を意味するわけであるが、3セクションとも、ニュースに関わり、相互に関係しあっていることに変わりはない。

表2 CNN加入世帯の変遷

(in millions)	
June 1980	1.7
Dec. 1981	9.8
Dec. 1982	17.5
Dec. 1983	25.1
Dec. 1984	31.4
Dec. 1985	33.5
Dec. 1986	37.5
Dec. 1987	43.4
Dec. 1988	48.5
May 1989	50.3
Cable Systems : 8,376	

(CNN 1989年, Press Release 資料より)

1989年度の資料によると、従業員は CNN と Headline News を合わせて1,600人。1990年6月では、米国内9ヵ所、米国外18ヵ所で1,800人に達する。<sup>(6)</sup> かなり大きな組織であることがわかる。日本で言えば、民放の東京キーステーション位の規模ということになるだろうか。

国内の拠点としては、本拠地としてアトランタ、ニュース・ビューローとして他に8地点を持つ。シカゴ、ダラス、デトロイト、ロサンゼルス、マイアミ、ニューヨーク、サンフランシスコ、ワシントン DC である。国内ニュースについては、自らのニュース・ビューローの他に、国内の210局のローカルテレビ局と交換協定を交わしている。ケーブル・サプライヤーとしてスタートした CNN とローカル放送局との結び付きが注目される場所である。よりインディペンデントな放送局にあつては、CNN からのニュースネットはメリットがあるし、CNN にとっても幅広く国内ニュースがカバーできて好都合ということになるのであろう。前年度の88年資料では、ローカルテレビ局は190局となっており、その増加傾向がうかがわれる。

次に国際ニュース・ビューローであるが、89年度資料で、全部で12局ある。北京、カイロ、フランクフルト、イエールサレム、ロンドン、マナグア（ニカラグワ）、モスコー、ナイロビ（ケニア）、パリー、ローマ、東京、サンチャ

ゴ(チリ)の12ヵ所であるが、その他に国際的な番組・ニュース機関に加盟している。それらには、Worldwide Television News, Eurovision, Intervision, ABU (Asian Broadcasting Union) の news pool とかがある。そしてまた外国の放送局との交換協定も数々あるというわけである。

CNN は89年度で、75ヵ国のケーブルテレビ、テレビ放送、ホテル・ルームなどで視聴されており、どれだけの人々をカバーしているのかは定かではないが、世界に向けてネットを拡大しようとしていることは明らかである。映像ニュースのグローバル・ネットワークを目指していると考えてよい。87年度が55ヵ国であったから、89年度には20ヵ国増えたことになる。もっと増やしていき、CNN はまさに世界のテレビニュースの配信機関になっていくように思われる。

当面その75ヵ国の内訳を見ると、ヨーロッパが最も多く22ヵ国、次いでカリブ諸国21、ラテンアメリカ13、パシフィック10、アフリカ7、中東1、北アメリカ(カナダ)1となっている。(表3参照)

表3 CNN を利用する75ヵ国

<b>Caribbean</b>	<b>Latin America</b>	<b>New Zealand</b>	<b>Portugal</b>
Anguilla	Argentina	Samoa (American)	Spain
Antigua	Bolivia	Taiwan	Sweden
Aruba	Chile	Thailand	Switzerland
Bahamas	Colombia		Turkey
Barbados	Costa Rica	<b>Europe</b>	United Kingdom
Bermuda	Ecuador	Austria	
Bonaire	El Salvador	Belgium	<b>Middle East</b>
Cayman Islands	Guatemala	Corsica	United Arab Emirates
Curacao	Honduras	Cyprus	
Dominica	Mexico	Denmark	<b>North America</b>
Dominican Republic	Panama	Finland	Canada
Haiti	Peru	France	
Jamaica	Venezuela	West Germany	<b>Africa</b>
Montserrat		Greece	Cape Verde Islands
Nevis	<b>Pacific</b>	Ireland	Ghana
Puerto Rico	Japan	Italy	Liberia
St. Kitts	Australia	Luxembourg	Nigeria
St. Lucia	China (PRC)	Monaco	South Africa
St. Maarten	Guam	Netherlands	Zimbabwe
Tortola	Hong Kong	Norway	Morocco
Trinidad Tobago	Korea	Poland	

**CNN の番組編成** CNN はニュースの専門チャンネルであるが、ニュースと言ってもさまざまな伝え方があるし、種類がある。新聞と違ったニュース・レポーターの形がある。そうしたことを念頭において、いくつかのカテゴリーに分け、その番組編成について見ていこう。(資料は1989年現在のものによる)。

ウィークデー (月～金)、土曜日、日曜日と3区分して、レギュラー番組の編成を行なうが、事件が起こって生中継が入ると、臨時の措置が優先する。衛星は現在、CNN も *Headline News* もギャラクシー1 (Galaxy) を使っており、アメリカ東海岸から西海岸まで全部を同時にカバーしているので、東の時差3時間を考慮にいれての編成を行なっている。地上波のネットワーク・ニュースでは、現地生活時間を優先してテープ化して、時差の克服をしているが、CNN の場合は全米同時に生でカバーし、24時間放送の利をいかして、編成の上で時差への対応を行っている。

#### (1) デイリー・ニュース・プログラム

キャスターがついての通常のニュース番組である。現地からレポートされたニュースそのものはリピートされることはあるが、キャスターは番組ごとに変わっていき、もちろん新しいニュースが入ればそれに対応していくので、生放送の態勢がいつもとられている。番組名と放送時間、キャスター名を次に記す。時間は東部時間で示す。

[ウィークデー]

**EARLY BIRD NEWS** 5:30—6:00am Mary Anne Loughlin & Bob Cain

早起きの人々が対象

**DAYBREAK** 東海岸の人々への包括的な朝のニュースで、それぞれ30分番組でキャスターは変わる。

6:00am—アトランタの Mary と Bob

7:00am—アトランタの Molly McCoy、ワシントンの Reid Collins

8:00am—アトランタの Brian Nelson、ニューヨークの Norma Quarles

**DAYWATCH** 9:00am—12:00pm 西海岸の人々への朝のニュースと

なる。西海岸では朝6時からとなる。

アトランタから Marry、Bob、Molly、Brian、ワシントンから Reid、  
ニューヨークから Norma が担当。

NEWSDAY 2:00 — 3:00pm ワシントンの Bernard Shaw がアン  
カーを勤め、アトランタの Don Miller、Bella Shaw、ニューヨーク  
の Norma Quarles が加わる。

4:00 — 5:00pm アトランタの Don と Bella が担当。

NEWSWATCH 5:00 — 6:30pm 一日の国内および世界ニュースの  
最初のまとめを行なう。Lou Waters 担当。ニューヨークの Mary  
Alice Williams が加わる。

PRIMENEWS 8:00 — 9:00pm 東海岸向けの最初のプライムタイ  
ム・ニュースで、一日の内外のニュースを総括して流す。アンカー  
はアトランタの Lou Waters とワシントンの Barnard Shaw。

最も権威ある賞、ACE (Award for Cable Excellence) を受賞。New York  
International Film and Television Festival から金賞を授賞している。

CNN EVENING NEWS 10:00 — 11:00pm 東海岸向けでは、一日の  
ニュースの深夜版になり、西海岸の人々にはプライムタイムの  
ニュースを届けることになる。アトランタの Patrick Emory, Donna  
Kelley が担当。

NEWSNIGHT 12:00am — 1:00am アトランタの Patrick Emory,  
Donna Kelley が担当。東海岸では深夜だが、西海岸では夜の9時  
からということになる。西海岸での最新のニュース、新しい一日が  
始まり出しているヨーロッパ、中東、極東地域の出来事をレポート  
する。

NEWSNIGHT UPDATE 1:30 — 2:30am

NEWS OVERNIGHT 3:00 — 4:00am これら二つの番組は東海岸か  
ら西海岸まで全米が深夜時間帯になるので、世界の全てのタイム  
ゾーンの人々に向けて、ニュース全般を生でレポートする。

[ウィークエンド]

DAYBREAK、DAYWATCH、NEWSDAY、NEWSWATCH、PRIMENEWS、

CNN EVENINGNEWS、NEWSNIGHT はウイークデーと同じだが、キャスターは変わる。アトランタからは、Patrick Greenlaw、Steve Schatz、Susan Rook、Cheryll Jones、Rick Moore が、ワシントンからは David French が当たる。その他に10分間の NEWS UPDATE が午前9時、10時、11時、午後2時、4時、そして午前1時に入る、という編成になる。

デイリーのレギュラー・ニュース番組について見てきたが、特徴をまとめると、①どのニュースもキャスター付きの生放送の形態をとり、②同時に全米をカバーしながら、東と西の時差を配慮した編成を行なっている。③生活時間を考慮し、各番組に比重をつけて番組の特徴を出している。④本拠地のアトランタをベースにワシントンとニューヨークをつなぎながらニュース編成を行なっている、ことなどが指摘できる。

## (2) ライブ・レポーティング

上記の特徴の中でも、特に強調すべきは、生のレポーティングである。CNN はスタートの時から、“CNN LIVE” を方針としている。これは CNN が、まさにテレビのニュースであることの宣言でもある。突発事件を最も早く、最も完全にカバーすることを目指したわけである。CNN は突発事件を取り上げるのに、レギュラー番組をはずすかどうかのジレンマを持っていない。事件がどこで起ころうとも、いつ起ころうとも、それらは CNN の“レギュラー”なのだという考え方である。こういう考え方は、地上波のネットワークでは出来ない考えと言わなければならない。先に、CNN の発展のところで触れたところであるが、他のネットワークが事件の後でしか流せなかった数々の事件を、CNN の視聴者は目撃することが出来たのである。スペース・シャトルのチャレンジャー爆発、アメリカのリビア爆撃、レーガンとゴルバチョフの一連のサミット会議など全て生で連続して伝えられた。レーガン政権下の「イラン／コントラ事件」の聴聞会では、これを初めから終わりまで生中継で取り上げ、視聴者に自らの判断を迫った。このような取り上げ方は CNN だけであった。またこれまでのニュース報道の慣習を破って、市民の犯罪裁判の生中継を行なって（1984年3月、酒場でのレイプ事

件裁判を中継した)、論議を巻き起こしたりもした。1988年の大統領選では、CNN は大統領レースに600時間を越える報道を行なった。初めの党員大会から始まり、夏の全国大会に至る長い間、選挙キャンペーンにとって重要な節目になるようなものは全て生で取り上げるということもした。CNN は現地に一番早く着て一番遅くまで残ると言われている。

89年の私のアメリカ滞在中で、一番印象に残っているのは、中国の天安門広場事件の生中継であった。その5月19日金曜日(中国では5月20日)、天安門広場からの生中継が続いていたが、この日に中国政府の戒厳令が出され、CNN もテレビ中継の中止命令を受けるが、現場の CNN スタッフはぎりぎりまでねばり、中止を要請する中国の役人と CNN プロデューサーとの現場交渉をそのまま最後まで写し続けたのである。口頭命令では承知せず、上層部の文書を要求するなど、ぎりぎりまで食い下がるねばりに、ジャーナリスト根性を見せつけられた思いがしたものである。<sup>(7)</sup>

これまでに触れた事件は、僅かな例に過ぎないが、CNN はこれまでのネットワーク・ニュースの延長上に位置する「ニュース専門」チャンネルではなく、私達がこれまでに見ることの出来なかった事件・現実をそっくりそのまま私達の眼前につきつけるチャンネル、そういう新しいメディアとして考える必要がある。

### (3) グローバル・プログラム

CNN は国内の取材能力を強化していくばかりでなく、世界への進出をはかるべく、海外ニュース・ビューローの拡大、世界のニュース機関との提携と、一貫してグローバル・ネットワークの構築を目指している。先にも若干触れたところであるが、89年で、世界75カ国、90年には84カ国に配信を行なっている。まさに世界の映像ニュース通信社、あるいは世界のテレビ局になることを目標としていると考えてよいのではないか。番組の上にその歩みをみていこう。

CNN の一般のニュース番組において、海外ニュースを取り上げていることは言うまでもないことであるが、CNN が初めて黒字に転じた年の1985年、「THE INTERNATIONAL HOUR」という国際ニュースだけを扱う番組をス

タートさせた。月～金のウイークデー 3:00pm — 4:00pm（東部時間）の一時間番組で、その日のグローバルなトップニュースを主に取り上げるが、長期にわたって見られる地域の情勢や生活様式なども取り上げる。アンカーはワシントンの Bernard Shaw、アトランタの Ralph Wenge が勤める。

「THIS WEEK IN JAPAN」という日本を紹介する番組がある。土曜日 9:30pm — 10:00pm（東部時間）の30分番組で、その翌日の 3:30am — 4:00am に再放送される。番組ホストは、Mark Dulmage。私自身、滞米中に何度か見たが、日本人の目から見ると題材が片寄っているのではないかと思わせられる時があった。しかし、アメリカ人の CNN 特派員が取材をしていることを考えると、成程こういうところがアメリカ人の興味を引くのであろうかと思わせられもした。効果的な紹介番組というのは、難しいのが当り前で、共同制作などの工夫がなされるべきであろう。アメリカに滞在していると、テレビからの日本の情報は非常に少ないのが現実で、この種の番組は在米日本人に多く見られているのではないか、私の周辺の日本人に見ている人が多かったのも、そんな感想を持った。

「INTERNATIONAL CORRESPONDENTS」は、土曜 6:30am — 7:00am（東部時間）の30分番組で、翌朝 2:00am — 2:30am に再放送される。ホストは Mary Tillotson。外国ニュース機関のワシントン駐在ジャーナリストが4～5人集まり、時の話題をめぐってディスカッションを行なう。どの国のジャーナリストも英語を使用する。

「CNN WORLD REPORT」は、日曜 3:00pm — 5:00pm（東部時間）の放送で、再放送がその日の深夜12:00時からある。1987年10月スタート。グローバル・コミュニケーションを一層発展させる目的で生まれた番組である。89年には CNN は、105カ国の128のニュース機関にニュースを依存している。<sup>(8)</sup>

各ニュース機関は自らの選択で選んだレポートを CNN に送り込む。CNN ではこれらを検閲せず編集せず、そのままを視聴者に提供する。国別にニュースがレポートされるが、それぞれ国の事情を反映して内容はまちまちである。各国のニュースは3分間のレポートで、検閲せず編集せずの原則はプロパガンダ臭の強い国にも適用されることは言うまでもない。私の視聴



体験で印象に残っているのは、アラブ、アフリカ、中南米、東欧などの戦争、デモ隊と警官の衝突、クーデターなどの激しい動乱のレポートが続く中に、日本からの「トマト銀行が人気」のレポートが入っていて、日本がいかに平和であるかをあらためて感じさせられた覚えがある。

世界の出来事を、特定の編集者を置かず、一つの番組の中に収めた番組というのは、この番組をもって最初とするのではないか。世界の人々が見るグローバル・プログラムとは何なのか、CNN のこの「WORLD REPORT」は、それへの一つのチャレンジとして考えることが出来る。国によっては、言論の自由が保障されているところ、政府のコントロールがあるところなどさまざまであるが、世界からのレポートをそのままに、一つの番組としてまとめて見せるところに、番組の新しいコンセプトが伺える。

「INTERNATIONAL HOUR」が CNN のアンカーを置いて、一定の編集意図のもとに制作された国際ニュース番組であるのに対し、「WORLD REPORT」はそれとは違った新しいコンセプトでもって作られていることに注目したいと思う。それだけに「WORLD REPORT」は、世界のスタッフの意見交換の場が必要となる。1989年の春に、初めての「CNN WORLD REPORT 会議」が開かれる。各国の番組スタッフが初めて一堂に会したわけで、各国の事情、取材上の困難などを話し合い、CNN はその模様をまた番組に取り上げて放送した。

#### (4) ウィークデー・インタビュー・プログラム

CNN には、現地レポートばかりではなく、さまざまな問題について意見を聞き、ディスカッションを行なう番組も数が多い。情報を伝えるだけではなく、その情報をどのように解釈するのか、どういう意味づけを行なうのかは、ジャーナリズムにとって重要な問題であり、そういう意味で、インタビュー番組やディスカッション番組は欠かすことが出来ないのである。

「SONYA LIVE IN LA」月～金、12noon — 2 : 00pm (東部時間)、生放送。

ウィークデーの正午から2時間の番組で、ホストは臨床心理学者の Sonya Friedman。西海岸のロサンゼルス発のネットワーク番組で、主として主婦層をターゲットにしている。

ホストの彼女は臨床心理20年のキャリアを持ち、ゲストを迎えてインタビューを行なうと同時に、視聴者からのコール・イン (call-in) を受け付ける。彼女の会話は論争的な社会問題について、しばしば新しい光を投げかける。例えば、エイズ問題、働く母親の問題、死ぬ権利の問題、麻薬使用の問題などを取り上げ、問題を提起し、自らも発言する。番組の前半はゲストとの会話で進むが、後半では視聴者はホストにもゲストにも質問したり意見を述べる事が出来る。

「RARRY KING LIVE」月～金、9:00pm—10:00pm、再放送 4:00am—5:00am (東部時間)

全米のトークショーのトップホストの一人に数えられている Rarry King をホストにしてのインタビュー番組。政治家は大統領からも、スポーツや芸能ではそのトップクラスから、あらゆるジャンルの有名ゲストを迎える。どのジャンルの人とも中身の濃いインタビューが出来る能力があり、また視聴者からのコール・インを受けるのが実に巧みなのである。既に、ACE 賞を (Award for Cable Excellence) 2度受賞している。

「SONYA LIVE」も「RARRY KING LIVE」も滞米中何度となく視聴したが、社会の重要人物、話題の人物を引っ張り出し、気軽にインタビューを行ない、視聴者からの電話をまた気軽に受け付けていく、その軽快な運びに感心したものである。

ホットなディスカッションを特徴とする番組に、「CROSSFIRE」という番組がある。政治をテーマとする。送り出しはワシントン。放送は月～金の7:30pm—8:00pm で、再放送は1:00am からと5:00am から (東部時間)。レギュラーとして、右手にコンサーバティブの Patrick Buchman、左手にリベラルの Tom Braden が位置し、真ん中にテーマに関係のある政治家あるいはニュース・メーカーを配する。賛成—反対のフォーマットを使っのディスカッション番組なので、いつも激論となる。熱烈さ、頑固さ、鋭いウィットが特徴で、おおいに負けじとばかりに応戦しあうが、時々笑いも入って、後味の悪くない番組となっている。激しいが、後味を悪くせず、さわやかに仕上げているところが印象に残る番組である。

## (5) ウィークエンド・ニュース・プログラム

土曜と日曜のウィークエンドは、ウィークデーとは違った編成が行なわれるが、ニュース番組も同様に、1週間の出来事を振り返ったりまとめたりのニュースやインタビュー、ディスカッション番組が編成される。(時間表示はいずれも東部時間)

「THE BIG STORY」30分番組 土曜 8:30am & 4:30pm。日曜 7:30am & 4:30am。1週間にあった出来事で一番大きな事件をより詳しく取り上げる。本部のアトランタから Don Miller が担当。

「THE WEEK IN REVIEW」日曜 2:00pm & 9:00pm。1時間のニュース・マガジン番組。1週間の主な出来事を振り返る。担当は Lynne Russel、Bob Cain。

その他に、主なニュースに対するさまざまな分析や見方を提供するために、ワシントンから重要なインタビューやディスカッションを送り出す次の四つの番組がある。

「EVANS & NOVAK」土曜 12:30pm & 12:30am。日曜 8:30am & 3:00am。30分番組。コラムニストの Rowland Evans と Robert Novak が政界の重要人物とディスカッションを交わす。

「NEWSMAKER SATURDAY」土曜 1:30pm & 5:30pm。30分番組。ホワイト・ハウス記者のチーフ、Charles Bierbauer がその週の主要ニュースの当事者の一人にインタビューする。

「NEWSMAKER SUNDAY」日曜 10:30am & 5:30pm。30分番組。選ばれたテーマについてのエキスパートとの討論を通じて、時の公共問題を検討する。

「CAPITAL GANG」土曜 7:00pm & 11:00pm。30分番組。ワシントン通のジャーナリストの4人、Pat Buchanan、Robert Novak、Al Hunt、Mark Shields が、ゲストを招いてその週の出来事について「街頭談義」のように論じ合う。視聴者にはおかまいなく言い合い、激しいやりとりもする。

ウィークデーおよびウィークエンドを通じて、政治・公共問題について、政治家、官僚、ジャーナリスト、専門家達が、インタビュー・ディスカッ

ションを行なう場面がかなり用意されていることに気がつく。公共問題を論ずる番組では、アメリカでは一般的に政治家の登場の多いのが特徴である。官僚の現役あるいは元官僚の出演も多く見られるし、放送ジャーナリストばかりでなく、新聞・雑誌のジャーナリストの出演も多い。

#### (6) ビジネス・ニュース

CNN は、ビジネス・ニュースに力をいれており、ネットワーク番組の中で約15%を占める位である。個人の投資戦略から最新の世界経済の動きまでをカバーする。

「WALL STREET UPDATES」が月～金で、午前9時と午後5時（東部時間）の間の30分をとって放送。最新の経済ニュースと長期的展望や全体的な分析・解説をする専門家とのインタビューで構成される。

「BUSINESS MORNING」は、まず朝一番の経済ニュースで、月～金の 6 : 30am からの放送で30分番組。ホストは Stuart Varney でアメリカのビジネス界の当日のプレビューと同時に前夜の海外市況のまとめなどを内容とする。

「BUSINESS DAY」がそれに続き、月～金で 7 : 30am（東部時間）からの30分番組。Bill Hartley が、世界の取引状況のモニターを続ける。

次のビジネス・ニュースは夜に入って、30分の「MONEYLINE」。月～金で 7 : 00pm からと 11 : 00pm（東部時間）からの放送。CNN のビジネス・ニュースの中心に当たる番組で、経済記者の Lou Dobbs がアンカーを勤め、レギュラーで Dan Dorfman、Tom Cassidy、Myron Kandel の経済専門家が加わり、経済ニュース全体をレビューし、分析と展望を行なう。

ウィークエンドには、1週間における経済、産業、財政などの主な展開をレビューする番組として、30分の「MONEYWEEK」が土曜の 9 : 30am と 5 : 30am（東部時間）からと、日曜の 1 : 30pm と 2 : 00am（東部時間）に放送される。

同じウィークエンドで、土曜日には「PINNACLE」という番組で、企業のトップ経営者のパーソナルなプロフィールを紹介する。6 : 30pm と 1 : 30am（東部時間）からの放送で30分番組。同じく土曜日に、3 : 30pm（東部時間）から30分の「YOUR MONEY」が消費者情報や小口投資家のた

めの資産管理などのアドバイスを扱う。

日曜日には、「INSIDE BUSINESS」というビジネス・ニュースを生み出すビジネス界のリーダーを一人招いてのインタビューがある。6:30pm と 11:00pm（東部時間）からの30分番組で、私の見たものでは、ナイト・リーダー社の社長がゲストで、新聞ビジネスについて、雑誌の「フォーチュン」「ビジネスウイーク」の両編集長が加わってインタビューするというもので、ゲストに応じたインタビュワーを配するという工夫で、内容の濃いものになっているという印象を受けた。

CNN のビジネス・ニュースで記録されるべきものに、1987年10月19日に起こった株式市況暴落の報道がある。CNN は世界中のニュース・ソースを使い、日を通して生でレポートを行なった。ウォール・ストリートのみならず、ヨーロッパ、アジアの市況もカバーしたのである。後に、ロサンゼルス・タイムズが、それは必要不可欠なニュースであったと称したように、優れた経済報道として記憶されている。そのことの故に、ピーボディー賞 (Peabody) を与えられる。

#### (7) スポーツ・プログラム

1週間に30分のスポーツ番組を9本用意している。単なるハイライト・ニュースの番組ではなく、スポーツ・ジャーナリズムを目指した番組作りを行なっている。CNN が初めて取り上げたのであるが、プロ・スポーツのかかえる諸問題について、4大スポーツのコミッショナーがディスカッションする番組であるとか、スポーツ選手の不法な大学入学、ステロイドの使用問題、選手交渉などのインベスティゲイティブ・レポーティングを取り上げる。アメリカン・フットボールのスーパー・ボール、野球のワールド・シリーズ、テニスのアメリカン・カップ、そしてオリンピックなどの有名なゲームは、生中継を入れて報道する。以下番組を列記する。(番組は全て30分。表示時間は東部時間)。

**SPORTS TONIGHT** 週7日間11:30pmー。月～金のアンカーは Fred Hickman、Nick Charles。土・日は Hannah Storm、Gary Miller。

その日のスポーツ・ハイライト、スコアの結果、特別レポートな

ど。この番組は毎日の CNN スポーツの中心的番組となっている。  
SPORTS LATENIGHT 週 7 日間 2 : 30am —。西海岸向けの生の深夜ス  
ポーツ番組。

SPORTS CLOSE-UP 土曜 7 : 30am — と 4 : 10pm —。個々のチームや  
プレイヤーを取り上げる。

COLLEGE PREVIEW 土曜 11 : 30am —

SPORTS SATURDAY 土曜 7 : 30pm —

SPORTS SUNDAY 日曜 7 : 30pm —

PRO PREVIEW 日曜 11 : 30am —

THIS WEEK IN THE NBA 日曜 6 : 00pm —

SPORTS REVIEW 土曜・日曜 5 : 00am —

以上のように、スポーツのニュース・話題をめぐってさまざまな角度から  
とらえた番組を提供しており、その功績を認められて ACE (Award for Cable  
Excellence) 賞を 2 度受けている。

#### (8) 科学・健康のプログラム

科学・技術・医薬・保健の分野をカバーして、関連する大学、研究所、産  
業界における話題や、また注目される人物などを取り上げる。

デイリーのニュース番組のなかに用意されたコーナーとウイークエンドの  
番組とで全体をカバーする。デイリー・ニュースの中では、「NEWS FROM  
MEDICINE」「NUTRITION NEWS」「SCIENCE AND TECHNOLOGY」のコー  
ナーが設けられている。

ウイークエンドの番組としては、次の 3 番組がある。(時間表示は東部時間)

「HEALTHWEEK」 土曜 9 : 10am & 2 : 10pm、日曜 6 : 10am。20分  
番組。ホストは Gary Schwitzer と Dan Rutz で、1 週間の医学関係  
ニュースを扱う。ホストの二人は病院や研究所、大学を訪ねて、新し  
い医学の発展や応用についてレポートを行なう。この医学チームは  
4 ヶ月に 1 回、1 時間のドキュメンタリー番組を制作する。例えば、  
臓器移植、高齢化、精神分裂症などの問題を番組化している。

「ON THE MENU」 土曜 3 : 00pm、日曜 10 : 10am。30分番組。臨床上の

栄養や飲食物の研究の最新の成果に的を絞って、栄養学者の Carolyn O'Neil が太り過ぎのダイエットから癌の防止に至るまでの話題を取り上げる。習慣としてとる食べ物の栄養の観点からレポートするのが特徴となっている。

「SCIENCE & TECHNOLOGY WEEK」 土曜11:10am、日曜12:30pm。20分番組。CNN の科学編集者 Charles Crawford が担当。数々の科学研究所からのレポートや実験の現場からの報道を行なう。優秀な科学報道番組として、1987年度の ACE 賞を授賞する。

#### (9) 娯楽・ファッション・観光

まず娯楽情報であるが、月～金で「SHOWBIZ TODAY」(6:30pm—7:00pm 東部時間)がある。ニューヨークとロサンゼルス支局が、東海岸から西海岸までの娯楽情報をカバーする。つまり、ブロードウェイからハリウッドまでのショービジネスの世界をレポートする。番組は生放送で、ニューヨークから Liz Wickersham と Bill Tush がアンカーをつとめ、ハリウッドの通信員 Sandy Kenyon とで、映画の封切り、特別なパーティー、有名人の催し、到着したばかりのスター、工作中的のスターなどについてレポートを行なう。娯楽ニュースを生放送で取り上げているのは、この CNN の番組だけである。

週末には、「SHOWBIZ WEEK」(土曜10:10am & 9:00pm、20分番組)が、1週間の娯楽ニュースをまとめて放送する。娯楽レポートには、娯楽産業に影響を与える裏方の動きや広告、出版界の動きなども取り上げられる。そして、娯楽世界のイベント、例えば、オスカー賞のノミネーションとか、エルビス・プレスリー死後10周年イベントや慈善コンサートの催しなどが取り上げられる。

ファッション関係では、「STYLE WITH ELSA KLENSCH」という30分番組が、ウィークエンドに組まれている。土曜10:30am & 2:30pm、日曜6:30am(東部時間)の放送で、国際的なファッションの動向、オートクチュール、インテリア・デザインの動向などをレポートする。Elsa klensch はファッション動向の目付役として広く知られている。

観光ガイドとして「TRAVEL GUIDE」(土曜1:10am、日曜11:10am、東部

時間) が20分の番組として、ウィークエンドに組まれている。Bella Shaw がホストをつとめ、旅行先の紹介、旅のニュース、お天気観光の傾向、休暇のための予算、観光業界のニュースなどを取り上げる。

その他として、CNN は私達を元気付けたり、勇気付けたりしてくれる能力や性質を示した人間をニュースの中で取り上げる。デイリーのニュースのコーナー「LOOKING UP」というのがそれである。何をニュースにするかのCNNとしての一つの表明として受けとめることが出来る。

#### (10) スペシャル・レポート

24時間体制でデイリーのニュース番組を配しながら、見る人の視聴習慣も考慮して、企画もののスペシャル・レポートをどのように編成していくかは、難しい問題だと思われるが、CNN 独自の工夫を凝らしているのが注目される。

まず最初、ウィークデーのニュースの中で、5分間のドキュメンタリー・レポートを放送していった、それをまとめて30分とか60分、あるいは90分にして、ウィークエンドに時間をとって放送するのである。制作はスペシャル・レポート班があたる。これまでの例では、AIDS をめぐっての疑わしいビジネス慣行を扱った「The Business of AIDS」、公共問題における不正な慣行のはびこりを問題にした「A Question of Ethics」、拡大するゴミ処理危機を取り上げた「Not In My Backyard」とか、30回シリーズで米ソ軍縮交渉を検証した「The Battle for Peace」などが上げられる。また1987年のアメリカ200年祭では、アメリカ合衆国憲法について100回シリーズで「A More Perfect Union」という番組を、エンサイクロペディア・ブルタニカとの共同で制作し、後に全国の学校図書館で利用出来るようにした。あるいはまた、連邦議会の議員を一人一人紹介した「Profiles in Congress」という番組を作り、後にそれを CNN は国会図書館に寄贈している。

CNN は「ニュース専門チャンネル」ということで、ニュースの比重は高いが、社会に問題を提起し、キャンペーン的にドキュメンタリーを制作し、また国民への政治教育に貢献していこうという姿勢を示している点を指摘しておきたいと思う。



### (11) 学校教育プログラムの提供

ケーブル・テレビの番組サプライヤーの中には、民間企業でありながら、学校向けに番組サービスを行なおうとする機関がある。非営利の C-SPAN と営利の CNN がそれである。C-SPAN については別の機会に触れるとして、ここでは CNN のケースについて見ておきたい。

サプライヤーが学校にいくら流したいと思っても、それをまず受けてくれるケーブル・システムがなければならぬし、学校側に支持があり、受ける施設が整っている必要がある。学校側としては、CNN の試みに National School Boards Association が支持を与え、その委員長 James Oglesby は CNN のサービスを「major teaching tool」と評価している。CNN 側は、ニュースをコマーシャル無しで15分間のパッケージ「CNN Newsroom」にまとめ、無料でサービスする。ケーブル・システム側では、1989年4月現在で、三つの MSO (ケーブル・システムを複数所有している会社)、Tele-Communications Inc., Continental Cablevision Inc., Jones Intercable Inc. が学校への供給に同意し、エリア内の学校でモニターや VCR など関連の施設を持たないところには、費用の全額負担をするか、一部負担をするかの援助を行なう。全米の中・高校は約25,000あるが、そのうち55~60%は既にケーブル接続が可能な状態になっている。「CNN Newsroom」は午前3時45分(東部時間)に放送されるので、学校ではそれを録画して利用する。番組は、学校教育との関連を持つ必要があるので、それ自身のプロデューサーがいて、教育関係者との関係を保持しながら制作を行なっている。学校の先生は、録画したテープについて、自由に編集することが許されている。つまり、先生はニュース素材を教科に合わせ、自由に編集をして教材として利用することが出来るわけだ。<sup>(9)</sup>

こうした CNN の教育への貢献の姿勢は、親会社の TBS (Turner Broadcasting System Inc.) を率いるテッド・ターナー (Ted Turner) のテレビ・ジャーナリズムへの姿勢を物語るものと解釈しておきたいと思う。学校への浸透は、CNN の未来の視聴者を作り出すことにもなるだろうし、テレビ・ジャーナリストを目指す若者を生み出す素地を用意することになるかも知れないが、テッド・ターナーがそこまで考えているかどうか、知る由はないとしても、新しいニュース機関の幅の広さを感じさせられるのである。

## (2) CNN HEADLINE NEWS

**HEADLINE NEWS の歩み** HEADLINE NEWS が当初 CNN 2 として、1982年1月1日（81年12月31日の midnight）にスタート、SNC と激しい競争を展開したことは、先の「SNC との競争」のところで触れたところである。簡単にその歩みを整理しておこう。

82年1月 CNN 2 としてデビュー。8万のケーブル加入世帯が対象。

4月 世界の加盟放送局に CNN 2 の売り込みを開始。

83年8月 CNN 2 の名前を HEADLINE NEWS と変える。

10月 TBS が SNC を買収する。HEADLINE NEWS は新たに230万世帯を加えて、合計900万の加入世帯を対象とすることになる。

12月 優れたニュース放送で、ACE 賞を受ける。

84年1月 二人だったニュースのアンカー・フォーマットを一人に変える。

10月 番組フォーマットに「Dollars and Sense」を付け加える。

85年9月 CNN International の提供でヨーロッパにデビューする。

86年4月 アメリカ空軍のリビア攻撃の影響の放送が、これまでにない最高の視聴率3.1%を示す。占拠率9%。

87年1月 スタート5年目で、2,200万世帯の加入者を対象とする。

7月 CNN センターの新設備を誇る本部から送り出しを始める。

88年1月 アンカーの Don Harrison が、“ベスト・ニュース・アンカー”で ACE 賞に輝く。

7月 優れたニュース・セットで放送デザイン協会から金賞を受ける。

89年1月 株式市況を含んだ経済情報のフォーマットをスタートさせる。  
7年目を迎えるが、88年12月31日現在、ニールセン調査で HEADLINE NEWS は、3,470万ケーブル世帯、ケーブル加入世帯の67.7%、テレビ所有世帯で言えばその内の38.4%に到達するまでになる。

HEADLINE NEWS は、最新のスタジオやグラフィック・システム、コンピューター・システムなどハイテク装置を使いながら、10人のアンカーと250人のジャーナリスト、それに CNN のニュース収集ソースに支えられており、そのことによって、「Around the World Every 30 Minutes」が可能と

なっている。

**番組フォーマット** 24時間放送の中で、内外の重要でしかも多様なニュースを30分にまとめて、視聴者がいつでも見られて満足出来るといったフォーマットを作り出すことは、とても難しいことであるに違いない。国内・国外の主なニュース、ビジネス、スポーツ、天気、娯楽、トピックスなど多彩に盛り込まなければならない。特にビジネス情報、中でも株式市況は早く伝えなければならないので、ウィークデーの午前9時30分と午後5時0分（東部時間）の間は、画面の下に継続して、横ロールで流される。

フォーマットは四つのセグメントで構成される。セグメント1は、国内・国外の最も重要な最新版ニュースを用意する。世界のニュース・ビューローのソースが利用される。それと世界と国内の最新の天気情報がこのセグメントに入る。

セグメント2は、最新の株式市況、為替レート、貴金属の価格、石油価格などの経済情報、新たな展開が消費者や個人投資家にどのように影響を与えるかといったビジネス・レポートなどで構成。

セグメント3は、スポーツのハイライトとスコアの2分間ニュース。

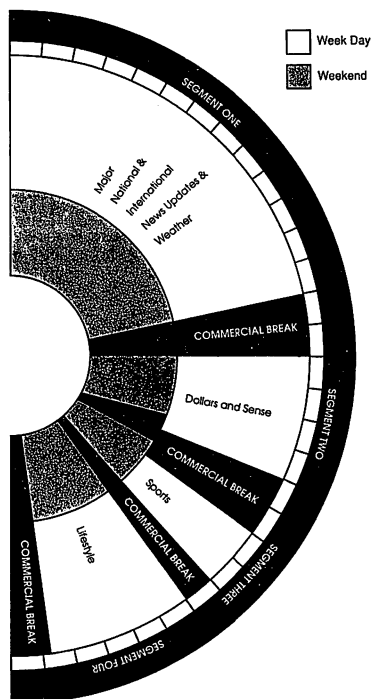
セグメント4は、話題となつて人々の関心を引くライフ・スタイルに関するものや娯楽ニュースで構成するが、ケーブル・システム側が、ローカル・ニュースで埋めたいと思えば、ローカル用に利用してもよいセグメントにしている。（表4参照）

### (3) CNN / Headline News の収入源

**マーケティング** CNN と Headline News は、CNN と直接契約をしたケーブル・システムに衛星経由で伝送される。両者が受け取る加入契約世帯からの収入は、1987年で88,166million \$、1988年は108,467million \$ となっている。そうしたケーブル・システムとの契約期間は、3年が大半であり、それらの極く少数は自動的に契約更新される。大部分は契約期間中での料金アップを承認しているが、もし料金アップに賛成出来ない場合は、キャンセルを通告することによって、契約を解除することが出来る。1988年1月1日以降に締結された契約は、月額1加入世帯当たり料金が、2セントを越え

て値上げがある場合のみ契約解除が出来るとされている。

表4 CNN HEADLINE NEWS の番組フォーマット



料金構造は次の様な基準に基づいており、一つは番組が流されるレベルである。つまり、単純にベーシック・サービス扱いなのか、段階的にいくつかのサービスを束ねてグループ化 (tier) を計って課金していく、そういうグループの中に CNN サービスを入れているのかどうかということ。もしそういうグループに入っていて、そのグループの契約世帯が、ベーシック・サービスの契約世帯の50%か、それ以下ならば、契約料金は2倍になる。二つ目は、契約世帯の数に基づいた割引を受けた上で、TBS の番組サービスをいくつとっているかという基準である。平均して、CNN と Headline News で、1世帯当たり月額22セントとなっている。

ケーブル・システム側が CNN のチャンネルを取ってくれるように、CNN は1時間の中でのコマーシャル総量の2～3分をローカルケーブルに提供する。ケーブル側はその時間を利用してローカルのコマーシャルを入れて収入とすることが出来るわけである。また CNN 側は、ケーブル側が CNN のプロモーションをはかってくれる代償として、コマーシャルタイムを提供する。<sup>(10)</sup>

加入世帯収入と広告収入 広告収入は、年間で、1988年12月末現在、CNN が110, 119, 000 \$、HEADLINE NEWS が32, 517, 000 \$。これを1987年で見ると、CNN が86, 869, 000 \$、HEADLINE NEWS が24, 262, 000 \$ となっており、広告収入の面でも伸びていることが分かる。両者の広告収入を合わせると、1988年は142, 636, 000 \$ となり、これにケーブル・システムを通して入る契約世帯からの収入を合計すると、251, 103, 000 \$ となる。契約世帯からの収入と広告収入の割合は1対1.57、つまり全体収入の中で契約世帯からの収入が占めるのは43%、広告収入の占める割合が57%ということになる。この割合を1987年について見ると、加入世帯収入が44%、広告収入が56%となっており、若干の広告収入増が見られるが、広告収入が全収入の半分以上を越しているにしても、これまでのネットワークがその収入源を全て広告に依存しているのに対して、CNN はそれとは違った経営方策を確立するのに成功したわけである。新聞が購読料と広告費によって収入を図るのと同様の経営が行なわれるようになったと見る事が出来る。<sup>(11)</sup>

### おわりに

1日24時間のニュース専門チャンネルのアイディアを考えだし、それを実現したテッド・ターナーの名前は、テレビ・ジャーナリズムの歴史に残ることは間違いない。当時のテレビニュース界は、NBC、CBS、ABC の3大ネットワークのニュースによって支配されており、そういう状況のなかで、「南部の田舎」と見なされていたジョージア州のアトランタを本拠地として CNN をスタートさせ、ついにはネットワークニュースに迫り、圧倒するまでに成長させ、独自の24時間ニュース・チャンネルを確立したのである。もちろん、世界のテレビニュース界にあって初めてのことである。ワシントン

やニューヨークを本拠地とするのではなく、南部のアトランタを本拠地にして成功したのも注目に値する。これも自在に使える通信衛星があつてのことと言わなければならない。通信衛星という新しい伝送メディアが、新しいニュースのあり方を現実化したわけである。

CNN は途中で、SNC と激しい競争を展開するが、競争があればこそ、HEADLINE NEWS というもう一つのニュース・チャンネルを生み出し、結果的には CNN と HEADLINE NEWS の二つのチャンネルを持ったことが、CNN の成功をもたらしたと言うことが出来るのではないか。メインの CNN が、世界の事件にリアルタイムで対応し、HEADLINE NEWS で主なニュースをいつでも見たい時に見せるという対応をして、人々のニュースへの欲求に見事応えたのである。

CNN がアメリカ国内のニュース機関として登場し、最初は国内ニュースの比重が高かったし、アメリカ国民へのニュース配信ということでは、それは当然のことなのだが、CNN は、世界の各地にニュース・ビューローを作り、世界のテレビ・ニュース機関を目指そうとする。世界の国々に CNN ニュースの売り込みに熱心で、世界の政治指導者に CNN を無料で提供するなども、プロモーションの一つと考えられる。番組編成の上でも、グローバル・プログラムの新しい試みを行なうなど、世界のテレビ・ニュース機関を目指す姿勢に、あらためて注目しておきたいと思う。

新聞報道においては、ロイターや AP、UPI などの世界に文字ニュースを配信する通信社があるが、テレビ・ニュースではまだそうした通信社がない。通信衛星でテレビ映像を自由に送受信出来る今日にあつては、テレビ映像によるそうしたニュース機関が登場して当然なのかも知れない。CNN はまさにそうした世界のテレビ・ニュース機関を目指しているように思われるのである。別の言い方をすれば、これまでの国内を対象としてきたマス・メディアから、地球を対象としたマスメディアへの脱皮が図られつつあると考えることも出来るのである。全地球上をカバーする方向もあるが、ヨーロッパ地域とか、南北大陸であるとか、アジア圏あるいは太平洋地域であるとか、国を越えた広域圏を対象にした考え方もあり、これからはそういう方向へのマス・メディアのあり方が問題となってくるであろう。

アメリカでは、コマーシャル・テレビジョンが主流の中で、ケーブルテレビと通信衛星の登場で、CNN のようなニュース専門チャンネルが、契約世帯収入と広告収入の2本立ての収入源によって経営基盤を築くことに成功した意義も見落とすことが出来ない。番組サプライヤーとしては様々な収入形態が考えられるにしても、CNN の形態は、一つのモデルを示している。

CNN は「ニュース専門チャンネル」と言われ、勢い事件の生放送がイメージされ勝ちであるが、その活動の幅は広く、「テレビ・ジャーナリズム」の全般をカバーしようとしているように思われる。番組編成からも分かるように、その「ニュース編成」は多彩である。事件の生中継から、政治・経済・社会のニュースからスポーツ・エンタテインメントの報道、討論・インタビュー等による意見の広場の提供、ドキュメンタリー・問題提起キャンペーンの実施など、そうした活動の幅が広さがあってこそ、「24時間ニュース」が成り立っているのだと思われる。

(1991年)

(注) 資料については、TBS 発行の会社案内、年報、新聞発表資料、番組表、有価証券報告書、それに私自身の見聞記録に多くを負っているが、関係個所での参考文献を次に記す。

## 参考文献

- (1) CNN の誕生から10周年を迎えるまでの CNN の歩みをドキュメントした書物として、Hank Whittemore 「CNN: THE INSIDE STORY」(1990) が刊行され、その翻訳が神山啓二訳「急成長の CNN ～世界を変える米メディア企業の内幕」(上)(下)として、1991年テレビ朝日から刊行された。創立者テッド・ターナーをはじめとして設立に当たった創成期の人物の活動に焦点が当てられている
- (2) プレス・プールへの参加をめぐるの三大ネットワークとの闘いの模様は Hank Whittemore 著、神山啓二訳、前掲書下巻96-105頁、173-175頁に詳しい
- (3) Susan Tyler Eastman, Sydney W. Head, Lewis Klein 「Broadcast/Cable Programming」 3rd edition, Wadsworth Publishing Company, 1989 p. 292-293
- (4) CNN 2 と SNC との闘いの模様は、Hank Whittemore 著、神山啓二訳、前掲書下巻206-228頁に詳しい
- (5) 同上、315頁
- (6) 同上、315頁
- (7) この時の模様は、Hank Whittemore 著、神山啓二訳、前掲書293-310頁にも詳しく

く説明されている

- (8) 「Multichannel News」 VoL. 10, No. 20、1989年5月15日号
- (9) 「Multichannel News」 VoL. 10, No. 18、1989年5月1日号
- (10) TBS 有価証券報告書 (1988)、p. 7
- (11) 同上、p. 7

### 3. C-SPAN

#### (1) はじめに

C-SPAN とは、Cable-Satellite Public Affairs Network の略で、アメリカのケーブルテレビ・ネットワークの一つである。その名のごとく、公共問題を専門に取り上げ、通信衛星を経由して、ケーブルテレビの加入世帯に配信をしているネットワークのことである。特に、連邦議会の下院と上院の審議を中継するネットワークとして有名である。日本では、未だ存在しないチャンネルであるが、アメリカの C-SPAN に学んで、日本でも「国会中継専門テレビ局」を作ろうとする動きがある。

1990年に日本の国会は、開設百周年を迎え、それを機に衆参両院の中において、リモートコントロールカメラで中継する実験放送を行なった。国会改革案の一つとして、国会内で検討が始まったのと並行して、株式会社 C-NET が設立され、この C-NET がアメリカの C-SPAN のような事業の展開を目指している。C-NET は、C-SPAN の日本での総代理店の契約を交わし、既に実行可能なところから事業活動を行なっている。アメリカ議会の審議映像に翻訳を付けビデオカセットにして販売したり、独自に取材した日本の国会映像を C-SPAN に流すなどの活動を展開している。<sup>(1)</sup>

民主主義社会では、国会が真に討論の場になり、そこで問題が明らかにされ、その審議の様子が国民に広く知られるということが不可欠なのであるが、日本の国会審議は、なぜか討論の場にならず、単なる質疑応答ないしは承認のためのセレモニーとなってしまうがちである。「強行採決」「審議拒否」の場面が余りにも多く、大事なことは公開の討論を経て決まるのではな



く、国会の外で、いわば「密室」の交渉で片がつけられてしまう印象を受ける。こうした国会にテレビを導入し、国会の様相がいつも国民に「見える」ようにすることによって、国会審議のありようを変えていくことが出来るのではないだろうか。日本人は話すこと、討論することが苦手で、アメリカのようにはいくまいといった議論もあるが、国際社会の中ではこうしたことは通用せず、意見を言い、議論が冷静に出来る政治家を生み出すためにも、テレビ中継は一定の貢献が出来るのではないか。アメリカの C-SPAN は、そういう思いを抱かせてくれるのである。

C-SPAN は、国会審議の公開ばかりではなくて、広く社会の公共問題を取りあげており、政治家、官僚、ジャーナリスト、学者、専門家、社会的活動家などの社会的重要人物のスピーチ、討論、シンポジウムなどをカバーしている。何のコメントもなく、解説も編集もなく、取りあげたら初めから終りまで、一切をそのまま写し出すのである。

このようなテレビ・チャンネルを私達は未だ持っていないので、一体どんなものなのか、興味をそそられるのである。今回は、こうした今までのテレビ放送の概念に当てはまらない新しいネットワーク・サービス、C-SPAN を取りあげてみることにした。

## (2) C-SPAN を視聴して

私は1989年2月から11ヵ月間、ミズリー州カンザス市のロックハースト・カレッジに滞在し、その間地元のケーブルテレビを毎日のように見る体験を持った。34チャンネルのサービスをするケーブルテレビで、もちろん地上波のテレビ再送信をはじめ映画、スポーツ、音楽、ニュースなどさまざまなチャンネルがひしめいていた中で、一番興味をそそられたのが、C-SPAN であった。このことを身近にいたアメリカの友人に話すと、それは一番退屈なチャンネルだろうと言うのであった。確かに、演説や討論を延々とやっているのであるから、退屈と言えば退屈である。しかし、関心があれば、関心のあるテーマにぶつかれば、これほど面白いチャンネルもないのではないかと思われた。

印象に残っているものをいくつか上げて説明してみよう。ベテラン政治家

で、下院議会の議長を勤めていた民主党のジム・ライトが献金問題で追求され、委員会でその不正をめぐって審議が行なわれ、その模様が延々と中継された。委員会の一部ではなくそのやりとりの全てを写し出すのである。結局、ジム・ライトは辞任に追い込まれてしまうが、弁護士を立てての防戦、委員の追及といった攻防のプロセスは、見る人を巻き込んでしまう迫力があつた。

アメリカでは、大統領が閣僚を指名しても、上院の承認が必要で、その審査が委員会で行なわれるが、重要なものは全て中継される。重要な公職なわけであるから、本人の過去が追及され、酒癖が悪かったなどの事実が出てきて、本人が今後は一切禁酒を誓うとか、いや誓っても信用出来ないとか、といったやりとりが全部写し出されるのである。

C-SPAN は共和党、民主党の重要な党の会議も取りあげる。ジャパン・バッシングの論客で、日本の新聞紙上にもよく名前が出ていたゲッパート議員などのスピーチが丸ごと聞けるということにとっても新鮮な感じがしたものである。ゲッパート議員のスピーチなどは、なかなかの迫力で、将来は民主党の大統領候補に出てきそうなそんな印象を抱かせる。新聞での主張の一部を知るといふのとは違って、人物を知るうえで、全スピーチのテレビ中継にも大事な意味があるのではないかと思わせられる。

東京での日米構造協議に出席をして、帰国したばかりのヒルズ通商代表が、公開の席で早々と報告スピーチを行なった映像も、新しい情報を早く国民に向かって話しかけている、それが C-SPAN で実現していることに感銘を受けた。

そのほか他国の議会中継が私を驚かせた。イギリス、フランス、西ドイツ議会の模様の中継があつたが、私にとっては初めて目にするものばかりで、とりわけイギリス下院議会でのサッチャー首相と労働党のキノック党首との論戦は圧巻という感じすらしたものである。

日本でテレビ放送が始まって、1991年で38年目を迎え、テレビはありとあらゆるこの世の事象を写し出してきたかのように思われているが、こと政治の世界、公共問題の世界に限って言うなら、私達はまだまだ見ていないものがいっぱいあることをあらためて感じさせられるのである。

C-SPAN を視聴していると、放送で C-SPAN 発行の週刊プログラムや連邦

議会のガイドブックの申込を受けつけていたので、私は早速それらを申し込んだ。週刊プログラムは「C-SPAN Update」というもので、定期購読をした。番組表だけではなくて、主な番組の予告、放送後の反響、視聴者の投書、C-SPANの活動などを紹介しており、C-SPANを理解するのに大いに役立った。議会のガイドブックは「The U. S. Congress Handbook」というもので、議会の仕組み、各種委員会、全議員の写真入の紹介などがまとめられているのだが、ここにもC-SPANの紹介がなされていて、それも参考になった。

### (3) C-SPAN の設立

C-SPAN は、1977年にケーブルテレビ産業の非営利団体として、ケーブルテレビの加入世帯に、public affairs プログラムを提供する目的で設立された。1978年6月に、下院議会がテレビ中継についての議決を行ない、賛成235、反対150で可決される。1979年3月19日にデビュー、下院議会の議場からの生中継で幕を開けた。当初のスタッフはたったの4人、対象世帯は350万、それが1989年6月現在で、スタッフが160人になり、4,300万世帯を対象に、ほぼ全米のテレビ所有世帯の半分に達するまでに成長した。1日24時間放送になったのは、1982年以来である。

下院議会の議決で150人の反対票があったということは、テレビでの議会の公開について、不安や恐れ、心配を抱く人がいたことを物語る。下院のテレビ中継が始っても、上院の方は慎重で、1986年になって初めて認めることになる。

「議会ハンドブック」(The U. S. Congress Handbook 1989)によると、最初の心配は、議員たちが本来の政務に精を出すよりも、カメラに向かって演技することに時間をかけるのではないかということであったが、その心配は現実のものにならなかったと言う。議会の討論というのは、殆ど見られないであろうと予想されていたが、それも最近の調査では、1,400万人の人々に見られていることが分かったと言う。

内容的には、地味な公共問題を扱い、そして利潤を追求しない非営利のチャンネルを生み出そうとしたわけであるから、その苦勞がしのばれる。重要であったのは、こうしたチャンネルに社会的意義を感じ、生み出そうとし

た関係者、議員の熱い情熱であつたと思われる。設立の中心にあつたのは、現 C-SPAN 社長の Brian P. Lamb 氏で、彼は理想に燃え、C-SPAN を非営利団体の民間企業として生みだすべく、ケーブルテレビ業界に働きかける。C-SPAN の誕生は、Lamb 氏のような中心的人材、議会のテレビへの解放に熱意を傾けた議員、それに情報化時代における民主主義の活性化に情熱を燃やしたケーブルテレビ・マンたちがいたからこそと言えるであろう。こうしたパイオニアの名に値する人達の夢の現実も、通信衛星と多チャンネルのケーブルテレビが利用できる時代の到来によって、現実化することが出来たわけである。

1977年に下院議員（カリフォルニア）で、議会へのテレビ導入を議決する時の通信小委員会の議長をしていた Lionel Van Deerlin は、議員たちが、テレビ導入がアメリカ国民の政府に直接アクセスできる権利を実現させることを目的としていることを理解してくれるよう望んでいたし、彼は国民が議会の出来事を他の誰かの説明に依存しなくてすむようになるだろうと考えていた。<sup>(2)</sup>

当時、下院議長の James Wright（テキサス）は、政府と技術と選挙民とのこの結合を、国会にとっての「Town Hall」と呼んだ。1984年、当時の下院議長 Thomas O'Neill（マサチューセッツ）は、C-SPAN の放送は、政府の運営に関する限り、アメリカの好奇心を刺激した、と述べている。<sup>(3)</sup>

C-SPAN は、政府によって作られたものではなく、私企業のケーブルテレビ産業によって作られ、サポートを受けている。ケーブルテレビ側に、こうした公共的チャンネルを設立せんとする人達がいたからこそ、実現したわけで、そういう人達のなかに、Gene Schneider, Amos Hostetter, Bob Rosencrans 達がいる。

Gene Schneider は、1953年、ワイオミングのカスパー（Casper）で1チャンネルのケーブルテレビ局を始めたときは27才であつた。しかし現在は United Cable Television Corporation の会長で CEO を勤め、傘下のケーブルテレビ局の全てに、C-SPAN を流している。Amos Hostetter も、1963年にオハイオのティフィン（Tiffin）とフォストリア（Fostoria）でケーブルのフランチャイズをとった時は27才であつた。今彼は、Continental Cablevision の会長で CEO を勤め、傘下のケーブルテレビ局の200万を越す加入世帯に、C-

SPANを送り届けている。Schneider と Hostetter は、事業が財政的に困難に直面してもアメリカ人の利益のために C-SPAN をサポートしたのである。<sup>(4)</sup>

Bob Rosencrans は、1977年に下院議会が、テレビ導入案を可決した時、UA-Columbia で知られる大きなケーブルテレビの会社の社長をしていた。議会上中継のネットワークを作るという考えは、危険な提案のように多くの人には思われていたが、Rosencrans は、ケーブルテレビ産業が、パブリック・サービスに寄与することを示すまさに好機であると考えたのである。彼は仲間の Ken Gunter と一緒に C-SPAN をスタートさせる最初の貢献者となった。成長する私企業がアメリカ国民に贈るのに、議会のテレビ中継に勝る贈物があるか、と考えたわけである。<sup>(5)</sup>

従来の視聴率を重視するテレビ・ネットワークの考え方からすると、議会上中継でしかも非営利の運営ということでは、全く非現実的で、およそ実現不可能という判断を与えられてしまうところであろう。C-SPAN は、広くアメリカ国民を対象にするのであるが、地味なチャンネルだから、視聴率原理ではかることの出来ないチャンネルだと考えなければならない。多くの人が見ているから価値が高く、見ている人が少ないから価値が低いといった考えは、意味がないわけである。やはり、理想に燃えたケーブル事業家がいたからこそ実現したのだと思われる。

下院議会から遅れること7年、1986年6月2日に、上院のテレビ放送が始まった。C-SPAN II の誕生である。1987年1月、1週7日間の放送を開始、上院の放送に加えて、public affairs プログラムも放送する。1989年現在で、1,700万世帯をカバーする。

上院は大変慎重であったわけで、下院での経過を見ての決断であったが、慎重論が根強かったことがうかがえる。元上院議員の Howard Baker (テネシー) は、「上院の議論のテレビ放送は、Public Gallery の単なる電氣的延長であると思う。議会の審議を秘密にしておくべきであると主張するのはむずかしい。Public Gallery とテレビ放送との差は、程度の問題である。アメリカ合衆国のような大きな国では、立法の仕事を公衆に知らせる正しい方法は、Public Gallery によってではなく、テレビを通してすることであると思われる」と言う。<sup>(6)</sup> さらに Baker は、「テレビと議会」シンポジウム (1990年6月26

日、主催；日米議会交流イベント実行委員会）に寄せたメッセージの中で、「上院での審議のテレビ中継は、上院の一般傍聴席の延長として当然の成り行きであると考えていました。上院審議が低下するよりも、むしろ、アメリカ国民の目にさらされることによって焦点も絞られ、議論も向上すると考えたわけです」とも述べている。<sup>(7)</sup>

上院の議決で反対票を投じた上院議員の Jake Garn (ユタ) は、「カメラが大袈裟なジェスチャーや華やかなスピーチを助長したり、スタンドプレーをさせたり、重要な法案通過を、スピーチを長くして遅らせたりすることを懸念している。それが本当になり、私の反対票は正しかったと思う」という意見を述べている。<sup>(8)</sup>

ともあれ、アメリカの連邦議会は、下院も上院も本会議から各種委員会まで、テレビ中継によって公開されるに至っているのである。

#### (4) C-SPAN の運営

C-SPAN はケーブルテレビ局の、実質的には MSO (Multiple System Operator) の非営利の共同体が所有し、サポートしている。ケーブル加入世帯、1世帯につき月額約5セントを徴収、C-SPAN I も II も Galaxy III にのっており、C-SPAN I を取っているケーブルオペレーターは、C-SPAN II は無料で受けられる。両者を受け入れるに十分なチャンネル・スペースを持っているケーブル局にとっては、C-SPAN が党派性のないパブリック・サービスであることが魅力となっている。<sup>(9)</sup>

コマーシャルはないが、企業のアンダーライティングは認められている。財政の95%を超えるものが、ケーブルテレビ局から入る収入で、それを補って代表的な企業からの寄附金がある。C-SPAN は、ベーシック・サービスの中で、提供されており、そのベーシックの料金が大体1世帯月額13ドルぐらいなので、ケーブル・オペレーターはそのうちから、約5セントを C-SPAN に支払う。ベーシックの加入世帯が増えれば、C-SPAN の収入も増えることになる。寄附を出す企業には、Time Inc., Harper's Magazine, IBM, DUPON, Bell Atlantic, Garnett Foundation, Health Insurance Association of America, General Instrument, Ameritech, General Dynamics, American Federation of Teachers といっ

た名前が上がっている。

C-SPAN のような公共ネットワークを私企業が維持していくのにはそれなりの仕掛けがいるはずである。私は、複数のチャンネルを一括してベーシック・サービスとして、料金をまとめて徴収してしまうベーシック料金制度に、その秘密があると思っている。人気のある娯楽のチャンネルも退屈なチャンネルも一括料金の中に共存させることによって、退屈なチャンネルも存在することが出来るわけである。もし、一つ一つのチャンネルが独立して料金徴収をする制度であったとしたら、採算をとるために、マス・オーディエンス・オリエンテッドな運営をしなければならなくなり、そうなれば、公共問題専門のチャンネルなどを生み出すことは、とても不可能なことと思われる。ケーブルテレビが、ベーシック・サービスとペイ・サービスとに分けた料金システムを採用しているのは、実に合理的な方法だと言わなければならない。

議会中継の仕組みであるが、議会の本会議は、議会自身によって認められた組織と設備によって撮影される。C-SPAN を含めて、ニュース・メディアは、本会議場に自らのカメラを持ち込むことは出来ない。カメラ・アングル、カメラ・ショット、音声に関する編集上の決定は (editorial decisions)、議会によって雇われたスタッフによってなされる。下院議会のテレビは、下院議長のコントロール下に置かれ、上院のテレビは、議員運営委員会 (the Committee on Rules and Administration) の指導下に置かれる。この議会専門スタッフによる本会議のテレビ映像は、議会の承認があるニュース機関であれば、自由に使用することが出来る。本会議の映像は、C-SPAN もこれを用いる。本会議以外の委員会や公聴会、議会内のさまざまなイベントは、C-SPAN だけでなく、CNN も CBS, NBC, ABC も独自に番組化することが出来る。<sup>(10)</sup>

#### (5) 編成方針と番組

C-SPAN の編成方針は、「初めから終りまで。編集なし。解説なし」が方針である。議会関連の番組は、「初めから終りまで」、解説も説明も一切なしで、対象をそのまま写し出す。これは何の委員会かというのは、画面表示で示される。記者会見やシンポジウムなどを取りあげる時も「初めから終りまで」

である。編集なしで解説や説明も何もしなされない。長い会議などの場合、基調講演だけを取りあげる時があるが、その時も講演は「初めから終わりまで」で、要約は一切やらない。要は、現実そのもの、第1次情報を取りあげていくという考え方である。

全て生放送というわけではなく、本会議とコールイン番組（Call-in）には、生放送が多いが、ビデオ収録もよく使われている。週日の午後8時以降、土曜日と日曜日は大体が録画の放送である。

番組をいくつかのカテゴリーに分けて見ていくことにする。（表1を参照）

**Event of the Day** この日にあったか、少し前にあったかの出来事を取りあげる。議会の本会議、各種委員会、公聴会、公共政策の会議、ニュース・ブリーフィングなどが対象となる。

#### a) 議会関連の番組

議会の討論は、番組全体の中では、ごく一部に過ぎないが、編成全体の中では中核部分をなす。議会の討論は、最大の公共問題なわけである。議会の各種委員会、小委員会、公聴会を取りあげるようになったのは、下院で1981年から、上院で1988年からである。現在では、これら議会関連の番組の全体の中で占める割合は、ファースト・ラン（first-run programming）で約10%程度である。量的にはそれほど多いというわけではない。<sup>(11)</sup>

午前、午後にわたって行われる本会議の様子は、生放送で放送されるが、録画で夜やウィークエンドにも再放送される。白熱した討論は、本会議場もさりながら、委員会の中継でよく見られる。取り上げられる問題によっては、退屈どころか、耳目を喚起させるに十分なシーンが展開する。

1987年5月には、イラン・コントラ事件のヒアリングが完全中継された。私がアメリカ滞在中で見たもので印象深いものでは、上院の弾劾裁判委員会（the Senate Impeachment Trial Committee hearings）での審理の様態がある。フロリダの連邦裁判官である Alcee Hastings が賄賂と偽証の疑いで、弾劾裁判にかけられたのである。Hastings は1988年8月に既に下院議会によって弾劾を受けており、上院での弾劾裁判で有罪と決まれば、生涯その職を失うことになる。その審理の様態を、C-SPAN は何週間に及んで初めから終わりまで中継したのである。私は、1989年8月28日から30日まで、連続3日間、朝の9時半



表1 C-SPAN の週間番組編成表 (1990年2月18～2月24日)

(番組は日によって変更あり)

Eastern Time	SUNDAY February 18	MON Feb 19	TUES Feb 20	WEDS Feb 21	THURS Feb 22	FRI Feb 23	SATURDAY February 24	Pacific Time
7:00 am	House debate, taped hearing, or policy address	Booknotes Capital Agenda	House floor debate, congressional hearing, or public policy conference				House debate, taped hearing, or policy address	4:00 am
8:00 am	Viewer Call-in Highlight of the Week Are-air of a call-in program recorded the previous week	American Profiles: Tom Korologos and Jack Valenti	Viewer Call-in: Public policy experts review the day's events.		Journalists' Roundtable A review of the week's news.		Viewer Call-in Highlight of the Week A re-air of a call-in program recorded the previous week	5:00 am
9:00 am	Congressional hearing, public policy conference, or address	Congressional hearing or public policy conference	Congressional hearing or public policy conference		Congressional hearing or public policy address			6:00 am
10:00 am			U.S. House of Representatives	U.S. House of Representatives	U.S. House of Representatives	Close Up Foundation		7:00 am
11:00 am			Joint meeting			Communications Today: C-SPAN's weekly program following issues in the media		8:00 am
Noon			U.S. House of Representatives	U.S. House of Representatives		Congressional hearing or public policy conference or address		9:00 am
1:00 pm								10:00 am
2:00 pm								11:00 am
3:00 pm								Noon
4:00 pm								1:00 pm
5:00 pm								2:00 pm
6:00 pm		Harvard Law School: The Stuart Murder Case	Live Viewer Call-in: Congressmen, administration officials, of public policy experts respond to viewer questions about the day's events.				The Prime Minister of Norway Jan Syse addresses the National Press Club.	3:00 pm
7:00 pm							Supreme Court Review examines three	4:00 pm
8:00 pm	Booknotes: Author Peggy Noonan: 'What I Saw at the Revolution'	American Profiles: Tom Korologos and Jack Valenti	Event of the Day: One of the key congressional hearings, public policy conferences.	Czech President Havel	Event of the Day: One of the key congressional hearings, public policy conferences.		Public policy conference of address	5:00 pm
9:00 pm	Capital Agenda	Event of the Day		Event of the Day			Journalists' Roundtable: Three reporters discuss the week's headlines.	6:00 pm
10:00 pm	House floor debate, congressional hearing, or public policy conference						Prince Charles addresses the American Institute of Architects first annual "Accent on Architecture" Awards Gala dinner.	7:00 pm
11:00 pm								8:00 pm
Midnight		House floor debate, congressional hearing, or public policy conference					House floor debate, congressional hearing, or public policy conference	9:00 pm
1:00 am								10:00 pm
2:00 am								11:00 pm
3:00 am								Midnight
4:00 am								1:00 am
5:00 am								2:00 am
6:00 am								3:00 am

〔C-SPAN Update〕1990年2月18日号より〕

(黒枠部分は生放送)

から午後1時（東部時間）まで、ビデオテープによって流されたものに接した。追求する側も、追及される側も真剣そのものであり、こういう場合は、人々に審理の模様を目撃させることを越えて、政治と裁判についての教育をしているのではないかと思わせられた。

議会関係では、連邦議会ばかりでなく、ホットな社会的問題を審議する州議会の模様を取りあげるときがある。例えば、アボーションをめぐる賛否が沸騰している場合とかである。

#### b) 公共政策の会議

例えば、全国知事会議の年次総会が開かれると、その模様が生とテープで長時間取り上げられる。1989年7月30日から8月1日までの3日間、全米知事会議がシカゴで開かれるが、C-SPANでは7月30日（日）、午前10時半から午後6時（東部時間）まで、視聴者からのコール・インをはさみながら、延々7時間半を費やし、経済問題、環境問題、地域問題、刑務所問題など、アメリカの直面する問題を論ずる代表者のスピーチが流される。90年の同大会は、ワシントンで2月25日（日）から27日まで開かれる。C-SPANは25日の朝9時半から午後7時（東部時間）まで、9時間半を当て、その中でRichard Darman 財務長官、Carla Hills 通商大臣、James Baker 國務長官などのスピーチを取りあげる。

第57回の全米市長会議が、1989年6月19日—20日に開かれ、「麻薬戦争」と「エイズ問題」のセッションが、閣僚、市長、専門家を交えて持たれるが、C-SPANでは、その模様を6月24日（日）と25日（月）の午後1時から3時半（東部時間）まで、録画で放送する。

#### c) 政党の会議

共和党、民主党の全国大会を編集・解説なしで完全中継するが、党の中の重要な会議も取りあげる。1990年1月のワシントンにおける共和党全国委員会の総会とスピーチを取りあげ、C-SPANは、1月19日（金）午前9時半から正午までと午後2時から3時半（東部時間）まで、生中継でこれを流す。

あるいは、政党の資金集め（Fund-Raising Dinner）なども取り上げられており、そのなかでのスピーチが放送される。1989年6月12日（月）、民主党の資金集めのディナーが行なわれるが、午後9時（東部時間）から2時間が当

てられ、基調講演に立った上院のマジョリティー・リーダーである George Mitchell の「民主党は上院選挙に勝つために何をすべきか」のスピーチを伝える。

d) 政治討論会・パネルディスカッション

主催団体としては、財団、研究団体、大学などいろんな団体があるが、それらが主催して、政治家の討論会や政治的・社会的テーマのディスカッションが、随時開かれており、C-SPAN はそれらを選んで、生中継や録画で「初めから終りまで」放送するのである。いくつかの事例を上げてみる。

バージニア州の知事選挙において、アボーションと麻薬の問題が政治的争点になり、これは全国的争点でもあったのだが、民主党の L. Douglas Wilder と共和党の J. Marshall Coleman が激しい選挙戦を展開し、討論会を開く。C-SPAN はこの討論の模様を、1989年10月9日、午後8時（東部時間）から生中継する。

1989年6月24日から3日間、「21世紀のアメリカの教育」のテーマで、政治家、教育者、関係閣僚が一堂に会してのセミナーが開かれるが、C-SPAN は6月24日（土）午後3時半から6時（東部時間）までを当て、二つのパネルを放送する。最初のパネルは「Youth Service : Democratic Values and Emerging Opportunities」で、第2は「Connecting Schools to Families and Communities」をテーマとしてパネルディスカッションが展開された。

The Communication Consortium の主催で、ワシントンで地球温暖化問題のパネルディスカッションが開催され、その模様が1990年1月13日、午後3時から5時（東部時間）まで放送される。

1990年2月19日、「Harvard Law School Panel」が、午後6時から8時（東部時間）まで放送される。1989年、マスコミで最もセンセーショナルに扱われた殺人事件の報道をめぐって、それはフェアなレポートであったのかについて、法律関係者、ジャーナリストが集まって、Harvard Law School で検証しようとしたパネルディスカッションである。

1989年7月4日、午後8時から11時（東部時間）までの3時間、Fordham University 主催の「アメリカの経済問題と未来の大統領について」のシンポジウムが放送される。大学教授、ジャーナリスト、それに Theodore

Sorenson (ケネディー政権の特別顧問) が加わって議論を交わす。

1989年6月17日、午前11時から11時55分(東部時間)まで、連邦通信弁護士協会と雑誌「Broadcasting」との共催による「Broadcasting VS. Cable」のセミナーが放送される。放送側とケーブル側から参加者が出たのパネルディスカッションである。放送事業者とケーブルオペレーターとの関係、産業を規制する政府の役割、コミュニケーション産業の未来に影響を与える技術的發展などについて議論が交わされる。

e) 重要人物のスピーチ

社会的な重要人物が、何かの会合で基調講演を行なうと、そのスピーチが取りあげられる。1989年7月16日、午前11時半から12時(東部時間)までの30分間、民主党の下院マジョリティー・リーダーの Richard Gephardt が、化学製造業者協会のフォーラムで行なった「貿易問題及び貿易法案について」の基調講演を流す。同日、正午から12時半(東部時間)まで、副大統領 Dan Quayle が National Association for the Advancement of Colored People の席において、市民権運動について行ったスピーチが取り上げられる。

1989年9月12日、訪米中のソ連最高会議常任幹部会メンバーであったボリス・イェルツィンが、ジョン・ホプキンス大学でスピーチをしたが、そのときのスピーチとその後の会衆との質疑応答が放送される。

以上、C-SPAN の「編成方針と番組」について見てきたが、こうした現実の進行をストレートに写しだす、視聴者の方からすれば、目撃できるということになってくると、ジャーナリストの役割がどのように変わっていくのであろうかという問題が生ずる。

コール・イン番組で、視聴者が次ぎのような質問をする。「私達は、C-SPAN の上で議会を見て、現実の進行を見る。そして、新聞がそれを要約し、適切なポイントを指摘する。その時、新聞で書かれている内容と、実際に議会の委員会を見るものとは、非常に違ったものになっている時がある」。この疑問に対して、U. S. News & World Report 記者、Steven Roberts が答える。「視聴者は、C-SPAN の上で見るものが、自然にそのまま起こっていることだと思っただけではない。C-SPAN で見るものは、非常に注意深く、巧妙に仕組まれた政治的計算の産物であること。そこには多くの政治的な策略が、進

行していることを理解して、見守らなければならない。ジャーナリストの仕事の一つは、視聴者が見ているものだけが全てではない、ということを示すことである。<sup>(12)</sup>

コール・イン (call-in) プログラム 議会関連の「Event of the Day」が番組編成の中核ではあるが、次いではコール・イン番組が重要視されている。これは生放送で行なわれるが、再放送もされる。視聴者が電話で、番組に登場している下院議員や上院議員、閣僚、政府高官、政策専門家、ジャーナリストに直接質問することが出来る番組なのである。番組表には、「Viewer Call-in」と載っている。パブリック・アフェアーズをテレビで公開するだけではなくて、視聴者の政策決定に係わる人へのアクセスを可能にし、双方向で意見を交わす機会を提供している。

その他に、「Journalists Roundtable」という視聴者からのコール・インで質問を受け付けて、ジャーナリストが答えるという番組がある。

電話のかけ方は、C-SPAN が発行する週刊ガイドの「C-SPAN Update」に詳細が掲載されている。それによると、話し中であれば、もう一度試みる。ベルが鳴れば、そのまま待つ。ベルが長く鳴り続けてもそのまま待つ。(長距離電話であれば、受話器を取ると、料金がかさむので、オン・エアーへの態勢が整うまで、受話器はとられない)。つながると先ず、オペレーターが尋ねる。(1)電話をかけている街と州、(2)以前に電話したことがあるかどうか、あればいつ。(3)ケーブルテレビ局の名前、(4)質問の内容、が尋ねられる。以前に電話した人は、多くの視聴者に参加してもらうために、30日以上の間を空けなければ再登場出来ないことになっている。

C-SPAN は、コール・イン番組のパイオニアであって、それを1980年に始めた。1988年には、下院議員の半数以上、上院議員の100人のうち75人が、視聴者からのコール・インを受けている。<sup>(13)</sup> 1989年では、下院議員182人(民主党92人、共和党90人)、上院議員55人(民主党22人、共和党33人)が応答している。<sup>(14)</sup>

生放送は、レギュラー・プログラムとして、月曜から木曜日の朝8時から9時半(東部時間)と、月から金の午後6時半から8時までに編成されている。そして土曜と日曜の午前8時から9時半(東部時間)までが、その週の

主だったコール・イン番組の再放送に当てられる。

視聴者からかけられる電話で、いたずら電話や無礼な電話とかいったものはないのであろうか。クッションをにおいて、一度検閲をした方がよいのかどうか、難しい問題である。「C-SPAN Update」に掲載される視聴者の声欄に、そうした質問がなされており、それに対して C-SPAN 側が答えている内容を見ておこう。

「老人風の男が女性のホストの一人にデートを申し込もうとしていた。不愉快で、わいせつな電話は、放送するべきでない。プロデューサーは自動的にスイッチをきるべきである」という質問に対して、C-SPAN 側は、「C-SPAN 通話者のどんな言葉も制限する方法は持たない。幸にして、C-SPAN 生番組で通話者が、わいせつな言葉を用いたり、コール・イン形式を悪用するといった事件は、相対的に言って、殆ど起きていない」と答えている。<sup>(15)</sup> 滅多に起きないけれども、起きないことはないわけである。従って、次ぎのような投書も載るわけである。「C-SPAN は生放送であれ、再放送であれ、無礼な (offensive) 言葉について検閲するな。一度言葉の編集をやりだすと、それは編集コメントになってしまう。無礼な言葉もしばしばスピーカーのメッセージにとって役にたっているかも知れない。そうでないなら、それはスピーカーの正体を自ら暴露していることになるだけだ」。これに対して、C-SPAN では「極端な場合における無礼な言葉のみを消している」と答えている。<sup>(16)</sup>

ナショナル・プレス・クラブ ナショナル・プレス・クラブで行われる全ての昼食会スピーチが取り上げられる。土曜日の午後6時（東部時間）から1時間レギュラーで用意されている。訪米中の外国の大統領や首相・要人、及び国内での重要人物、話題の人物のスピーチを、「初めから終りまで」伝え、その後の質疑応答もフォローする。政治家からエンタイナーに至るまで、各界の重要人物が登場する。

当地で私が見たものから、いくつかを上げてみると、1989年の6月24日、National Gallery of Art の会長 J. Carter Brown が、ディレクター20周年記念として、過去20年の芸術界の革新についてスピーチを行なう。7月1日、オーストラリアの Robert Hawke 首相が、アメリカに対するオーストラリアの外

交政策について演説をする。7月8日、アメリカの統合参謀会議議長の William Crowe が、ソビエト訪問の成果を語る。

1988年度では、77時間がさかれたというぐらいであるから、私のノートの記録にあるのは、ほんの一部にしか過ぎない。全てのスピーチが、魅力に富んでいるというものではないだろうし、退屈なものもあるに違いない。「初めから終りまで」流すのが方針であるから、一般の人々にとっては、多くは退屈なスピーチであるのかも知れないと思う。しかし、私はじっと見ていて、責任ある立場の人々が、何を考えているのかが、公にされていることの意味が大きいと思った。関心のある人々からすれば、「初めから終りまで」見ることのできるスピーチは、第三者による要約ではなくて、自らがその全体に触れる機会を得るチャンスとなるわけである。このことの意味が大きいと思う。

**America and the Courts** 土曜日午後7時（東部時間）から1時間、裁判問題が取り上げられる。毎週、弁護士やジャーナリスト、法律専門家が集まって、連邦裁判所がかかえる問題をディスカッションする。最高裁が、重要な決定を出した時には、「Supreme Court Review」という番組にして、弁護士、ジャーナリスト、法律専門家を招いて、最高裁の最新の動きをレビューする。

私の印象に残っているのに、1989年7月5日、イラン・コントラ事件で裁判に付されていた Oliver North 大佐に有罪判決が下されると、C-SPAN は、すぐさま、弁護士とジャーナリストの反応をワシントンの裁判所から伝えたものがあつた。

**Booknotes** 日曜日午後8時（東部時間）から1時間、主に政治・外交・国際問題に関する書物を取り上げ、1回に一人の著者とのインタビューが行われる。再放送は、月曜日午前6時30分から。どんな本が取り上げられているか、その一部を紹介する。Judy Shelton “The Coming Soviet Crash: Gorbachev’s Desperate Pursuit of Credit in Western Financial Markets”, Zbigniew Brzezinski “The Grand Failure: The Birth and Death of Communication in the Twentieth Century”, Bruce Oudes “From: The President: Richard Nixon’s Secret Files”, Susan Moeller “Shooting War: Photography and the American Experience in Combat”, Henry Brandon “Special Relationships: A Foreign Correspondent’s

Memoirs”, James Fallows “More Like Us: Making America Great Again”, Gregory Fossedal “The Democratic Imperative: Exporting the American Revolution”, Stanley Karnow “In Our Image: America’s Empire in the Philippines”, Sen. Robert Byrd “The Senate 1789-1989: Addresses on the History of the United States Senate”, Michael Fumento “The Mith of Heterosexual AIDS”, Peggy Noonan “What I saw at the Revolution: A Political life in the Regan Era” などがあり、政治国際関係の多いのが目立つ。

**Capital Agenda** 日曜午後9時（東部時間）から30分の番組で、議会内のスタッフに対するインタビューやワシントンにおける次週の主要な問題を論ずる議会のリーダー達へのインタビューがその内容である。例えば、上院の議会スタッフの専門家である Alan Frumin が議会での自らの責任と義務について説明をする。上院の規則や、法案作成のプロセスなどについて説明。議会の審議の模様だけではなく、議会内部の仕組みや運営について知らせようとしている点に注目しておきたい。議会を国民の前に「透明に」するという C-SPAN の姿勢を示すものとして考えることが出来る。

**Journalists' Roundtable** 金曜日の午前8時（東部時間）から1時間30分の生番組で、3人のジャーナリストが、視聴者からのコール・インを受け付け、それに応答しながらその週の出来事について話し合う。再放送が土曜日の午後9時（東部時間）から行なわれる。

**American Profile** 準レギュラー番組のような形で、アメリカの注目される人物との1時間のインタビュー番組が編成される。例えば、上院議員が、自らの経歴や生活との意見を語るとか。ワシントンのロビーストで有名な Tom Korologos、アメリカ映画協会会長の Jack Valenti、テレビ・ジャーナリストのベテランの Eric Sevareid、同じく Howard K. Smith など各界の人達が、取り上げられている。

以上、八つのカテゴリーで示した番組は、毎週のレギュラーあるいは準レギュラーのプログラムであるが、随時に単発編成される番組がある。若干の例を、その他として紹介しておきたい。

**その他** 著名人の表彰式ディナー・パーティの中継で、そこで賞を受ける人、与える人が行なうスピーチが取り上げられる。例えば ABC ニュース



のベテラン放送ジャーナリストの David Brinkley と Wall Street Journal 編集長の Norman Pearlstine が、National Press Foundation から表彰を受けたが、その模様の一部始終が放送される。

国勢調査が10年毎に行なわれるが、1990年1月10日、午前9時30分から、午後3時までの5時間30分、C-SPAN は調査局からのレポート、調査の内容、調査の歴史などについてと同時に、調査の正確さに疑問をもつグループのディスカッションを取り上げる。

「Agriculture Day」のような特別番組を組む時には、ディスカッションを行なうばかりではなく、下院と上院の農業委員会のメンバーが、視聴者からのコール・インを受け付けて、質問に答える、ということをする。

また、「議員のある1日」という形で、議員の分きざみのスケジュールを追かけて、日常、議員がどんな生活をしているかを紹介する。外国の議員の1日の仕事ぶりとして、イギリスの女性国会議員の選挙区での活躍ぶりを紹介したりもする。

以上、C-SPAN の編成方針と番組について九つのカテゴリーについて見てきたが、議会関係の中継ばかりではなくて、公共問題を幅広く取り上げていることがわかる。国民から選ばれた政治家が、議会で何をしているのか、どんな意見をもって行動しているのか、政治家に焦点を当てるばかりでなく、政党の活動も積極的に取り上げられ、公共問題が論議される会議もよく取り上げられている。政治家や官僚に次いでジャーナリストの登場が目立つのも C-SPAN の特徴である。新聞、雑誌、放送、通信社のジャーナリストが、起用される。

公共問題の何を取り上げるかは、C-SPAN が判断するが、取り上げたものについては、「初めから終わりまで」「解説なし、編集なし」の編成方針が貫かれており、ここにこれまでとは違った、もう一つ別のジャーナリズムが出現したと考えることが出来る。

#### (6) C-SPAN のオーディオ・サービス

オーディオネットワーク I      C-SPAN は、1989年9月5日から、二つのオーディオ・ネットワークを開始。通信衛星の Galaxy III 経由で、ケーブル

加入者に送られる。もちろん、ケーブル局の方が、必要な設備を備えなければ、受けてもらえない。

オーディオ・ネットワーク I は、1990年5月現在で、100万世帯を越えて利用されており、毎日、議会の演説や公聴会、プレスクラブのスピーチなどを放送、と同時に外国の国際放送をそのまま取り上げる。Radio Canada, Radio Japan, Swiss Radio International, Deutsche Welle, Radio Beijing, Radio Austria International, Radio Nederland, Voice of America, "News-desk" BBC World Service の9ヶ国のラジオ放送が取り上げられている。(表2を参照)

こうした外国の国際放送がそのまま流されると、アメリカに対するさまざまな意見が、聴取者の耳にそのままはいってくることになる。例えば、1990年1月のアメリカのパナマ侵攻の時、C-SPAN のオーディオ聴取者は、そのリアクションをカナダから、日本から、スイスから、オーストリアから、ドイツから、中国から聞くことが出来た。中国はアメリカのパナマへの軍事侵略について非難をしたが、それはそのまま流されるというわけである。外国の国際放送は、政府がコントロールしていたり、資金を出していたりして、その国のプロパガンダが入るが、C-SPAN は、「我々は、違った見解を探し、あらゆる見方を提供して、人々に選択してもらおう」と考える。<sup>(17)</sup>

Voice of America は、USIA (U. S. Information Agency) によって運営されており、アメリカ国内では、短波ラジオでしか聞くことが出来なかった。それは40年から前の法律、Smith Mundt Act によって政府が国内プロパガンダの道具として、VOA を用いることを禁じていたが故である。しかし、最近の裁判所のルールでは、私的な団体には適用を及ぼさないという判断がなされ、C-SPAN は短波でキャッチして、それを衛星経由で加盟ケーブル局に送ることにしたのである。C-SPAN は、1990年1月22日から、VOA をオーディオ・ネットワークに乗せた。表2に見られるように、VOA は西部アフリカ向けの英語放送“Daybreak Africa”をピックアップしている。<sup>(18)</sup>

オーディオネットワーク II      オーディオ II は、24時間放送で、BBC のワールド・サービスを流す。ニュースから音楽文化まで幅広く取り上げられる。“News About Britain”、“A Jolly Good Show (record requests)”、“Book Choice”、“Here's Humph !”、“Network UK”などの番組がある。国際放送のなかでも、

表2 C-SPAN ラジオネットワーク I のプログラム

	Mondays-Fridays	Saturdays and Sundays
7 : 00	Radio	Radio
7 : 30	Japan	Japan
8 : 00	“North Country” Radio Canada International	Classical Music or Live Congressional Hearings
8 : 30		
9 : 00 am- 8 : 00 pm		
8 : 00	“Newsdesk” BBC World Service	“Newsdesk” BBC World Service
8 : 30	Classical Music	Radio Nederlands
9 : 00	Radio Japan	
9 : 30		Classical Music
10 : 00	Swiss Radio International	Swiss Radio
10 : 30		International
11 : 00	Deutsche Welle (West Germany)	Deutsche Welle (West Germany)
11 : 30		
midnight	Radio Beijing	Radio Beijing
12 : 30		
1 : 00	Classical Music	Classical Music
1 : 30	Radio Austria International	Radio Austria International
2 : 00	Daybreak Africa (Voice of America)	Daybreak Africa (Voice of America)
2 : 30		
3 : 00-6 : 00	Classical Music	Classical Music

(「C-SPAN Update」1990年5月20日号より)

BBC が特別に多く取り上げられているのは、アメリカとの近さを物語るものと言える。

とは言え、C-SPAN が、世界のさまざまな異なる見解を、アメリカ自身の利害とは関係なく取り上げて、アメリカ国民をして、出来るだけ多様な意見に曝させようとしている姿勢が読み取れる。

### (7) C-SPAN と教育

**C-SPAN in the classroom** C-SPAN そのものが、広い意味で国民に対する政治教育を果たしていると考えることが出来るが、C-SPAN は特に若い人々に対して、特別の教育プログラムを実施している。

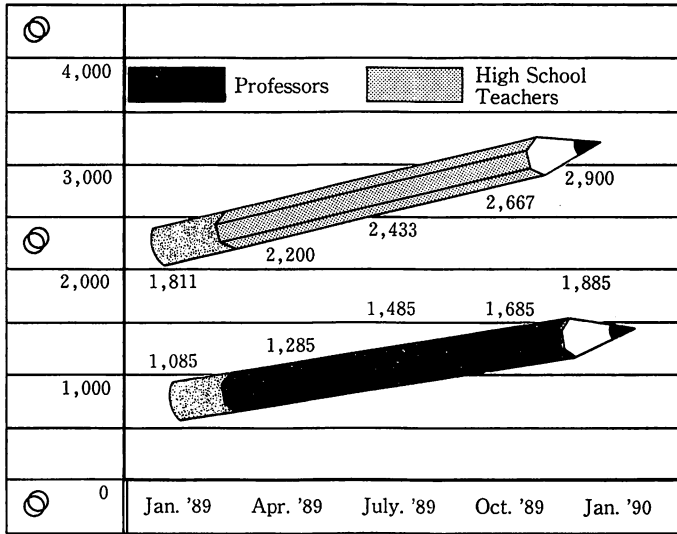
教育サービス部 (Educational Service Department) を設け、「C-SPAN in the classroom」を組織し、教育者はここに登録すれば、C-SPAN の了解なしに、自由に番組を録画し、教室で使うことが出来る。管理目的で使用したり、政治的目的に利用することではないので、使用料は無料である。

「C-SPAN in the classroom」に登録したメンバーには、1) 毎日の番組情報が聞き出せるツール・フリーの Educator's Hotline の利用。2) 議会のテレビ中継手続きに関するガイドの入手。3) 無料の教材。4) 「C-SPAN Update」の料金割り引き。5) Purdue Video Archives における C-SPAN の放送済みテープを実費で入手出来る、といった特典が与えられる。<sup>(19)</sup>

1990年1月現在、教育者の登録メンバーは、高等学校教師が2,900人、大学教授が1,885人で、計4,785人に達している(表3を参照)。C-SPAN では、教室で C-SPAN をどのように使うかについてのガイドとして、25分の「C-SPAN in the classroom」のビデオテープを配っている。番組のパッケージとしては、深夜に「Short Subject」という10分番組を送り出している。学校の夏休みを利用して、学校関係者を集めた「Seminar for Professors」が開かれ、そこで C-SPAN のスタッフは、著作権の問題、ビデオ編集の問題、クラスルームへの番組の関連づけなどについて話す。<sup>(20)</sup> 1990年1月15～16日、第5回目のセミナーがワシントンで開かれ、33人の大学教授達が集まり、教室で C-SPAN をいかに使うかについて、討論を行なった。<sup>(21)</sup>

**C-SPAN の教育利用** C-SPAN は、C-SPAN において放送される番組が、教室において利用されるに値する優れた教材と考えている。先ずその理由は、C-SPAN の番組は、編集の手を加えず完全なものを提供するので、それは一次的な情報ソースであるという点である。第一次情報に手を触れることで、学生達は、自らの情報ストックを増やせられ、分析・解釈・批判的思考の能力を発展させることが出来、学生達に“You are there”の学習機会を提供で

表3 「C-SPAN in the classroom」の教員登録数



(「C-SPAN Update」1990年1月14日より)

きるというわけである。教師達からすれば、生徒が理解し難い概念やコミュニケーションと市民権利の行使の仕方について教える具体的な方法を手にすることになる。

エイズ問題、麻薬、政治スキャンダル、選挙キャンペーン、戦場の兵士、環境問題など、学生達はそれらの問題に取り組む指導者やジャーナリストを見、主張を聞きして反応することが出来るし、コール・イン番組の中で、他の市民がどのように考えているか、政治家に何を伝えているかを学ぶことが出来る。また政府の働き、法律がどのように作られていくのか、政府の行為についての矛盾や必要な妥協についても学習が出来る、というわけである。

それでは、どんな利用の仕方があるのか、その例を見てみよう。<sup>(22)</sup>

#### ◇グローバル教育

第三世界とU.S.Aとの関係について……先ず、次の問いについて、事前に賛成か反対かの答えを取っておいて、問いに関係するC-SPANのプログラムを集めて視聴させる。その後、再び反応を調べて、初めの態度がどう変化し

たかについて、ディスカッションをする。問いとしては、1) 発展途上国は、U.S.A. からの援助金の受け取りを拒否し、自ら努力するべきである。2) U.S.A. の人々は、第3世界の国々について、もっと関心を持つ必要がある、などが考えられる。

人権問題での政府や国際連合の働き、国境を越えての民間グループの努力について……まず、難民に対する U.S. の政策、中東におけるアメリカの人質問題、南アフリカの闘争、ユダヤ人に対するソ連の政策、発展途上国の婦人の役割の変化などの C-SPAN 番組を見ることで、テーマにかかわる概念をとらえさせる。

テロリズムについて……誰が今日のテロリストなのだろうか、その動機は？動機は政治的なものなのか？宗教的なものなのか？誰が犠牲者なのか？テロリズムに対する U.S. の政策は何か？テロリストの活動は、世界のパワー・バランスに影響を与えられるのか？など、これらの質問に答えられるように、C-SPAN の番組を抜き出して活用する。

#### ◇行政・立法・司法について

行政機関の公務員の役割……C-SPAN での下院と上院の委員会や公聴会、などを見ることによって、そういう人達の仕事ぶりを理解させる。

選挙について……政党の幹部会、政治集会、党のノミネート大会などの C-SPAN 番組が活用出来る。

裁判官について……C-SPAN でのシリーズ番組である「アメリカと裁判所」が役にたつ。裁判官に対するインタビューは、憲法の働きや司法の勉強をするのに役立つし、裁判官のノミネーションについての上院の委員会や上院議員、下院議員へのインタビュー番組も役にたつ。

#### ◇Public Speaking について

C-SPAN の番組を利用して、討論に備えさせる勉強や日頃のスピーチに役立つようなスピーキングの勉強をさせる。(1) プレゼンターは意見を明瞭に述べているか、(2) 議論を要約させる、(3) どちらが勝っているか、何故そう思うかについて、議会でのスピーチ、候補者の選挙演説などのテープを素材にして学習させる。

日頃のスピーチでは、C-SPAN のさまざまな番組上に素材がある。知らせ

るためのスピーチ、聴衆に信じさせるスピーチ、紹介スピーチ、賞を受けるスピーチ、誉め讃えるスピーチ、ノミネートするスピーチ、ノミネートを受けるスピーチ、インタビュー、ディスカッション、ディベート、フォーラムでのスピーチ、さよならスピーチなど、スピーチについて勉強をさせる。

#### ◇経済と消費者教育について

財政赤字、国際貿易、運輸、消費者問題など、C-SPAN の番組を利用することによって、経済と消費者に関する新しいボキャブラリーを増やすことが出来る。

#### ◇ジャーナリズムについて

C-SPAN での記者会見を見させ、それとおなじ記者会見の新聞報道をチェックさせる。また、ネットワークテレビが、それをどのように扱ったかを調べさせる。メディアの違いやそれぞれのレポートのバイアス（そういうものがあれば）を分析させる。バイアスについてディスカッションをする。

以上、若干の例を紹介したに過ぎないが、C-SPAN の番組が第 1 次的情報に相当するものであることの意味が大きいと思われる。それらは生きた教材になるわけである。教育素材として活用しようとする動機も、教育者の関心を引くのも、現実そのものとしての素材であるが故であると思われる。その上に、C-SPAN が、教育者に対して、学校で録画しても家庭で録画してもよいという便宜を与え、学校内にカリキュラムに見合ったビデオのコレクションを作ることを奨励し、ビデオ・アーカイブズから望みの番組を実費で購入できる、といった体制作りが効を奏していると考えられる。

### (8) 番組の記録保存

C-SPAN の放送番組の全てが、Purdue University のなかにある Purdue Video Archives に保存されることになっている。Purdue University が、C-SPAN の番組の歴史的的重要性を認識して、C-SPAN の全ての番組を受信し録画して、コンピューター・データベースによって、整理・保管している。それは、言ってみれば映像資料の「公文書館」のようなものと言える。Purdue University では、もちろん大学の授業に C-SPAN を活用している。<sup>(23)</sup>

C-SPAN は、公共問題専門のネットワークであるのだが、その中には、国

会審議の記録があり、まさに映像による「公文書館」としての価値があるわけである。私は、国会関係だけではなくて、広く公共問題情報の映像を記録・保存し、広く国民の利用に供するばかりでなく、教育目的にも使っているという、その姿勢に驚いている。もちろん、協力する大学があつての上であるが、パブリック・アフェアーズのテレビを何故作るのか、何故必要なのか、という理念に共感があればこそ実現したものと思われるのである。

#### (9) 他国への広がり ～イギリスの場合～

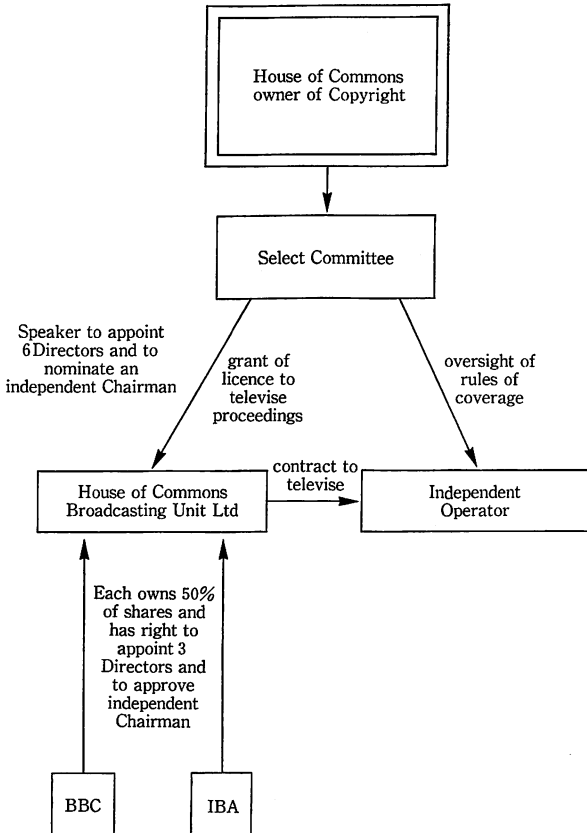
国会にテレビが入ること自体は、多くの国が認めつつあり、今日では59カ国で行われている。しかし、C-SPANのように、常時フルタイムで中継するような試みはアメリカが最初である。わが国においても、「国会テレビジョン」の構築を目指してC-NETという会社が設立されている。イギリスやカナダにも広がりつつあるが、ここではイギリスの場合を見ておくことにしたい。

イギリスでは、1989年6月12日に、下院議会が293対69で議場へのカメラ導入実験について可決した。それは89年11月から9ヵ月間にわたる実験を行なうというものであった。賛成の声としては、「議会は政党が争う舞台である。それは選挙民を教育するための舞台でもある。それが閉じられた議論の場に制限されるなら、全ては不毛である」「政治から遠ざかり、無関心な人々や、有力者に従属した知的でない人々を教育するという、これ以上の公共的目的があろうか」といったものがあり、消極的な意見としては、「選挙区の住民が、議員のテレビ出演を毎日でも期待したり、議場での議員の悪い行動が写されてしまう恐れである」といったものがあるが、こうした意見は、テレビが導入される時、きまって出される意見のようである。

運用は、先ず議会内に設けられた委員会、Select Committee on Television of Proceedings of the House of Commons の管理の下に、BBC と IBA が半分ずつ、出費した会社 House of Commons Broadcasting Unit Ltd が設けられ、そこが実務の責任を負い、Independent Operator と制作の契約を交わす（表4を参照）。通信衛星のトランスポンダーの費用は、年間250－350万ポンドで、この費用は、BBC だけでなく、イギリスのあらゆるニュース機関が分けもつことに



表4 イギリス議会のテレビ中継システム



(「C-SPAN Update」1989年6月19日号より)

している。カメラは、リモートコントロールの出来るカメラ8台が設置される。議長をはさんで、左右に3台ずつ、他の2台は、議長と議場を写すために南側の端に、小さいカメラで目立たないように配慮。カメラワークでは、一定の制限が課せられている、話す人のショットを中心にして、他のメンバーの画は取らないようにする。時々、ワイドなアングルショットは認める。名前を言及された人のリアクションは認める。重大な混乱が生じ、継続が困難になるような場合、ディレクターは議長にのみ焦点を合わせるなどのルー

ルがある。

録画されたテープについては、軽い娯楽番組や風刺プログラムに利用してはいけない、という規則を設けている。アメリカの場合は、テープは政治的宣伝を除いては、どんな形態においても利用することが出来る。実際、コメディ番組にしばしば使われている。

議会をテレビに映し出して、国民に広く解放するということは、なにしろ被写体になる議員達がルールを決めるので、最初は警戒的にならざるをえないのであろうが、やがては、写される側も見られる側も、テレビがあつて当たり前ということになっていくのではないかと思われる。<sup>(24)</sup>

#### (10) C-SPAN の特徴

日本には、C-SPAN のようなチャンネルが、未だ存在しないのであるが、アメリカでスタートしたこのようなパブリック・チャンネルが、社会に投げかけた意義はどんなところにあるのか、アメリカの民主主義にどんな影響をもつことになるのか、アメリカ政治の動向に C-SPAN がどんなかわりをもつことになるのか、解明されていかなければならない課題は多い。ここでは、以上の分析を通じて得た C-SPAN の特徴を私なりにまとめておきたいと思う。

**議会を国民につなぐ** 選挙によって代表を議会に送り、その代表者によって政策が決定されていくのが民主主義であるが、国民の政治への無関心があつては、選挙が形骸化するし、政治家の政策決定プロセスが国民の目から隠されると、政治は腐敗し、民主主義が空洞化し、形骸化する。国民の政治への参加には、なによりも政治情報の提供が不可欠であり、政策決定のプロセスが国民の目に見えるようにすることが求められる。多様なメディアと通信手段が現実化してきている中で、政治の世界だけが取り残されていてよいわけがない。通信衛星とケーブルテレビが政治的にも有効に使われてよいわけで、新しいコミュニケーション手段をどうつかうかは、情報化社会の中にあつての民主主義のありかたを考えると、避けて通ることが出来ない問題である。議会の審議をいかにして国民に見てもらい、議会と国民の距離を縮めるか、そうした時代の要請を受けて、C-SPAN が登場してきたものと考えることが出来る。

パブリック・アフェアーズを取り上げる 議会での討論やスピーチは最もパブリックなものであるが、社会にとっての重要な問題についての討論やスピーチは、毎日の出来事として、どこかで行なわれている。政党をはじめ、さまざまな政治団体、研究団体、大学、市民団体などで、シンポジウムやフォーラムなどで、公共的な問題が論じられている。それらの一部は、新聞紙上に取り上げられたり、テレビニュースとして取り上げられるが、その場合でも、そのごく一部が要約されて伝えられるに過ぎない。しかし、C-SPAN では、取り上げたら「初めから終わりまで」、その全貌を伝えるのである。国民がそうした場面を目撃できるということは、国民自身の社会的問題への関与をそれだけ促すことになるものと思われる。

第1次情報の提供～「オルターナティブ・ジャーナリズム」 C-SPAN の編成方針が、「初めから終わりまで」「編集なし解説なし」であることは、これまでも触れてきたが、こうした編成方針は一体何を意味するのであろうか。まず、言えることは、これまでのテレビ報道がとってきた方針とは違うということである。今までの放送局が報道する主体として、報道する側が対象を切り取って、編集もし解説もして伝えるというのが当たり前で、テレビ・ジャーナリズムと言えば、ジャーナリストが一定の判断をして事実を伝えることを意味してきた。C-SPAN でも、2チャンネルを運用して、24時間放送であっても、時間に制限はあるわけで、何を取り上げるかは、数多くある現実から選ばなければならないということはある。議会の委員会でも、全部の委員会が取り上げられるわけではないのであって、選ばれたものが放送されるわけである。しかし、ひと度取り上げたら、その現実をありのまま、と言ってもカメラが現実を切り取り、ブラウン管の枠を通して見せるという物理的制約からののがれられはしないが、可能な限り、加工を施さずに見せようとするのである。つまり、テレビを通じて「目撃」させようとするのである。テレビの生中継というのは、そういう性質をもつものであるが、解説なしで、初めから終わりまで中継するというのは、これまでの中継のあり方とは明らかに違う。送り手によって加工された情報を「2次情報」と言うならば、C-SPAN が提供するものは、「1次情報」と言って差し支えなかろう。ジャーナリズムという言葉を使うなら、何と云えばよいであろうか。C-SPAN 自らの

言い方を借りれば、「オルターナティブ（もうひとつの）・ジャーナリズム」ということになる。

こうしたオルターナティブ・ジャーナリズムが、登場してくると、これまでの編集をして、解説・説明をしてというジャーナリズムは、その特性を一層自覚し、内容を要約し、意味付けをし、解説・説明をすることに、一層の特徴を発揮していかなければならなくなるだろう。ジャーナリストにはそのことの強い自覚が迫られてくることになる。

**コール・インの考え方** C-SPAN は、視聴者が電話によって政策形成にかかわる重要人物に、直接話しかけることが出来る番組をレギュラーで保障している。重要人物というのは、下院及び上院の議員、政府の高官、専門家などであり、そのほかに、視聴者がジャーナリストに質問が出来る番組も用意されている。コール・インは、番組編成の中で、重要な位置を占めており、視聴者の政治への参加を促すために、必要だという考えなのであろう。視聴者にはさまざまな考え方の人がいるわけで、どんな質問が飛び出すか予測がつかないことを考えると、大胆な試みであると言わなければならない。

アメリカでは、通常、誰かがスピーチをすると、その後、聴衆との間で質疑応答が行なわれる。スピーチと質疑応答は、セットになっていると考えてよいのではないと思われる程である。つまり、こうしたコミュニケーションの方法が社会的に広く認められ、定着しているからこそ、コール・インの導入が出来たのであろうと思われる。現実には、視聴者からの表現をめぐって、トラブルが発生するということもあるが、国民との直接対話を欠かさないという原則を守っているところに、C-SPAN の民主主義に寄与しようとする姿勢を読み取ることが出来る。

**視聴率に左右されない** マス・メディアは一般に、オーディエンスの大きさが評価の尺度に使われる。多くの人が読んだから、見たから価値があって、その数が少なかったら失敗である、とされてしまう。いくら公共目的を主張しようとも、経済的に成り立っていくためには、広告にしろ、寄付にしろ、視聴者からにしろ、お金を集めなければならない。C-SPAN が、ケーブルテレビ産業の支えで、民間事業として経営され、番組の視聴率とは関係なしに運営されていることに注目しておきたい。ケーブルテレビへの加入世帯が増

えることは、C-SPAN にとっては、絶対的に大事なことであるが、複数のベーシック・サービスの中に含まれて配信されていることの意味が大きい。そのことのために、視聴率が問われずに済んでいるわけである。

**グローバリズムの考え方** 今日政治は、外国の政策と無縁に存在することは出来なくなっており、国民にとっては、自国に関する情報、自国発信の情報だけではなくて、広く外国の情報、異質な情報に接する機会が必要となってきた。C-SPAN が外国の議会中継を写しだすのも、そうした試みの一つであり、オーディオ・サービスで外国の国際放送を導入しようとするのも、その一貫として捉えることが出来る。

**教育に役立てる** C-SPAN が広い意味で、国民に対する政治教育のチャンネルとして機能していることを指摘しておかなければならないと思うが、C-SPAN は特に若い世代に対して、特別の教育計画を持って事に当たっている。「C-SPAN in the classroom」を組織して、C-SPAN の番組を高校、大学における教材として開発するという試みが行なわれている。教育にどんな貢献をするのか、これからの問題として注目されるのである。将来、C-SPAN を見て、政治家を志す青年が現れるかも知れない。

**番組の記録保存** C-SPAN の番組の全てが、Purdue University のなかにある Purdue Video Archives に保存されることになっており、コンピューター管理によって、保存・整理・検索がなされるようになっている。教育関係者には、特別の便宜をはかるばかりでなく、広く国民の利用にも供していけるように考えられている。

パブリック・アフェアーズのテレビ・ネットワークの構築が単に放送して終りというのではなく、記録の活用までを視野の中に入れてシステム化していることに、私は驚かざるを得ない。

(1992年)

#### 参考文献

- (1) 田中良紹『『国会中継専門テレビ局』構想の課題と問題点』『新放送文化』No. 21、1991、28-32頁
- (2) 「C-SPAN Update」1989年7月10日号
- (3) 「The U.S. Congress Handbook」1989、1頁
- (4) 「C-SPAN Update」1989年6月19日号

- (5) 「C-SPAN Update」 1989年 9月11日号
- (6) 「C-SPAN Update」 1990年 1月28日号
- (7) 「シンポジウム・テレビと議会」 報告書 1990、(株) C-NET、3－4頁
- (8) 「C-SPAN Update」 1990年 1月28日号
- (9) Susan Tyler Eastman, Sydney W. Head, Lewig Klein 『Broadcast／Cable Programming』  
3rd edition, 1989, 294頁
- (10) 「The U.S. Congress Handbook」 1989、3頁
- (11) 同上、3－4頁
- (12) 「C-SPAN Update」 1989年 6月19日号
- (13) 「The U.S. Congress Handbook」 1989、4頁
- (14) 「C-SPAN Update」 1990年 1月21日号
- (15) 同上、1990年 1月14日号
- (16) 同上、1990年 2月18日号
- (17) 同上、1990年 1月21日号
- (18) 同上、1990年 2月 4日号
- (19) 「C-SPAN in the classroom－teacher's guide」 1989, The National Cable Satellite  
Corporation, 2頁
- (20) 「C-SPAN Update」 1989年 7月10日号
- (21) 同上、1990年 1月14日
- (22) 「C-SPAN in the classroom－teacher's guide」 1989, The National Cable Satellite  
Corporation, 3－10頁
- (23) 「C-SPAN Update」 1990年 1月28日号
- (24) 同上、1989年 6月19日、26日号

## 第8章 ケーブルテレビ ～完全双方向映像システムの実験～

### はじめに

双方向通信を可能とする生活映像情報システム Hi-OVIS<sup>(1)</sup> の運用実験が、昭和53年7月18日から奈良県生駒市東生駒において開始され、この度約2年間の実験期間を経てその報告書『生活映像情報システム実験運用ならびに評価報告書』が公刊された。<sup>(2)</sup> システムの開発、運用実験の主体は、財団法人生活映像情報システム開発協会であり、その諮問機関として、「評価委員会」が設置され、報告書はその評価委員会（委員長 渡辺茂東京都立工科短期大学学長・東大名誉教授）と当協会の映像情報システム開発本部によってまとめられたものである。

私はその評価委員8名のうちの一人として、昭和53年4月から2年間、その運用実験の経過を見守ってきたが、双方向通信に関心をもってきた一人として、報告書が公刊されたのを機に当システムが新しく提起したコミュニケーションの諸問題について考察を加えてみたいと思う。

報告は実験開始後8ヵ月を経過した昭和54年3月に中間報告書が出され、それから1年後の55年3月にまとめの報告書が出されており、報告書は『生活映像情報システム実験運用ならびに評価報告書』と『生活映像情報システム運用実験資料集』としての情報ソフトウェア編とハードウェア編の三冊からなっている。

近年の情報技術の発展はまことにめざましく、より高次・高質の通信を可能にしつつある。半導体技術、光通信技術、更には衛星通信技術などの急速な開発が見られるのである。そして、それらの通信技術はコンピューターと結びつき、これまでに出来なかった新しい情報サービスを開始しつつある。Hi-OVIS は、そうした技術革新の中でわが国が世界に先がけて行なった実験である。近年、アメリカ、カナダ、そして日本においても CATV の普及が

見られるようになってきており、中にはデータ通信の行なえる双方向通信の装置をもった情報システムもあるが、Hi-OVIS は、光通信技術の全面的採用と映像と音声を含む完全双方向通信の機能をもつ点において画期的なシステムなのである。それは全く新しい技術の導入実験であると同時に、現実の人々の生活をかなり長期に動員するという社会的文化的実験でもあった。

Hi-OVIS の実験には、五つの大きな目標があった。①地域コミュニティの形成、②生涯教育への寄与、③情報の主体的選択、④福祉社会への寄与、⑤光ファイバー技術適用の情報システムの開発である。技術上の問題を別とするならば、Hi-OVIS のコミュニケーションの問題は、大きく言って二つの問題として指摘出来ると思う。一つは、地域情報システムの「住民の参加」の問題であり、一つは、住民個人のもつ「情報ニーズ」の問題である。

今回は、専ら「住民の参加」に焦点を当てて考えてみることにする。

#### 参考資料

- (1) Highly Interactive Optical Visual Information Systemの略
- (2) 発行所・財団法人生活映像情報システム開発協会、昭和55年

## 1. システムの概要

### (1) 実験地東生駒のプロフィール

実験地として選ばれた東生駒について、その概略を先ず説明しておこう。<sup>(3)</sup>

実験タウンの選定は公募によって行なわれたが東生駒が選ばれた理由としては、①世帯主の70%以上が専門職、管理職、経営者層で、平均年収は全国平均を上回り、情報に関する関心が高いものと予想された。②地域住民の居住歴が浅い“ニュータウン”であり、新たなコミュニティ形成を必要としている。③県、市及びニュータウン開発を担当した企業など各機関の全面的協力が期待できる、などである。

生駒市は、大阪、京都、奈良の中心にそびえる生駒山の麓に、南北14km、東西7kmにわたって広がる町で、古くから政治・交通の要地でもあって、歴



史のある町であると同時に、大阪への通勤にも便利がよいことから新興住宅地として開発され、ニュータウン作りが進行しているところでもある。近年人口増加が急ピッチで進み、市人口は52年6月末で54,000人、54年1月で60,000人、55年2月現在で66,627人となっている。

東生駒地区は閑静な住宅街で、実験地区は近鉄奈良線東生駒駅をはさんだ東生駒1丁目と辻町である。東生駒1丁目(18ha、約200戸)は、土地付き一戸建住宅街で高級住宅街の趣きのあるところであり、昭和46年に自治省のコミュニティモデル地区に指定されている。児童公園や近隣公園、駐車場などは宅地分譲の段階で整備されている。辻町北ガーデンハイツ(5ha、約220戸)は集合住宅地で分譲の2-3階建てのマンション群が建っており、入居は51年11月から始まっている。東生駒1丁目に比べると住人の年齢も若い。

一般家庭のモニター端末は158、その他に市役所、消防署などの公共機関や小学校などに設置され、最終的には168端末が用意された。モニター家庭は、東生駒1丁目の107戸、ガーデンハイツの51戸から成っている。

東生駒1丁目モニターの家庭は、情報関連の消費支出が全国平均を大巾に上回り、教育費、書籍雑誌の購入費も多く、生活財、レジャー用品などの所有状況も水準以上である。世帯主の職業は、会社役員、経営者層が多い。北ガーデンハイツは、ヤングカップルが多く、収入、支出面では奈良県下の標準家庭と同等ないし若干高い程度である。

## (2) システムの概要

### (1) システムの特徴<sup>(4)</sup>

①双方向性——家庭の映像情報端末器とセンターのコンピュータ、スタジオとの間を光伝送路が結び、家庭端末の方から動画あるいは静止画の必要な情報をリクエストすることが出来、スタジオからの番組に家庭端末のカメラとマイクを用いて参加することも可能となる双方向システムである。

②光通信方式の採用——光ファイバーを伝送路に用いることにより、映像と音声を含む双方向通信が可能となった。(a)伝送減衰量が少ない、(b)情報伝送容量が大きい、(c)単位断面積当たりの伝送容量が大きい、(d)誘導妨害がない、(e)省資源、(f)経済性が特徴として上げられている。

③サブセンター方式の採用 —— サブセンター方式を採用することにより、端末数の増加による将来の拡張はセンターの設備変更なしにサブセンター設備の増設によって容易に実現出来るように設計されている。

(2) 各設備の概要とその機能<sup>(5)</sup>

①自主放送（双方向）設備（1ch） —— 自主放送が出来るようスタジオと調整室をもち、また地域の中に出かけていって番組制作が出来るよう移動センター（中継車）を用意し、地域の学校、官公庁、公園などには予め中継用端子が備え付けられている。

自主放送においては、スタジオからの問いかけに対して、家庭の方から、自らのカメラとマイクでもって意見を言ったり質問をしたり、対話を行ったりして番組に参加することが出来る。また、各家庭の意見をアンケート方式で集約する際にはキーボードによるだけの回答を求めることも出来る。いわゆるテレボートと言われる形である。

②リクエスト放送設備 —— センターは、双方向により各家庭からのリクエストを満たさなければならない。一つは各家庭の一定の情報ニーズに見合う情報の蓄積（絶えず情報の更新、追加をはかっていく）を行ない、一つは、各家庭が任意の時刻にそれらを引き出せるようにすることである。

情報の蓄積には、動画（VTR）形式のものと、静止画形式（文字画及びスライドとマイクロフィッシュ）のものがある。動画には、教育教養、医療保健、英会話、趣味・娯楽、スポーツ、生活情報（料理、着付けなど）、地域の歴史、買物情報など実に多彩な番組が用意されている。VTRによる番組保存はそのまま映像ライブラリーとなっている。静止画では、短時日に情報を入れ替えるものは、文字画およびスライドにしており、情報更新の少ないものはマイクロフィッシュにおさめてある。内容としては、今日の天気・ニュースやショッピング情報などのように毎日入れ替えていくもの。時刻表（近鉄、新幹線、航空）及び当地からの連絡時間表、各種公的機関からのお知らせ（県庁、市役所、警察署、消防署、保健所、学校、電力会社、ガス会社、水道局など）、相談窓口のご案内、医療健康関係（施設案内、夜間・救急病院情報、救急処置、健康を守る知識など）、レジャー関係（京阪神の映画・演劇案内、音楽界・美術展案内、レジャー施設案内、生駒ハイキングコース、将棋・囲碁の次の一手など）、教

養的なもので、ことわざあそび、漢字パズル、難読・誤読、何でもパズルなど、他に暮しのミニ辞典、防火防犯アドバイス、美しくなる秘訣、あなたの個性魅力度診断などがある。以上の情報については、絶えず利用者のリクエストに応じて情報の更新、追加をはかっているのである。

(a)リクエスト動画サービス（7チャンネル）—— 動画機器には、3/4インチのビデオカセットが使用され、次のような使い分けが行なわれている。

(i)定時サービス —— 放送時刻を決めて流し、ビデオカセット・プレーヤー6台を3組にして、テープが2本または3本にわたる長時間番組の放映に備える。このサービスには、各家庭からのリクエストの頻度の高いものが取り上げられる。

(ii)リクエストによるサービス —— 加入者からのリクエストによりサービスされるもので、同時に四つの番組を流すことが出来る。カセットテープ8巻から1巻を自動選択して放映出来る8形AVCRと、60巻から同時に3巻までを選択出来る60形AVCRとが備え付けられている。テープが選出されてプレーヤーにセットされるまでの時間は、各々平均9秒（最大13秒）と平均12秒（最大20秒）である。この動画サービスは、さながら映像ライブラリーのようなもので、それが各家庭のテレビに随時映し出すことが出来るというのであるから、番組によっては、テープがすり切れんばかりによく視聴されたものもある。しかしテープ本数の制約や、送り出しチャンネルの制約により、各家庭のリクエストが重なり合うと、即時に要求を満たすことが出来なくなる。加入者の数の問題もあり、全てのリクエストをリアルタイムで満足させる設計は今後の課題とされるに至っているが、当面の解決法として、予約サービスを行なっている。あらかじめ予約した放送日、放送時刻になると、予約した家庭に番組が流されるという方法である。

(b)文字画（7ch）・静止画（1ch）装置 —— 文字、イラスト、図形などの形で情報を提供するもので、情報の寿命の短いものは文字画およびスライドで、寿命の長いものはマイクロフィッシュを用いている。文字画には、画面内容に応じた音声説明が付加出来る。

(i)繰返しによるサービス —— ニュースとHi-OVIS番組案内のチャンネルが用意されており、常時サービスを行なっている。ニュースは、地域に起

こったニュースであり、取材によって常に更新されている。ニュースには音声が付加することも出来る。こまめに取材をしたり、あるいは、加入者の方からの通報、ニュース提供があれば、地域のこまかいニュースが静止画ではあるが提供できるのである。また地域に限らず、国際ニュース、全国ニュースでも、情報のインプットさえあれば、常時、ニュースが見られるということが可能なのである。

(ii) リクエストによるサービス —— 電車、バスの時刻表、催し物案内、地域施設案内などを各家庭からのリクエストに応じてサービスするもので、音声の付加も出来る。4チャンネルが用意されていて同時に最大4家庭に送り出しが出来る、画面の前進、後進の機能があり、利用者にはキーボードを操作することで自らのペースに応じて見る事が出来る。

(iii) スクロールによるサービス —— 自主放送の画面に文字スーパー（2行）を挿入する機能である。センター・コンピュータのディスクに格納される文字画は最大650画面、送出チャンネルは7チャンネル。音声は最大3,600秒、送出チャンネルは5チャンネル。マイクロフィッシュ収容数は750枚（1枚60コマ）、スライド収納数は80枚で、送出チャンネルは1チャンネルとなっている。

③ テレビ再送信放送設備（9ch） —— 区域内テレビの再送信と同時に区域外テレビの電波も見えるように再送信を行なう。実験地東生駒の区域内はVHFの毎日放送、朝日放送、読売テレビ、関西テレビ、NHK奈良、NHK教育、UHFの奈良テレビの7局であり、区域外としてはUHFのサンテレビと近畿放送の2局があるが、以上9局の電波が、キーボードにより、ワンタッチで切りかえられる。VHF 6波はセンターの多素子アンテナで受信し、UHF 3波は生駒山山頂設置のパラボラで受信し、山頂から光ファイバー・ケーブルでセンターまで約4kmを無中継伝送する。

④ 家庭端末設備 —— 光ファイバー・ケーブルに流れる信号は、センターに入る場合も家庭に入る場合も、いったん光送受信装置に入って電気信号に変換される。家庭の端末にはテレビ受像機、カメラ（モノクロ）、マイク、キーボードがセットされている。

キーボードは、ファンクションキー23箇、置数キー10箇からなる。選択は

ワンタッチ、または、10キー3桁とファンクションキー（REQ、SEND）の組み合わせで行なう。

カメラは、電源スイッチをテレビとは別に設け、on、offをモニターの意図で行なうようになっており、焦点深度が深く、一般家庭の照明下で使用出来るものが選ばれている。

カメラ、マイクを使う双方向通信への参加は、スタジオからの呼びかけで、キーボードのQ/Aボタンで先ず意思表示を行なう。するとスタジオのテレポート・ディスプレイにそれが表示され、スタジオではその家庭をレビュー・モニターで確認し、スタジオから司会者がある家庭に対して放映する旨を告げてオン・エアーのラインに接続される。互いに慣れてくると、スタジオの司会者を置かず、スタジオはスイッチング機能を果すだけになる場合もある。

テレポートの場合は、スタジオからの設問に対して、キーボードの置数キーで回答する。スタジオのディスプレイにはパーセント表示などが表示され、家庭端末の方には、ディスプレイの表示を用いて番組の中で知らせ、司会者が口頭で説明する。

### (3) ハイ・オービス開発の理念

全く新しい双方向通信を組み込んだ地域情報システムとして開発されたHi-OVISというのは、どんな開発目標、理念を担っているのだろうか。それは次の6点にある。(1)地域コミュニティの形成、(2)生涯教育への寄与、(3)地域福祉社会への寄与、(4)情報の主体的選択、それに(5)光通信技術を用いたシステムハードウェアの実証、更に(6)このシステムの普及実用化の可能性を探る、というものである。

(1)から(4)までの課題に地域情報システムがどのような貢献が出来るのか、それは完全双方向のシステム設計それ自身とそれにのせるソフトウェアの問題であるわけである。両者は切り離すことの出来ない性質のものであるが、ここでは専らソフトウェアの問題について考察することにしたい。

先ず、それぞれの開発目標について実験の主体である生活映像情報システム開発協会が説明しているところをみておこう。それは何故かかる目標を設

定したかの説明にもなっている。

### (1)「地域コミュニティの形成」

「戦後のわが国においては、社会の急速な近代化とともに、伝統的な地域コミュニティが崩壊し、それが、人間生活において、物心両面にわたって悪影響を与えつつあることについて、各方面から警鐘が鳴らされてきた」<sup>(6)</sup>

「人間は、その属する地域社会において、互いに相補い、たすけあい、かつ心のつながりをもって地域社会の生活を円滑に運営し、より良くし、それによって個人と社会とが、同時に向上するようにしなければならない。言いかえれば、コミュニティの理念は、“ふれあい”、“話しあい”、“たすけあい”である」。<sup>(7)</sup> こうした理念を実現するための一つの有力な手段として Hi-OVIS を役立てようというわけである。

### (2)「生涯教育への寄与」

「地域コミュニティの形成に際して、住民の生活が正常に展開するためにはいくつかの条件があるが、とりわけ教育の問題は、現代社会が急速に進歩し、変化するため、これに対応しての自己啓発の必要性からも重要視されてきた」<sup>(8)</sup> 「住民同士が相互に切磋し、みがきあい、高めていく——それは狭い意味での学問をさすのではなくて、広く教養、趣味を含み、それによって自らの内面を高めると同時に、それを媒体として、住民同士のコミュニケーションがより深いものとなる。その面での良き循環が、良きコミュニティを生む原動力になることを確認し、新しいコミュニティを基盤とした生涯教育の可能性を探ろうとするものである」。<sup>(9)</sup> つまり、コミュニティにおいて、自己教育出来るチャンスを保障し、自己を高めると同時に、コミュニティの連帯感作りに貢献するのに Hi-OVIS が有力な手段にならないかというのである。

### (3)「地域福祉社会への寄与」

「一般家庭の老人、子供や身障者が安心して生活でき、また老人に生きがいをもたらすような保健・福祉面の充実や、家庭を留守にする人々のための火災、ガス洩れ、泥棒の侵入などへの対策が望まれて久しい。このような地域ぐるみの福祉・安全対策は地域住民の積極的な助けあいのもとに成り立つものである。ここでも、映像情報システムは、老人介護のシステムや医療シ

システムとの連繫によって、その理念通り、地域ぐるみの保健・福祉や防犯・防災の組織化の一助となることができる」。<sup>(10)</sup> ここでもやはりコミュニティ作りが重要な役割を果たすわけであるが、双方向通信のシステムを直接防火・防犯に役立てることや、地域に存在するボランティア組織や医療システムなどとの連繫によって、地域の安全・福祉の効果を上げていこうとするのである。

#### (4)「情報の主体的選択」

「現代は“情報爆発”の時代といわれるように、経済・社会・文化のあらゆる側面における成長と複雑化を背景として、個人生活の分野においても情報量が飛躍的に増大しつつある」<sup>(11)</sup> 「この情報が豊かな状態、大量高速情報の時代は、確かに、一方で個人に対して非常に大きな成長の機会を与えているのであるが、他方で、情報過多に対応できないために起こる、さまざまな複雑な問題を投げかけている。このような状態を脱するためには、情報の流れを、これまでのマスコミュニケーションのように、一方的なものにとどめず、受け手の主体的な選択によって、社会生活に必要な情報が、的確かつ迅速に得られるよう改善しなければならない。生活映像情報システムは、個人の主体的な情報選択の機会を増大することによって、人間の自由な思考と創造性を回復しようとするものである」。<sup>(12)</sup>

以上の(1)から(4)までの課題に対して Hi-OVIS というシステムがなしとげなければならない問題というのは何なのであろうか。それは二つの問題に要約することが出来よう。一つはシステムへの住民の「参加」をどうはかるのかという問題である。「参加」にもさまざまなレベルがあるが、要は地元住民の参加がなければ、「コミュニティの形成」も「地域福祉社会への寄与」も期待することが出来ないのである。他の一つは、システムが個人の「情報ニーズ」をどう掘り起し、どう満足させるのかという問題である。住民個人が、センターにどんな情報のストックを期待し、どんな利用の仕方をするのかという問題は、「生涯教育」の問題であり、「情報の主体的選択」の問題でもある。

両者の問題は、互いに関連をもち合うことは言うまでもないが、またそれ

ぞれが独自の位相をもっていることも確かなことである。

以下においては、私は専ら「参加」の問題をとりあげることにする。

#### 参考資料

- (3) 『生活映像情報システム実験運用ならびに評価報告書』（以下、『評価報告書』と略す）43－60頁
- (4) 川畑正大「双方向映像システムHi-OVISと将来展望」『情報処理』VOL.21,NOI（1980）3頁
- (5) 『評価報告書』61－82頁
- (6) 前掲書、27頁
- (7) 前掲書、27頁
- (8) 前掲書、27頁
- (9) 前掲書、28頁
- (10) 前掲書、28頁
- (11) 前掲書、28頁
- (12) 前掲書、28～29頁

## 2. ハイ・オービスと住民参加の形態

実験は昭和53年7月から始まったが、それを受け入れるモニターの側では、完全双方向の通信システムを経験すること自体、初めてのことであり、一方通行のマスコミとしてのテレビに対するこれまでの感覚を越える必要があった。モニター達は、自らの映像が公開されることへのためらいや戸惑いを経験しながら、さまざまなレベルでの参加を開始し、その体験の記録を数量的データとして、あるいはまた意見の集積として残している。各サービスの要求、利用状況、視聴状況など定量的なデータはコンピュータにより集積されているし、また時々のアンケート調査結果も数量化されているが、これからの分析に用いる資料としては、主としてモニターの意見集を取り上げてみることにする。それは、協会が集団自由面接法（面接場所に出席できない対象者については面接者が直接訪問し個別面接を行なった）により、53年8月25日から54年1月21日の期間において、聴取した意見集であり、『運用実験によるモニターの志向変化ならびに反応に関する調査研究報告書』（生活映像情報シス



テム開発協会発行)に収められている。

Hi-OVIS への住民の参加には、どのような形態があるのか、まずはそれらをいくつかの形態に類型化してみよう(モニターが、その責任上データを提供したり調査に協力する参加は除く)。<sup>(13)</sup>

(A)直接的(口頭あるいは電話による)、間接的(はがき、手紙など)手段による意見参加——個人が、システムの運営主体に対して随時意見を表明する形のもの。

(B)システム運営への参加——本実験の運営主体は財団法人生活情報システム開発協会であるが、実験運用の基本方針策定の場として「編成委員会」が設けられ、レギュラーメンバーとして地域住民2名が参加。年に6回から10回程度開催。放送番組の適正化を図るため、放送の公共性、倫理性、正当性等を審議するために設けられた「番組審議会」に7名が参加。会議の開催は「編成委員会」と同程度。その他番組制作への具体的提言、住民のニーズを反映するために「番組制作委員会」が設けられ、15名が参加。月1回程度の開催。「番組制作委員会」の下には「地域情報委員会」「教育情報委員会」「保健医療情報委員会」「娯楽情報委員会」「ショッピング情報委員会」(商品選定委員会)の5分科会が設けられ、それぞれの委員会に5名から8名のモニターが委員として参加。

(C)HCT<sup>(14)</sup> 番組を「見る」参加——自主番組の生放送は、双方向通信がいつでも可能であり、実際に双方向があろうとなかろうと、双方向通信の装置をもったテレビを見るということは、通常の一方向空中波のテレビを見るのとは違った見方が生ずる。自らは双方向を利用せず、ただ見ているだけであっても、「見る」ことの参加が想定できる。

(D)自主放送番組出演としての参加——あらかじめ決められたシチュエーションの中で、司会者やレポーター、ゲストや講師、生徒などの出演者として参加する形。但し司会者やレポーターは、番組の制作過程にもかかわるので、次の(E)にも重なる。

(E)自主放送番組制作への参加——自ら企画し制作するという参加。これには、さまざまなレベルがあるが、本実験においては<sup>(15)</sup>、①企画(情報、アイデア、ヒントなどの提供、提案を含む企画立案)、②構成(番組の進行表、台

本の作成)、③取材、打合せ(出演交渉等を含む)、④司会(番組の進行)、⑤出演(レポーター等としての出演)、⑥演出(番組)、⑦ロケ取材(VTR等により番組の素材の作成、編集、ダビングを含む)、⑧スタジオ技術・スイッチャー、⑨スタジオ技術・音声、⑩スタジオ技術・カメラ、⑪スタジオ機器のメンテナンスの11のレベルを設定し、住民が具体的にどのレベルまで参加できるものかを試みている。

(F)自主番組の双方向通信への参加——通常の形は映像と音声による参加であるが、テレボートによる参加と、音声だけによる参加がある。本実験の目的は、もちろん映像と音声による双方向テレビの機能及びその可能性を探ることに主眼がある。

(G)Hi-OVIS 主催による催物への参加——番組に直接参加するわけではないが、催物に参加することによって、結果的には催物の録画に参加している場合、あるいは催物だけに参加する場合がある。

(H)クラブ・サークル活動への参加——Hi-OVIS の活動から派生して結成されたクラブ・サークル活動への参加。

(I)話題への参加——Hi-OVIS を発生源とする何らかの話題への参加。

以上の(A)から(I)までのそれぞれの参加は、相互に関係し合うものであることは当然ではあるが、ここでは、双方向テレビの参加の問題を中心にして、「参加」の諸問題を考えていこうと思う。

「参加」の諸形態のそれぞれについて次の順序で見えていくことにしよう。コミュニティ・コミュニケーションの見地から、先ず間接的接触上(メディア世界)に見られる「見る」参加、双方向テレビへの参加、番組出演への参加を、次いで直接的接触上(現実世界)に見られるHi-OVIS の催物への参加、クラブ・サークル活動への参加、Hi-OVIS の話題への参加を取り上げ、最後にシステム運営への参加、番組制作への参加について触れることにする。

### (1)「見る」参加

先ずHCT番組を「見る」ことから生まれる意識を追っかけてみることにしよう。双方向を利用するとしないとにかかわらず、スタジオ側も家庭の側も双方向装置がいつでも稼働できる状態にあることを知っているわけであり、

その意味において、双方向テレビは、一方向の空中波テレビを見るのとは自ずから違った見られ方をするのであろうということが考えられる。もちろん双方向テレビでも一方向の空中波テレビを見るのと同様の「見る」行為があるわけであり、従って同様の意識もみられるが、双方向テレビには、それにしかない独自の意識を想定することが出来よう。私達は、これまでにマスコミの一方向テレビにしか慣れていないので、これとの違いをうきぼりにしなければならない。

意見集（『運用実験によるモニターの志向変化ならびに反応に関する調査研究報告書』に収録されたものであるが、以下意見の紹介は同書の頁数を示すだけにとどめる）を分析すると、見方に関して次のような特徴が見られる。

①地域情報への関心 ―― HCT では、地域情報は番組編成の6大情報（地域、教育・教養、保健・医療、生活、防犯・防災、余暇・娯楽）の一つであり、地域のニュース、お知らせ、案内、更には地域の文化、歴史などを積極的に取り上げている。そうしたことから、地域への親しみ、地域の再発見など地域に対する新しい関心が芽生えている。「ここに住みだしたから地元のことを知りたいし、知れば親しみがもてる」（126頁）、「『地域制作番組』で生駒の歴史や地名を取り上げた番組は非常に役に立つ。私は地元の出身だが、今まであまりこの付近のことをよく知らなかった」（128頁）、「生駒生れでこの付近についてはよく知っているが、『地域制作番組』を見て生駒が再認識できた」（128頁）、「年寄りはお歩かないので付近の様子がわかって喜んでいる」（113頁）、「『生駒心のスケッチ』の富田先生の絵を見ると、生駒にもあんないい所があるのかと思いついて行ってみたくなる」（113頁）など、身近な地域の様子、地域の歴史・文化に対する関心がある。ショッピング情報でも「店の紹介は近い店にしてもらいたい。遠くまで買いに行かない」（115頁）、「東生駒の人は他所から来た人ばかりなので、どこにどんな店があるのか知らない人が多い。小さな店のことをもっと教えてほしい」（110頁）と、身近な生活圏について関心の表明がある。「地元の人が地元のことを紹介するのは、大学の先生が講義するようによそよそしさがなくてよい」（127頁）と地元を見つめる目があるし、「生駒保健所の所長が出る『健康回覧板』は内容を掘り下げて話されるので役に立つ」（107頁）、「保健所長の話が面白く、

主人と楽しみにしている」(111頁)といった声も、医療情報が地元医師への親密感、信頼感と重なって受け取られている。

②知っている人への関心——HCT番組は双方向通信の機能を生かし、スタジオ出演とともに、出来るだけ地元住民の番組参加を得る形で制作しようとしており、見る方からすれば、近所の親しい友達、顔見知りの人たちが見られるというわけである。「知っている人が出ていと楽しい」(113頁)、「主人はゴルフはしないが、ゴルフコンペには知った人が出てくることもありよく見ていた」(151頁)、「双方向を見ていると、近よりにくいなと思っていた近所の人の意外な面を見つけ親しみが湧いてくる」(181頁)、「ソフトボールやボーリングなど、知っている人が出ている場合など普通のテレビに比べてうんと違う。Hi-OVISでは有名人より知っている人の方がよい」(187頁)、「知っている人が出演すると、吸いつけられる。双方向も誰が押して出てくるかが楽しみでよく見ている」(131頁)、「いま近所とのつき合いは両隣りぐらい。この町にはこんな人もいるのかと楽しく見ている。テレビだけでつき合うことはないが、親しみを覚える」(193頁)という声からもっと積極的に、「知っている人が出ていたら、着ているものにも興味がある」(165頁)、「出演者には非常に関心がある。近所の誰が出ているとか、司会者の人など」(160頁)、「あの人があんな活動をしているとは知らなかった」(127頁)と、知っている人、身近な人に対する興味、認識、発見の楽しさが語られる。ここには、有名タレントを空中波のテレビの上に「見る」ような意識ではない、また顔見知りでもない視聴者の「視聴者参加番組」を見る意識でもない何ものかがある。

こうした知り合いを見つめる目は、遠い世界の出来事、あるいは想像上の出来事を見る目ではなく、身近な現実を見る目であり、それだけに、見たことを行動化、現実化しやすいということが言える。「自分の知っている人が出ていると、出ようかという気になる」(170頁)、「近所の奥さんもよく出ているが、楽しそうでうらやましい。仕事があれば出たい」(111頁)、「双方向で知っている人が習っていることがわかったので私も勉強しようと思った」(124頁)というように、身近かな人の与える刺激は現実的な力をもちうる。そして更に、テレビで見ることと、街頭で見ることとの距離が近い

ため、「テレビで見た人を知っているような錯覚を起こし、町で会ってつい頭を下げるのがよくある」(187頁)、「双方向でよく出ている人は町で会ってもすぐわかる。何人か知り合いが出来た」(182頁)という現象も生まれるし、それが発展して「近所の人が出演していると、町で会ったときに、見ましたよと話しかけている。そこから近所の人との話が広がる」(189頁)、「得意先の奥さんが出ることもあり、訪問したときの話題になる」(119頁)と、「見る」ことが現実の人間関係をとり結ぶことに役立てられている。

③双方向テレビの緊張——Hi-OVISのテレビは双方向通信の装置を備えており、双方向に参加するかしないかは個人がQ/Aボタンを押すかどうか、その個人の意思にかかわっているのであるが、空中波の一方向テレビを見るのとは違った緊張感が生まれてくるのである。実験の性質からセンターの方は、積極的に双方向の利用を催促するし、あるいは予め利用するように依頼することもあって、モニター側が緊張を強いられることがあるが、そうした点を割りきしても、双方向テレビが一方向テレビとは違った見る意識を生むことが理解出来るのである。「番組を見ていて、Q/Aを押す人がいると、今日は見るだけでいいと、ホッとする」(156頁)、「リクエストや再放送だとスタジオからの呼び出しがないので安心して見られる」(160頁)という意見があるし、「録画だと思うと傍観者の立場にしかねれない」(117頁)と双方向生放送の緊張感を示唆する声もある。

以上の声からしても、双方向テレビは単に「見る」人間であっても、それなりの緊張感、参加感を喚起するものであることがわかる。それはまた、双方向通信への参加がそんなに気軽に行なわれるものでないことを裏書きするものであろう。

「見る」だけであるとしても、双方向利用の内容によっては、見る人に不愉快な気持ちを与えるものもある。「双方向で2軒の家が話をしている。そこに第三番目の人の名前が話題になる。それを関係のない、知らない者が見ていると何となく抵抗を感じる」(193頁)という声に見られるように、双方向テレビが、気軽で無責任な“井戸端会議”に代り得るものとはなり得ないようである。

## (2) 双方向テレビへの参加

これは、従来の CATV にはない、Hi-OVIS が初めて可能にした参加方法であり、本実験の中でもその機能が惹起する問題の研究は重要課題の一つなのである。

運用実験は三段階に分けられ、<sup>(16)</sup> phase 1 (昭和53年7月～54年6月末) では、「運用実験の基盤の育成」を目的とし、phase 2 (昭和54年7月～54年9月末) では、「システム機能の多面的追及、特に、双方向サービス機能に関する実験」を、phase 3 (昭和54年10月～55年3月末) では、「システム実用化の追求、特にシステム運用への住民参加に関する実験」を目的として行なわれた。双方向利用する前の実態やその意見も時間の経過に従って変化していつているが、ここでは、個人が双方向を利用する前の段階で述べた意見と、双方向の参加を経験した後で述べた意見の両者を検討してみることによって、双方向テレビの問題点を抽出してみたいと思う。

①双方向試行前の段階 —— まだ一度も利用したことのない人たちが洩らす声であり、それらは、双方向利用をためらう声であり、何らかの抵抗感を物語る声でもある。一方向テレビを全く無責任にうち眺めることになれた感覚を越え出ることが出来ないということもあるのであろう。しかし、またその映像への慣れが、自らを映像化することへの抵抗を柔らげる役割を果たしているという面のあることも否定することは出来ないように思う。

Q/A のボタンの押せない人は、「勇気がない」「恥ずかしい」という声でその抵抗感を洩らすがその中味は一体何なのであろうか。

(a)自己表現への不信 —— 「カメラとマイクを使つては、うまくしゃべる自信がない」(171頁)、「誰か見ているから、いやだということはないが、自分の姿を見るのが恥ずかしいだけ」(160頁)、「双方向で出る人は標準語で話すので、私のように大阪弁しか話せない者は出にくい」(171頁)などの自信がないという声がある。

(b)他人の目への配慮 —— 失敗はしたくない。恥をかきたくない、他人の目を意識するあまりに Q/A を押せないと洩らす声がある。「近所の人が見ていると思うと恥ずかしい」(161頁)、「恥をかきたくない。双方向もどん

な人が見ているかわからないので、うまく話そう、笑われたくないと思い勇気が出ない」(155頁)、「参加したい気持はあるが、とにかく恥ずかしい」(155頁)、「一人ではどうしても恥ずかしい」(155頁)、「皆が見ていると思うと恥ずかしくて Q/A ボタンを押せなくなる」(158頁)、「一人では押しにくいので、友達を誘って来て押してみようかと思っている」(157頁)と、他人の目を意識するところから、一人で写ることの不安を語る。

(c)誰に見られているかわからないことの不安——誰かに見られていることがわかっていても、一体どんな人達がモニターになっているのかわからないために、ためらいを示している人達がいる。実験地における近隣同士の接触、交流は極めて少なく、情報が乏しいために、どこの誰がモニターになっていて、それはどんな人であるかを知らないがために、不安を抱くわけである。「双方向は自分から映像が出て行って、誰が見ているのかわからないというところに抵抗感がある。知らない人に見られているのが困る。…少なくともどこかの家がモニターになっているかわからないと Q/A を押しにくい」(185頁)、「前提として、お互いの顔と名前を知る必要がある。それがあってはじめて Hi-OVIS を抵抗なく使えるようになる。いまのところ知らない人が見ているという抵抗がある」(186頁)。こうした不安を述べる人達は、双方向テレビに参加することで接触・交流をはかっていくというよりも、先に直接的な出会い、情報の取得を望むのである。「一度モニター全員が顔を合わせる必要がある」(186頁)、「モニター全員の一覧表はできないのか、あまりプライバシーに関するものは除いて、家族の名前や趣味ぐらいを書いたものを配っておくとよい」(186頁)といった要望を洩らす。

(d)一人でいたい——「仕事で疲れているのに家に帰ってきてまで気を使ってニコニコしたくないこともある。一人にしておいてもらいたいこともある」(165頁)という声が物語るように、双方向に参加することは、それなりの緊張感と努力がいり、主体的な行動であるために、「一人でいたい」と思うときにはかえって負担になるわけである。

以上、双方向への参加に対するためらいの中味について見てきたが、「マイクだけの参加、アンケートのような番号だけを押すのだと抵抗なしに押せる」(160頁)のであり、問題なのは、自己の映像の公開なのである。

②双方向テレビの体験——双方向テレビというのは、技術的装置が出来たからといって簡単に実現するものではない。「恥ずかしい」「勇気がない」などの気持は根強い。実験が始まって3ヵ月後の昭和53年10月の時点で双方向サービスを利用したのは22に過ぎず、それも参加の理由としては、「Hi-OVIS から出てほしいと言われて」とか、番組中のプレゼントを貰うためとかの消極的な理由が多い。<sup>(17)</sup>

双方向テレビというのは、それなりに、その技術を生かした企画や番組作りの方法の開発がなければ、ただ単に「参加せよ」では参加できないわけである。センターの側では、双方向参加者の増加をはかるために、参加者の心理的抵抗の軽減・除去とともに企画や番組作りに工夫を凝らし、次のような作業を行なった。

- a) 放送前に双方向での出演を依頼する。
- b) スタジオから、その番組を見ている人に呼びかける。
- c) テンキーによるテレボートで別の形での双方向に慣れさせる。
- d) 双方向で話しやすいテーマ、内容を選ぶ。
- e) ショッピング情報の試用や料理の試食など、トクになる情報できっかけを作る。
- f) 双方向の画面をワイプで構成し、家庭では自分の顔だけを見てしゃべらなくてもよいようにする。
- g) スタッフや司会者がモニターの家庭に行き一緒に出演する。
- h) 経験者に未経験者を誘ってもらう。

以上のような作業を積極的に進めて、53年11月の調査の結果を見ると、有効回答数153のうち68 (44.4%) の参加が見られたのである。<sup>(18)</sup>

双方向サービスの使い方としては、「学ぶ」「たずねる」「答える」「意見をいう」の四つに大別されるが、番組の種類に応じて使い分けられている。その他に、カラオケによる「のど自慢」や「将棋の対局」などもある。<sup>(19)</sup>

私は先の四大機能に「付き合う（おしゃべり）」、「あそぶ」の二機能をつけ加えておきたい。

ここでは、モニターが、初めて双方向への参加を体験し、そしてまた二度、三度と度重なる体験をしたあとで何が生みだされたのか、参加者にどんな変



化が生まれたのかという点について、モニターの意見をもとに整理をしてみよう。

(a) 自画像への不信と驚き —— 思いきって Q/A のボタンを押してみたけれども、自己の映像への不信から、二度と出たくないなどの声を洩らす人がいる。「やはり自分が写るのは恥ずかしい」(158頁)、「自分の顔が画面に出ると、消したくなる。おしゃべりだけならまだいいのだが、私は向いていないようだ」(157頁)、「自分の姿をテレビで見て幻滅した。もっとやせたら押して参加する」(158頁)、「ビデオを見た家族や親せきの評判が悪かったので、もうテレビには出ないと決めた」(171頁)、「親せきや友達がビデオを見て、年以上に老けて写っていると言い、それ以来、テレビに写るのはいやになった」(180頁)。

このようにテレビに出たくないとまで決意しないまでも、自分がテレビ映像化されることへの驚きを表明する声もある。「自分の顔がテレビの画面に写ったときは驚いた」(154頁)、「自分の顔だけうつるとゾッとする。何人か一緒にいると出やすい」(154頁) などである。

一方向の空中波テレビで他人の映像は飽かず眺めてきているのであるが、自らが初めてブラウン管上に写し出されることへの驚きは当然のことかも知れない。しかし、この驚きは参加の機会が増大し、多くの人々の参加が得られるようになってくると当り前のこととなってくると思われる。

最初、「勇気がある」「恥ずかしい」と思っていた人も、現実に参加してみると、別段の緊張もなく、「一度出ると度胸がつき恥ずかしさがなくなる」(154頁)、「プレゼントを貰うときに押して慣れた」(155頁)、「最初、Q/A を押すと家の中が写るのだから、裸なんかではいられないぞという気があった。だから気軽に参加することが出来なかった。しかし何度か参加するに従って、その抵抗感もなくなった」(165頁) というのである。

(b) 双方向参加の“ハレ”の意識 —— Hi-OVIS はモニター家庭158というごく小範囲の地域情報システムであり、しかも実験中のものであるから、空中波テレビからすれば、はるかに日常生活に近い、“俗な”日常的メディアであると考えられる。家庭をスタジオにして、個人がいつでも送り手になり得るという双方向の装置をもっており、センタースタジオは距離的にも近くに

あり、出演者も地元の人ばかりということを考えてだけでも、その身近さ、日常生活のコミュニケーション道具といった特徴をもっているのにもかかわらず、モニターにとってみれば、やはりブラウン管に写ることは、全くの日常生活の一部分とまではなりきれず、非日常的な出来事としてとらえられている。Hi-OVISの目的からすれば、双方向への参加が近隣者同士の気軽な日常的コミュニケーションとして成立することを期待しているのであるが、そこまで行くのにはまだ距離がある。モニターの中には、やはり“ハレ”の意識がつきまとい、その意識をどう越えるかということが大きな課題となっている。越えると言っても、日常生活でのコミュニケーションと全く同一レベルのコミュニケーションと化すのではなく、マスコミのテレビに出演するのとも違った、まさに小範囲のコミュニティにかなった新しいコミュニケーションの様式が生み出されると考えた方がよいであろう。

まず、“ハレ”としてとらえられている声から見てみよう。「その日の着ているものによっても、押そうかどうか迷うこともある」(160頁)、「女性は写真やテレビに写されると、スタイルや着ているものを非常に気にする」(162頁)、「Q/Aを押すのは学校で手を上げて発表するのと同じだ」(163頁)、「テレビだからちゃんとしなければいけないという気持ちがどうしてもある」(165頁)、「自分が写ったものを見ると、髪の色や着ているものが気になる」(165頁)、「主人も出たことがあるが、30分も前からソワソワしていた」(157頁)、「心がまえができるよう、次に呼ぶ人を教えてほしい」(154頁)、「将棋の番組で双方向を利用した。一手ずつ仲間と双方向で相談しながらやったがうまくいかなかった。それは仲間の間で遠慮がある。面と向っているのとはまた違った遠慮だ」(162頁)。

以上のような“ハレ”の意識にこだわってはいは、参加者も少なく、双方向は地域コミュニケーションとして十分にその機能を発揮することが出来ない。そのことに気がついている人の声は多い。「飾り立てた、いいところだけを見せるのでは、常に他人の目を意識した表面上の付き合いしかできない。「地」のままを見せ、あらわさなければ地域の融和はできない」(172頁)、「双方向で出ている人は、割に標準語で話している人が多い。東生駒は大阪から来た人が多く、関西弁をしゃべる人が多いはずだ。……気楽にふだん

使っている言葉、ふだん使っている“場”を双方向でさらけ出した方がよい」(172頁)、「奥さんが双方向に出て、夜、ご主人が再放送を見て、こんなつまらんことをしゃべって、と馬鹿にしたようなことを言った。そのためにその奥さんは二度と双方向で出なくなったという。東生駒は新しい人たちが集まってきたところであり、“向う三軒両隣り”の感覚が非常に少ない。皆構えてしまっている。普段着のままで気軽に話し合えることがなく盛装で着飾って出てくる感じを受ける。そうした着飾ったものをどこかで“脱皮”しなければ、つまらんことをいう、笑われるのではないか、という気がいつまでたったもぬけない」(166頁)。

そうしたことを理解しながらも、「他のお宅がふだんのまま出ておられても全く気にならない。ただ自分が写るときは非常に気になる」(160頁)という矛盾した感想がある。「先日、どこかのご主人がランニング姿で出ていたが、いかにも家にいるという感じで少しもおかしくなかった」(154頁)といったように、見る側からすればそうした日常性を好ましいと思いつつも、自分はなかなかそうなり得ないというわけである。

(c)双方向経験の日常化・積極的利用 —— 双方向への参加をそんなに負担に感ずることもなく、その利用から何らかの満足をはき出し、その効用を認識している人々がいる。「双方向でおしゃべりするのは楽しい。私が『思い出の名曲集』に出た時は、主人が喜んで、6時にわざわざ帰宅し、再放送を見て、さらに10時から(再放送)見ていた」(164頁)、「スタジオとだけでなく、他の家庭と対話するのが楽しい」(159頁)、「見ていると、ついQ/Aを押してしまう。私ばかりが双方向で出て、試用品をもらってばかりいるので他の人はどう思っているのか聞きたいと思う」(159頁)。「写る範囲が狭いし、白黒だから気にならない」(161頁)、「全国に写るわけではないし、生駒だけぐらいならいいワと思う」(158頁)。「主婦は昼間、誰とも話をせずに過ごすことが多いのだが、Hi-OVISのおかげで、家にいながら近所の人の顔が見られたり、双方向で話ができるのはありがたい」(189頁)。

趣味、健康、料理、学習、クイズなどの番組では、その機会を積極的に利用して満足を得ている人々が多い。「嫁は地域外に住んでいるが、家内からパンフラーのことを聞き、習いに通っていた。新しい趣味がふえてよかつ

たと言っている」(153頁)、「『健康回覧板』は非常にためになるいい番組だ。質問したいこともあり双方向が使いたい」(117頁)、「保健婦さんへの質問ができるよう時間を長くとってほしい」(111頁)。『ヤングスペース30』(昭和54年1月から『ファミリークイズ』に変更)の番組でのクイズでは、「最初電話で出てくれるよう声をかけてもらったのがきっかけで、それ以来必ず見、ときどき Q/A で出ている」(134頁)。料理番組でスタジオでの料理を見て、それを双方向を用いて“出前”を注文し、家庭でスタジオの人達と一緒に試食することが出来るチャンスをつかんで、「よく“出前”を頼んだが、また出ていると言われると嫌なので、この頃は余り出ないようにしている」(110頁)と、“出前”とか試用品プレゼントとか、トクになる場合に積極的に利用する人がいる。

参加の頻度が高いと、「また出ている」とか「好きネエ」といった声に出くわし、参加の自己規制をする人達も出てくる。「私も時々押しているが、いつも同じ人ばかりが押すという噂話を聞くと、その後2～3回は押しにくい」(164頁)、「双方向で名前を呼ばれて困ることもある。またあの人が出ていると言われる。……近所の人から、好きねエ、熱心ねエ、などと言われるので心苦しい」(156頁)、「家内が言うのに、Q/A を押して出てくる家庭は、しょっちゅう画面に登場するので、また出ている、という“世間の目”を気にする声もだいぶ出ているようだ」(167頁)。

つまり、よく参加する人としらない人との分化が起ってきて、それが一つの問題となって意識されるようになってくる。「現状は、出ない人は全く出ないし、出る人はよく出て、しかも限られているというアンバランスが生じている。……またテレビに出ることを特殊なこと、自分から発言することを出しゃばっていると受けとられる」(167頁)。

双方向参加は、普段着のままの参加であるべしと言われはするが、やはりテレビに写り、見知らぬ人にも見られるという条件がある以上、全くの普段着のままというわけにもいくまい。マスコミのテレビに出演する程の構えではないが、自ずとそこに一定の構えというものが出来上る。それは、家庭の中のカメラ空間をどのような空間として意識するのかということと関係する。客を接待する応接間でもないし、リビングルームでもない空間が出来上る。

「カメラの写る範囲もようやくわかったので、そこだけ片付けておくようにしている。そうすると Q/A ボタンを押せる」(154頁)、「声だけの参加は出来ないか。部屋の中が散らかったりしているので押せない」(155頁)、「カメラに写る範囲だけ、サッサと片付ける」(157頁)という声がある。

双方向参加を、極めて容易に日常的行動たらしめるのは、子供達である。「英会話では子供は活発に使っている」(155頁)、「今の子供は人前で話すことに抵抗を感じない。テレビカメラに対する意識もないし、むしろ写されているという優越感さえ持っている」(155頁)など、子供の気軽な行動性を指摘する声は多い。

### (3) 番組出演への参加

家庭に居ながらにしての双方向参加の方が、スタジオに出向いての参加よりも、より“ふだん着”的にとらえられている。「スタジオに来る態度は“盛装”でも、家庭から双方向で出るのは“普段着”のような気がする」(166頁)という声があるが、友達がほしい、誰かと知り合いになりたいという動機をもつ人は、双方向よりもスタジオに出向くことを希望する。「双方向よりもむしろスタジオに行きたい。その方が会って話ができてよい」(185頁)という。

スタジオ出演した人は、スタジオに出向くということで出演の意思がはっきりしており、それだけに態度が積極的である。そのためであろう、意見の中でも双方向参加の人より、交際する知人が出来たという意見が多く見られるのである。「『食べ歩き』のときに一緒だった人とつき合っている」(183頁)、「『食べ歩き』を通じて知り合った人がいる。普通、幼稚園や育友会を通じてお母さん方のつき合いが始まるが、子供が大きくなると、そんな機会がない。Hi-OVIS でつき合えるようになってよかったと思う」(185頁)、「『趣味の散歩道』で、今まで知らなかった人と近づきになれた。年をとると友だちがほしいが、あまり出歩かないし、きっかけも少ない。喜んでいる」「出演したら、スーパーマーケットや街の中で、知らない人があいさつをしてくれるようになった。最初はとまどったが、私が出たとき双方向で家庭にいて習っていた人で、その後いろいろ話をするようになった。思いきっ

て出てよかったと思っている」(194頁)。

スタジオへの参加は、相互の直接的な接触であり、人間関係は双方向よりも密度の高いものであり、また、学習ものの番組では定期的に顔を合わせ、共同の体験を積み重ねることから、具体的な交際が開けやすい。

HCT 番組は、本来スタジオと双方向の両者の組み合わせの上に成立すべきものであるのであるが、双方向利用が活発でないと、いきおいスタジオが中心となってしまうので、スタジオの進行は双方向への参加を誘発するようにさまざまな工夫がなされる。

例えば、『クッキング』ではスタジオ出演者が試食すると同時に家庭にも“出前”をして双方向で意見を述べてもらうという試み。『趣味の散歩道』での趣味の指導では、スタジオ内の教室参加での指導と双方向利用による指導を並行させる方法をとるし、『健康回覧板』では、地元の保健所長や保健婦などとの座談会をしながら、質問や相談を双方向で受けつける。『生駒に生きる』では、地元の人々やグループをスタジオに招き、その活動ぶりや体験などをきき出しながら、双方向によって一般家庭からの質問を受ける。時には司会者が家庭訪問をして、個人の家庭をスタジオにしてしまうという試みも行なわれる。『ハロー・イングリッシュ』の英会話では、数名をスタジオに出席させながら双方向の参加を促して指導するという方法がとられたが、生徒の自発的意思によって Q/A ボタンを押すのが少ないので、途中から生徒は、全員が集まって番組開始とともに Q/A ボタンを押すことを決め、講師がスタジオから名指しでレッスンを行なうこととし、効果を上げることに成功した。『オピニオン 7 : 20』では住民あるいは関係者のスタジオへの参加を得ながら、双方向による質疑応答、それにテレポートによる賛否の集計をも行なった。

#### (4) 催物への参加

Hi-OVIS が主催者となって行なった催物への住民の参加がある。催物の企画については、主催者独自の企画もあれば、住民の側の企画もある。

催物というのは、どんな企画であれ、人々が一堂に集まり、直接的コミュニケーションのもとに成立するものである。そうい意味からすると、スタジ

オへの参加というのは一つの催物に参加するという意味をもつ。催物に参加することによって、人々に何が起ったのかを見てみると、知り合い・友人が出来たという声が圧倒的に強い。それを次に列記してみよう。

「主人はゴルフ大会で新しい友達が出来たと喜んでいて。その後も会社に電話をもらったりしてゴルフと一緒に出かけている」(185頁)、「ゴルフに参加してよかった。私のような年代の者は近所の人と接する機会はふつうほとんどない」(179頁)と男性の場合は、Hi-OVISの主催したゴルフ大会が知り合いのきっかけになったと語る声は多い。その他にもソフトボール、ボーリング大会などもあり、いずれも同様の効果を上げている。「この前のソフトボール大会のときも、多くの人と知り合えた。われわれにとっては、家はまだ帰るだけのところであり、自分から積極的に出ないと知り合いも少ない」(189頁)、「Hi-OVISでゴルフ大会やボウリングなど催物があるのは非常によい。今まで知らなかった人が参加することで、人と人とのつき合いができる」(178頁)。その他、女性の参加出来る催物や、家族ぐるみで参加出来る催物を期待する声も多い。「一度モニター全員、家族みんなが集まって運動会か室内ゲームをしてはどうか」(175頁)、「テニス大会があれば是非参加したい」(132頁)など。

催物は、Hi-OVISのスタッフによって同時に録画されており、これが後日放送されることにより、自らのプレイを確認する楽しさとともに、共同の体験を確認させる役を果す。「バス旅行から帰ってきたらそのビデオを見ながら、またみんなで楽しむ。ゴルフと同じやり方がよかった」(175頁)という。

#### (5) クラブ・サークル活動への参加

ここでいうクラブ・サークルとは、Hi-OVISの番組や催物が契機となり、住民が自発的に同好の士を集めて結成したグループのことをいう。Hi-OVISの活動は、そうした住民側からの自発的集団の多くを派生した。これらのグループ活動はそれがまた番組に取り上げられ、番組との相互作用の中で成長発展を遂げる。以下、それらのグループを紹介する。<sup>(20)</sup>

##### (a) ボランティア活動に関するサークル

①Hi-OVIS ふれあいの会 —— チャリティ・バザールの番組をきっかけに

生れたもの。モニター外の参加者も得て月1回のチャリティ活動と親睦の行事を行なう。

②いのちの電話——『ボランティア講座』の番組がもとで設けられ、奈良県下で200人余のボランティア・グループに成長。

(b)趣味・教養に関するサークル——番組の『趣味の散歩道』『生駒、昨日今日明日』『ファミリーネットワーク』などがきっかけとなって生れたもので主婦が中心となり、10人から20人位の構成で月1回程度の活動が行なわれている。①レザークラフト、②セラミカルアート、③パンフrawer、④俳画、⑤スケッチハイキンググループ、⑥史跡めぐり、⑦Hi-OVIS 子供読書会。

(c)スポーツに関するサークル——Hi-OVIS ゴルフ会。会員は50名余りで、常時参加が30数名、年3回の競技会を開催。運営は住民が行なうが、Hi-OVIS が録画し、競技の模様と表彰式を番組化する。

こうしたサークルは、単独の活動を通じ、あるいはまた相互の関係を通じ、地域の自治活動、コミュニティ活動を促進する役割を果たすこととなる。

## (6) 話題への参加

知らない人々が集まった“ニュータウン”の中で、人々が会話をかわし、知り合いになっていくためには、共通の話題が必要だ。今日のようにこれだけマスコミが発達し、共通の話題に事欠かないようであるが、生活圏としてある地域の話は極めて少ない。地域への帰属感情は、先ずは地域のあるいは地域において発生する話題の共有が前提となるが、Hi-OVIS はそうした話題の提供、情報の流通に大きな成果を上げたことが、モニターの意見集からうかがえるのである。「子供がある程度大きくなってしまうと、通園バスの送迎やPTAでのつき合いがなくなる。今日のようなHi-OVIS が音頭をとった機会や共通の話題がないと話にくい」(182頁)、「Hi-OVIS がきっかけとなり、ちょうどPTAや幼稚園の送迎バスのような役目を果たしてくれるとよい。子供がいないのでそんな機会がなく、かといって“隣は何をする人ぞ”という状況ではさびしい」(185頁)、「家内はHi-OVISによって今まで知らなかった人とつき合えることが出来たと喜んでいる」(153頁)、「近所の人が殆どモニターなので顔を合わせると番組の話をしている。1軒だけ



入っていない家があり、うらやましがっている。その人とは何となく Hi-OVIS の話がしにくい」(194頁)などの声がある。

### (7) システム運営への参加と番組制作への参加

Hi-OVIS は実験中のものであるが、現実には、システムの運営の問題は重大であり、財源の問題は別として、運営や制作の面においてどこまで住民の参加が得られるのか、そうしたことに関心を示す住民がいるのかどうか、ということを知ることは重要なことである。

システム運営への参加では、先に述べた予め決められた「編成委員会」「番組審議会」「番組制作委員会」への参加があるが、番組の自主運営のもり上りの中で、住民制作番組の企画、制作作業を住民自らが推進する母体となることを目的として、自主的に新しく「住民制作番組運営委員会」が設立された。モニター12名の委員を中核とし、Hi-OVIS 制作スタッフが加わって運営され、毎月一回以上の委員会を開催。<sup>(21)</sup> その業務内容は、①住民制作番組向けとして、モニターから企画を引き出すための方法についての研究および提案、②応募された企画を検討し、番組化するための必要な援助を行なうこと、および放送日程の調整割り振り作業、③番組制作するための体制の検討と Hi-OVIS スタッフの作業体制の協議決定、④番組制作費の検討、⑤番組制作を行なうに当たっての各種技術の修得機会を作る作業、⑥放送終了の分について反省を行ない、住民の生活向上に役立ったか、またニーズを充たしたかの検討作業などである。<sup>(22)</sup>

住民自身が番組の立案、決定のプロセスに加わるということは、地域情報システムの運営において欠かすことは出来ないが、その参加のメンバーをどうして選ぶかについては、将来一定のルールが必要となるであろう。ここで私が思うのは、番組の企画については、アマチュアとしての住民の参加を得ながらも、その地域に通じたプロフェッショナルとしてのプロデューサーの存在がいると思われるのである。住民を絶えず参加へと導きながら、フル・タイムで仕事に当たるプロフェッショナルを欠かすことは出来ないと思う。当然のこととして、かかるプロデューサーは、一方向電波テレビのそれとは違ったタイプの職業人として考えられるべきである。

次に、番組制作への参加であるが、「参加」の形態のところで触れたように、11段階のレベルのそれぞれについての参加があり、きめ細かな実験が行なわれている。<sup>(23)</sup> 昭和54年7月以降12月末までの32番組について、どこまでの参加があったか、次の表を参照していただきたい。

住民の番組制作への参加

(54年7月より12月までのデータ)

参加の程度 参加の内容	全部が住民により作業が行なわれた	大部分が住民により作業が行なわれた	住民と制作スタッフの共同により作業が行なわれた	全部が制作スタッフにより作業が行なわれた
企画	32			
構成(進行、台本)	26	1	5	
取材、打合せ	20	5	7	
司会	24	1	1	1
出演	25	2		
演出	11	3	5	13
ロケ取材	1		3	20
(編集・ダビングほか)				
スイッチャー				30
音声	1		2	29
カメラ		1	1	28

表から見る限り、地域住民が自らの手で行なうことの出来るレベルは、企画、構成、取材、打合せ、司会、出演の段階ぐらゐまで、ロケ取材、スイッチャー、音声、カメラなどのレベルは制作スタッフにまかせるしか仕方がないようである。しかし、スタッフたちの意見では、住民の手で番組運営する場合は、映像機器のメンテナンスを除けば、ほとんどの項目を住民の手にまかせることが可能であると結論している。<sup>(24)</sup>

運営主体への参加、番組制作への参加というのは、番組出演や双方向テレビへの参加、催物への参加よりもはるかに積極的な参加への意思がいるし、地域制作番組の目的や意義についての認識が要求される。各委員への参加は、住民がそうした認識を認めていく学習の機会として役立つであろう。

「住民参加とは、一般の住民が職業や家庭以外のことに関心をもち、時間を割くことが必要となるのであるとともに、参加の多様化と参加の持続が必要不可欠の条件となると思われる。そのためには、無関心型の住民を傍聴型の住民へ、傍聴型の住民を参加型の住民へ引きあげてゆく、絶え間ない努力

を行なう必要がある」。<sup>(25)</sup> 以上、述べきたった参加のそれぞれのレベルは、そうした無関心型から積極的参加型までのさまざまなレベルをうつし出している。

#### 参考資料

- (13) 『評価報告書』204-207頁、219-223頁に「参加」の具体的レベルが指摘されている。ここでの類型は私なりに整理をしたものである。
- (14) Higashi Ikoma Community Television の略
- (15) 『評価報告書』219頁
- (16) 『評価報告書』131頁
- (17) 前掲書、141頁
- (18) 前掲書、145-146頁
- (19) 前掲書、147頁
- (20) 前掲書、228-230頁
- (21) 前掲書、223頁
- (22) 前掲書、223頁
- (23) 前掲書、220頁
- (24) 前掲書、222頁
- (25) 前掲書、223頁

### 3. 「現実世界」と「メディア世界」

#### (1) 「現実世界」と「メディア世界」との相互浸透

ここでいう「現実世界」とは、何らのメディアを介さず、人々が直接に見、出会い、話をする現実の世界のことを言い、「メディア世界」とは、Hi-OVIS の制作番組で、生や録画、再放送、娯楽や教養やスポーツなどの番組の種別を問わず、またスタジオや現地、家庭での参加をも問わず、要するにテレビのブラウン管を通じて見、聞き、出会い、話をする世界のことを言う。

先ず、「現実世界」における人々の出会いの状況はどんなものであったのか、モニターの意見をひろってみる。

“ニュータウン”内の人々の接触、交流は、自治会などの組織があっても

極めてむつかしい状態にあるという報告が目立つ。「東生駒は静かでいい町だが、私も友だちが少ない。話相手のいないさみしい町だ」(188頁)、「“遠くの親せきより近くの他人”とよく言われるが、いまの状態ではもしものときに助け合えるだろうかと思う。近所の人とのつき合いもないし、あまり外に出ていないし……道端での立ち話など殆んどない。町の中は昼間でもひっそりとしている」(188頁)、「町内のお祭りなどの行事があればいいなと思う」(188頁)、「子供がおらず主人と二人暮らし。昼間は一言も話さないことがある」(181頁)、「1丁目は大きな家が多く、あまり近所の人顔の知らない。私は結婚してきたばかりだから余計知らない。子供が大きくなって幼稚園に行くようになれば同じ年頃の子供をもつお母さんと会える機会もあるが、いまのところ、きっかけもなく、友だちが欲しいと思う」(188頁)、「私は子供が幼稚園へ行くようになってからやっと友だちができた」(188頁)など、住民相互のコミュニケーションの絶対量の不足、出会いのきっかけの不足が語られている。

従って、またコミュニケーションへの欲求も強く、その期待が Hi-OVIS に寄せられる。中には、「私自身は家にいるときまで、干渉されたくないの、Hi-OVIS を通じてコミュニティを感じることはあまりないし、これからも期待はしない」(189頁)というような、生活の場における「参加」を拒否する声もあるが、地域で生活の大半を過ごす人々にとっては、地域内でのコミュニケーションの期待は大きい。「主人と二人暮らし。Hi-OVIS により友だちが出来る」とい(181頁)、「コミュニティ形成にまず必要なのはコミュニケーションだが、その面で Hi-OVIS があるのはありがたい」(194頁)など、Hi-OVIS への期待の声は高い。

そして更に、Hi-OVIS を契機にして実践上の「現実世界」におけるコミュニケーションを求める声が続く。

「家の中で一人でテレビを見ていては、いくら知った人が出て、付き合いは生まれない。人と人が会って、はじめて付き合いが生まれる。そのときに、そういえば Hi-OVIS で見ました、といった手がかりがあれば、より付き合いが円滑にいく」(193頁)、「見る以外に、外へ引っ張り出すことを考えなければならない。番組を通じてだけでは、なかなかコミュニケー

ションは生まれにくいし、コミュニティ形成も難しい」(192頁)、「Hi-OVISでガーデンハイツと1丁目の人の交流がはかれぬか。双方向のテレビだが、本当の交流はこうやって顔を合わせないと生まれぬか、親しみもわかない」(182頁)、「番組を通じてだけでは、コミュニケーションは生まれにくい。一人一人が何らかの行動を起こし参加することが必要だ。そこからコミュニケーションが生まれる」(179頁)といったように、具体的な人間関係を作っていくための直接的コミュニケーションの重要性が強調される。

一方向のマスコミとしてのテレビは、それが視聴者参加番組であったとしても、出演者にとっては、テレビ出演は特別な機会であり、稀にしか訪れることがないし、見る方にしても、知っている人が出ているのを見るのは稀なことであり、番組がどんなに真面目なものであろうと「見せ物」を見る目付きがしのび込む。双方向テレビのHi-OVISの番組にそういった視聴者の目付きがないというのではないが、常時参加するチャンスがあり、同じ地域の人々の参加であるという距離の近さの感覚は、「見せ物」を見る意識を減じ、映像を即現実として受けとめる意識につながりやすい。ブラウン管上の世界が「現実世界」に組み込まれることになると言ってもよい。しかし、そうだからと言って、それは現実と等価のものではない。メディア世界は現実世界と極めて近い距離にあるものと言った方が正確であろう。Hi-OVISのカバーする地域は小範囲であり、センターのスタジオは、地域の情報センター的役割と人々が集まる“広場”的役割を果たすとともに、情報の流れとしてのメディア世界が現実の人々の動きにオーバーラップするのである。メディア世界は容易に現実に変化するというわけである。そして人々の日常もまた容易にメディア世界に写し出される。これまでのモニターの証言からも明らかにように両世界の相互浸透が顕著に見られるのである。

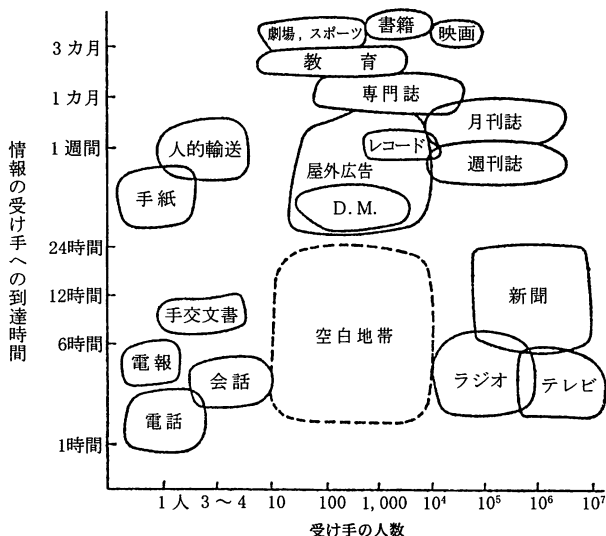
## (2) 中範囲地域情報システムとしてのハイ・オービス

今、仮りに、私達のコミュニケーション世界の範囲を大別してみると、私達が日常的に個人として果たす「小範囲」のコミュニケーション世界と、直接的接触も可能だが、ある程度の距離的な隔たりもあってメディアを介在させた間接的なコミュニケーションの世界が成り立ち得るという「中範囲」の

もの、それから専らマス・メディアを介しての間接的接触の「大範囲」のものというように三つに分けてみるとする。<sup>(26)</sup> 三つの範囲のコミュニケーションは、もちろん相互に関係し合っていることは言うまでもないが、三つの範囲に適応したメディアの発達をみると、大範囲のマス・コミに比して中範囲のメディアが余りにも少ないことがわかる。下図の「情報メディア・エリアマップ」で描かれているように、点線で囲まれた空白地帯に相当する部分が、「中範囲」コミュニケーション世界に該当し、この分野の情報システムの欠落がわかるのである。

現代社会におけるコミュニティは、もはや従来の伝統的な村落共同体の概念でもってとらえることは出来ない。新しく造成された“ニュータウン”などではとりわけそうである。新しいコミュニティには、宗教的中心としての神社も寺もなく、“血縁”も“地縁”もなく、近隣住人の頻繁な接触交渉もなく、同じ地域に住んではいるもののそれぞれが孤立しているというのが実情であろう。東生駒の実験地はまさにそうした感のある町であった。そうし

情報メディア・エリアマップ



『通信白書』（昭和53年度版）46頁より

た地域であるからこそ、Hi-OVISの双方向テレビ、情報提供の活動は、まさに“情報縁”とでも言えるものを住民の間にもたらしただと言うことが出来る。マス・コミが提供する情報も広く現代人の“情報縁”として活用されていることは言うまでもないが、地域だけの情報、地域の人々とのメディアを通じての出会いなどの情報の流通が人々を地域に結びつけ、地域内の人々の交流を促進する役割を果たすわけである。現実世界は、それをメディア世界に写し出すことにより、より活性化していくということが言えるであろう。

### (3) 現実過程としての双方向テレビ

テレビ番組の種類を大別すると、何らかの実践上の目的に役立つ「実用」番組と、楽しみのため、「見せ物」としての「娯楽」番組に分けられる。「実用」番組の中には、教育・教養、報道、広告などが入り、「娯楽」番組はその名の通り、娯楽であるが、どんな番組の中にも「実用」的要素と「娯楽」的要素はあり、見る人によって「実用」的であったり、「娯楽」的であったりする。教育番組が「娯楽」となる場合もあるし、ドラマが「実用」として役立てられるときもある。一般的には、実用的比重の多い方が「実用」番組とされ、娯乐的比重の多いのが「娯楽」番組とされているが、近年、「実用」番組をおもしろく見てもらおうとするために、「実用」と「娯楽」との混合、接合が広く行なわれるようになりつつある。

Hi-OVISの制作番組を見てみると、「娯楽」番組は極めて少なく、殆どが報道、教育、教養に関するもので占められており、いわゆる「実用」番組で編成されている。想像上の楽しみを狙うのではなく（人によってそうした見方をすることは可能だが）、実践上の目的に適うような番組が制作されている。双方向テレビは、そうした「実用」番組の、その実用性を開拓するのに大いに役立つわけである。双方向テレビの利用を特別に計算に入れた番組として、「テレショッピング」「双方向討論」「双方向学習——技能教育」「双方向健康相談」などが実施され、その実験結果が『評価報告書』（170～192頁）に報告されているが、ここでは、住民間コミュニケーションの見地から『双方向討論』を例として取り上げてみる。<sup>(27)</sup>

テーマとしては、「地域を考える」「サウンドコミュニケーション」「子

供の未来のために」を三本の柱とするが、この中でも「地域を考える」が最も視聴率が高くモニターの反応也多かった。その内容は「東生駒の交通問題」「生駒は暑くなっている」「東生駒の環境問題」「秋の交通安全運動と東生駒の交通問題」「福祉を考える」「子供の環境」「都市計画道路について」などである。住民の関心は非常に高く、通常の双方向テレビでは主体はシステム運用側で、住民はその手伝い、あるいは批評家であるのに対して、「地域を考える」シリーズでは、住民側からの問題提起に始まり、討論の進行も全て住民の側に主体が移るように配慮された。スタジオは全くのスイッチャー機能に限定し、司会者を置かず双方向での自由な討論の展開にまかせたのである。「東生駒の交通問題」では、双方向討論の結果がモニターによる地域住民による行政への働きかけとなり、番組中問題となった駅前の道路改修と交通規制が実を結ぶということがあった。双方向討論が集会所などにおける討論を代替したわけである。住民参加の討論過程が世論の形成過程として終るか、その討論過程を即現実過程として共同体の意思決定過程にまでしてしまうのかには、モニターの側でも意見が割れているところである。地元には、自治会があるが、その全部がモニターに加入している状態ではないので、双方向討論を自治会内の討論とみなすわけにはいかないというのも事実である。「問題意識を高めたり、きっかけを与えるのが Hi-OVIS の役目で、そこから先は自治会の役目だ。全戸加入でない現状では、Hi-OVIS で全部の役目を果たすことはできない」（190頁）という声がある。もし、全戸加入の状態での双方向テレビが出現したら、双方向での住民討論が実現するし、レポートと並用すれば、賛否の決定も容易に出来るのである。まさに直接民主主義の実現になるわけである。そこまで成熟していくためには、次のモニターの意見を傾聴しなければならないであろう。「番組やゴルフによって顔見知りができるようになった。が、知っただけでなかなかことばを交す機会がない。ことばをかわすことによって親密度も増すだろうし、新しいつき合いも出てくるだろう。そこから更に進むと、町の問題についても、いろいろ議論できるようになり、町づくりに役立つようになる。……趣味や共通の話題からはじまって、次第に“高次元”の問題が討議できるようになる。1丁目でも、公民館、道路、ショッピングセンター、環境保全、緑化などいろい



ろな問題がある」(190頁)。「現実世界」において人々の接触、交流が深まっていき、お互いがよく知り合うようになっていったとき、それにオーバーラップする「メディア世界」としての Hi-OVIS は、実験段階とは違った利用の仕方・その可能性が開発されていくであろう。Hi-OVIS それ自体には、もっと多くの可能性が秘められているのであるから。

## おわりに

今日の私達は、マスコミの発達によって、遠くの出来事についての情報を容易に得ることは出来ても、地域社会の身近な情報に接する機会は極めて少なくなりつつある。かつてのような“床屋コミュニケーション”も“道端コミュニケーション”も影をひそめ、“町内コミュニケーション”が凋落しつつある状況の中で、いかにしてコミュニティ・コミュニケーションを確保するかは重大な今日の課題である。

Hi-OVIS は個人の「情報ニーズ」のリクエストに応じる情報バンク、映像ライブラリーとしてのサービス機能をもつものであるが、今回は、その点を割愛し、専らコミュニティ・コミュニケーションとして機能する、システムへの住民の「参加」の問題を取り上げ、しかもそれを、モニターの証言から考察することにとめた。モニターアンケート調査の量的データについての分析・評価は、協会発行の『評価報告書』が詳細に行なっているので、その方をご参照いただきたい。

地域情報システムの開発は、東生駒の Hi-OVIS だけではなく、東京の多摩ニュータウンのCCIS (Coaxial Cable Information System) もあり、また農村の多元情報システム MPIS (Multi Purpose Information System) も脚光を浴びており、それぞれにサービス機能において違いはあるものの、共通してコミュニティ・コミュニケーションの活性化をはかろうとする狙いをもっている。中でもHi-OVISは、光ファイバーによる広帯域伝送路と完全双方向機能において傑出しており、これらの機能が最大限に活用されたとしたら、どんなコミュニティ・コミュニケーションが展開されるのか、それはまだ未知の問題だと言わなければならないが、東生駒における実験は少なくとも、これから

の「コミュニティ形成」にとっての地域情報システムの重要性を明らかにしたことは確かである。このような情報システムを地域社会を支える一つの制度として認識することが重要であろう。スタジオを持ち、多チャンネルの情報回路を持ち、双方向通信も可能となれば、それは優れて有力な地域情報システムと言わなければならない。

(1980年)

#### 参考資料

- (26) 井上 宏「Hi-OVISの豊かな可能性」『評価報告書』（昭和54年）197頁
- (27) 『評価報告書』175-180頁